

背景・課題

各学校において、児童生徒や学校、地域の実態などを考慮し、豊かな人生の実現や災害等乗り越えて次代の社会を形成することに向けた、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を、教科等横断的な視点で育成していくことが求められている。

防犯教室講習では、さすまたの使用方法など、不審者が侵入した際の対応方法や体制確立など、受講者が防犯に関する理解を深めることで、各学校における学校安全の一層の充実に向けて取り組む。

事業内容

(日時) 令和6年10月15日(札幌市)、10月18日(浦河町)、10月30日(稚内市)

(講師) 札幌方面中央警察署職員、札幌方面浦河警察署職員、旭川方面稚内警察署職員

(受講対象) ①幼稚園、保育所、認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校及び特別支援学校の教職員

②教育局及び市町村教育委員会の学校安全担当者、スクールガード

③保護者、関係機関・団体関係者など

(受講者数) 93人

①不審者から子どもを守る防犯教室の充実について

②さすまたの使用、不審者等への対応について



学校等での取組

・千歳市立勇舞中学校において、講習を踏まえて、生徒を対象とした防犯教室を実施した。

■対象：1、2学年

■指導者：警察署職員

■実施時間(教科等)：特別活動

■実施内容：様々なシチュエーションの中で自分の身を守るために

成果・今後の課題

(参加公立学校 70校、参加教育委員会 5)

講習を踏まえた安全点検の実施や点検方法の見直し、防犯についての校内研修が行われるなど、各学校の防犯に関する体制強化に繋がった。一方で、講習の開催前に安全点検の実施や研修などを既に実施している学校もあり、こうした学校に対して、次年度以降、講習を踏まえた取組が確実に実行されるよう支援することが必要。

・講習を踏まえ、校舎内外の安全点検の実施又は点検方法の見直しを行った学校数51校、割合72.9%

・講習を踏まえ、防犯についての校内研修の実施又は教員間の情報共有を行った学校数49校、割合70.0%

背景・課題

各学校において、児童生徒や学校、地域の実態などを考慮し、豊かな人生の実現や災害等乗り越えて次代の社会を形成することに向けた、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を、教科等横断的な視点で育成していくことが求められている。

防災教室講習では、北海道の災害の特徴についての説明や、気象庁が作成した防災に関する教材の紹介など、受講者が災害に関する安全教育の在り方について理解を深めることで、各学校における学校安全の一層の充実に向けて取り組む。

事業内容

(日時) 令和6年10月15日(札幌市)、10月18日(浦河町)、10月30日(稚内市)

(講師) 札幌管区気象台職員、室蘭地方気象台職員、稚内地方気象台職員

(受講対象) ①幼稚園、保育所、認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校及び特別支援学校の教職員

②教育局及び市町村教育委員会の学校安全担当者、スクールガード

③保護者、関係機関・団体関係者など

(受講者数) 93人

①北海道の災害と防災教育の充実について

学校等での取組

・新冠町立新冠小学校において、講習を踏まえて、生徒を対象とした防災教室を実施した。

■対象：全学年

■指導者：教職員

■実施時間（教科等）：学級活動

■実施内容：冬期間中の地震・津波発生時における避難について

成果・今後の課題

(参加公立学校 70校、参加教育委員会 5)

講習を踏まえた避難訓練の実施や実施方法の見直し、防災についての校内研修が実施されるなど、各学校の防災に関する体制強化に繋がった。一方で、講習の開催前に避難訓練の実施や実施方法の見直し、防災についての校内研修などを既に実施している学校もあり、こうした学校に対して、次年度以降、講習を踏まえた取組が確実に行われるよう支援することが必要。

・講習を踏まえ、避難訓練の実施又は実施方法の見直しを行った学校数54校、割合77.1%

・講習を踏まえ、防災についての校内研修の実施又は教員間の情報共有を行った学校数52校、割合74.3%



②防災教室（被災地支援）

背景・課題

被災地への派遣等の早期学校再開に向けた教育面での支援体制がなかったことから、大規模な自然災害等の発生時に、被災地域に所在する学校の教育活動の早期復旧等に向けた支援を行う「北海道災害時学校支援チーム」の設置など、速やかに支援を行うことができる体制の整備が必要。支援チーム員を育成するための基礎研修では、学校の早期再開に向けた体制づくり及び児童生徒の心のケア等について学び、応用研修では、早期再開を担うチーム員に必要な知識・技能を習得することで、学校安全の一層の充実を図るほか、大規模災害の発生に備えた体制を整備を図る。

事業内容

（日時）基礎研修A：令和6年7月31日（札幌市ほか13会場）、基礎研修B：令和6年11月21日（オンライン）

応用研修①：令和6年8月1日～2日（札幌市）、応用研修②：令和7年1月7日～8日（札幌市）

（講師）日本赤十字北海道看護大学教授、兵庫県震災・学校支援チーム（EARTH）ほか

（受講対象）①道立学校及び市町村立学校の主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭及び事務職員

②道教委の指導主事、社会教育主事、事務職員 など

（受講者数）基礎研修A：129人、基礎研修B：102人、応用研修①：29人、応用研修②：36人

- ①被災した学校の早期再開に向けて
- ②災害時における児童生徒の心のケアについて
- ③災害時の学校再開や応急的な教育活動の計画、実施について
- ④被災地派遣のシミュレーション など

学校等での取組

北海道災害時学校支援チーム員は、平時において防災教育に関する研修会等への講師を担うほか、勤務校における防災教育を推進。令和6年度は応用研修②の一部の講義・演習において、北海道災害時学校支援チーム員が講師となり研修を実施。

成果・今後の課題

北海道災害時学校支援チームに登録した教職員等が53人（学校教職員33人、道教委事務局職員20人）となり、非常時に備えた体制の整備が進んだ。

実施後のアンケートにて、「このようなシミュレーションを、各学校で校内研修等に位置付けて実施することが大切であると感じた。」「子どもたちの安心できる場所や発散できる場所を作ることが必要。自己回復能力を促進する関わりが大切」「自分の学校が避難所になった時に、各教室の使い方のイメージを自治体と協力してマニュアル化し、それを近隣の学校に広げていくことから始められると思った。」との感想があるなど、大規模災害に備えた学校の体制づくりへの理解が深まった。

北海道では、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震発生の可能性が指摘されるなど、防災への備えが喫緊の課題となっており、北海道災害時学校支援チームの体制拡充が必要。



背景・課題

各学校において、児童生徒や学校、地域の実態などを考慮し、豊かな人生の実現や災害等乗り越えて次代の社会を形成することに向けた、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を、教科等横断的な視点で育成していくことが求められている。
交通安全教室では、児童生徒の交通事故の実態を踏まえた、交通安全指導の在り方について、受講者が理解を深めることで、各学校における学校安全の一層の充実に向けて取り組む。

事業内容

(日時) 令和6年10月15日(札幌市)、10月18日(浦河町)、10月30日(稚内市)

(講師) 札幌方面中央警察署職員、札幌方面浦河警察署職員、旭川方面稚内警察署職員

(受講対象) ①幼稚園、保育所、認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校及び特別支援学校の教職員

②教育局及び市町村教育委員会の学校安全担当者、スクールガード

③保護者、関係機関・団体関係者など

(受講者数) 93人

①発達の段階に応じた交通安全教育の充実について

学校等での取組

・北海道浜頓別高等学校において、講習を踏まえて、生徒を対象とした交通安全教室を実施した。

■対象：全学年

■指導者：各担任教諭

■実施時間(教科等)：LHR

■実施内容：自転車通学時の安全啓発

成果・今後の課題

(参加公立学校 70校、参加教育委員会 5)

講習を踏まえた通学路の安全点検の実施や点検方法の見直し、交通安全についての校内研修が実施されるなど、各学校の交通安全に関する体制強化に繋がった。一方で、講習の開催前に通学路の安全点検の実施や点検方法の見直し、交通安全についての校内研修などを既に実施している学校もあり、こうした学校に対して、次年度以降、講習を踏まえた取組が確実に行われるよう支援することが必要。

・講習を踏まえ、通学路の安全点検の実施又は点検方法の見直しを行った学校数41校、割合58.6%

・講習を踏まえ、交通安全についての校内研修の実施又は教員間の情報共有を行った学校数46校、割合65.7%



④心肺蘇生法実技講習会

背景・課題

各学校において、児童生徒や学校、地域の実態などを考慮し、豊かな人生の実現や災害等乗り越えて次代の社会を形成することに向けた、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を、教科等横断的な視点で育成していくことが求められている。

心肺蘇生法講習では、心肺蘇生法とAEDの使用方法について講義を行い、安全管理上で必要な緊急時の応急手当について、受講者が理解を深めることで、各学校における学校安全の一層の充実に向けて取り組む。

事業内容

(日時) 令和6年10月15日(札幌市)、10月18日(浦河町)、10月30日(稚内市)

(講師) 札幌市中央消防団中央分団職員、日高東部消防組合浦河消防署救急救助課職員、稚内地区消防事務組合職員

(受講対象) ①幼稚園、保育所、認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校及び特別支援学校の教職員

②教育局及び市町村教育委員会の学校安全担当者、スクールガード

③保護者、関係機関・団体関係者など

(受講者数) 93人

①災害による負傷の特徴と心肺蘇生法について

学校等での取組

・稚内市立稚内中央小学校において、講習を踏まえて、児童を対象とした心肺蘇生法教室を実施した。

■対象：保体委員会 4～6学年

■指導者：消防署職員、養護教諭

■実施時間(教科等)：学校行事(委員会活動)

■実施内容：心肺蘇生法

成果・今後の課題

(参加公立学校 70校、参加教育委員会 5)

講習を踏まえた心肺蘇生法の研修やAEDの研修が実施されるなど、各学校の安全管理上で必要な緊急時の応急手当に関する体制強化に繋がった。一方で、他の項目と比較すると、講習後の取組実施校の割合が低くなっていることから、取組の重要性・必要性の指導助言を継続することが必要。

・講習を踏まえ、教職員を対象とした心肺蘇生法の研修を実施した学校数30校、割合42.9%

・講習を踏まえ、教職員を対象としたAEDの研修を実施した学校数30校、割合42.9%



⑤ 学校事故対応に関する講習会

背景・課題

学校管理下で事故等が発生した際、教職員が的確に判断し円滑に対応できるよう、あらかじめ教職員の役割等を明確にし、児童生徒等の安全を確保する体制を確立しておくことが必要である。

学校事故対応に関する講習会では、学校安全の基本的な考え方や危機管理マニュアルの見直しについて、受講者が理解を深めることで、各学校における学校安全の一層の充実に向けて取り組む。

事業内容

(日時) 令和6年10月15日(札幌市)、10月18日(浦河町)、10月30日(稚内市)

(講師) 北海道教育庁学校教育局生徒指導・学校安全課職員

(受講対象) ①幼稚園、保育所、認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校及び特別支援学校の教職員

②教育局及び市町村教育委員会の学校安全担当者、スクールガード

③保護者、関係機関・団体関係者など

(受講者数) 93人

- ①学校安全の基本的な考え方について
- ②危機管理マニュアルの見直しについて

学校等での取組

- ・千歳市教育委員会において、メール等で市内全学校に研修内容の情報共有を実施した。(10月18日)
- ・日高町立日高小学校において、危機管理マニュアルの項目の見直しを実施した。(12月24日)
- ・稚内市立稚内中学校において、危機管理マニュアルの項目の見直しを実施した。(12月6日)

成果・今後の課題

(参加公立学校 70校、参加教育委員会 5)

講習を踏まえた安全点検要領に関する校内研修の実施や危機管理マニュアルの見直しなどが行われるなど、学校安全の基本的な理解を深めるための取組などに繋がった。一方で、講習の開催前に安全点検要領に関する校内研修の実施や危機管理マニュアルの見直しなどを既に実施している学校もあり、こうした学校に対して、次年度以降、講習を踏まえた取組が確実に行われるよう支援することが必要。

- ・講習を踏まえ、講習を踏まえ、「学校における安全点検要領」について校内研修の実施又は教員間の情報共有を行った学校数42校、割合60.0%
- ・講習を踏まえ、危機管理マニュアルの見直しや見直しに向けた検討を行った学校46校、割合65.7%



⑥その他講習（海難防止講習、実践発表）

背景・課題

各学校において、児童生徒や学校、地域の実態などを考慮し、豊かな人生の実現や災害等を乗り越えて次代の社会を形成することに向けた、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を、教科等横断的な視点で育成していくことが求められている。

海難防止講習では、水辺の事故防止とライフジャケットの使用方法について、受講者が理解を深めることで、各学校における学校安全の一層の充実に向けて取り組む。

実践発表では、学校安全指導者養成研修受講者からの実践発表を行うことで、教員間の情報共有を図る。

事業内容

（日時）令和6年10月15日（札幌市）、10月18日（浦河町）、10月30日（稚内市）

（講師）第一管区海上保安本部交通部安全対策課職員、浦河海上保安署巡視艇うらづき職員、稚内海上保安部交通課職員

学校安全指導者養成研修受講者（北海道札幌丘珠高等学校、浦河町立浦河第二中学校、枝幸町立目梨泊小学校）

（受講対象）①幼稚園、保育所、認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校及び特別支援学校の教職員

②教育局及び市町村教育委員会の学校安全担当者、スクールガード

③保護者、関係機関・団体関係者など

（受講者数）93人

①水辺の事故防止について

②「学校安全指導者養成研修における成果等について」実践発表



学校等での取組

・利尻町立利尻中学校において、講習を踏まえて、生徒を対象とした海難防止教室を実施した。

■対象：全学年

■指導者：警察職員、生徒指導部教員

■実施時間（教科等）：学校行事

■実施内容：海の事故について

成果・今後の課題

（参加公立学校 70校、参加教育委員会 5）

講習を踏まえた海難防止研修の実施やライフジャケットに関する研修が実施されるなど、各学校における水辺の事故防止等に関する基本的事項の理解に繋がった。一方で、他の項目と比較すると、講習後の取組実施校の割合が低くなっていることから、取組の重要性・必要性について指導助言を継続することが必要。

・講習を踏まえ、教職員を対象とした海難防止研修を実施した学校数11校、割合15.7%

・講習を踏まえ、教職員を対象としたライフジャケットに関する研修を実施した学校数8校、割合11.4%

背景・課題

全国的に学校の安全を脅かす事件・事故は後を絶たず、また、学校管理下における突然の心停止などの児童生徒の生命の危機事案は毎年発生している。このことから、教職員の生活安全に関する知識の習得及び意識の向上を図り、児童生徒が主体的に身を守るための力を身に付けさせる安全教育の充実や、学校の管理体制の充実に向けた取組を推進する。

事業内容

（日時）令和6年6月27日（木）

（講師）・・・日本赤十字社青森県支部職員、公益財団法人日本AED財団 理事 桐淵 博 氏、
青森県警察本部安全企画課職員

（受講対象）・・・高等学校・特別支援学校の教職員、市町村教育委員会学校安全担当者

（受講者数）・・・59人

- ①講義Ⅰ「児童生徒に起こりうる急変時の対応について」
- ②演習「シミュレーションから考える危機管理マニュアルの見直し・改善について」
- ③講義Ⅱ「子どもたちのいのちを守るために～ASUKAモデルと小学校からの救命教育の推進～」
- ④情報提供「脅威事犯と子供の安全確保対策について」



学校等での取組

令和6年度は、県内全ての県立学校（73校）において、教職員を対象とした学校安全に関する校内研修が行われている。そのうち18校では、本研修会の講師を実際に外部講師として招くことや、本研修会の受講者が講師となり校内での研修を行っている。

（受講者からの感想）

- ・緊急時の対応について危機管理マニュアルに載っていないものは今年度中に追加したい。
- ・改めて、BLSの大切さを知ることができた。講義資料等を本校に持ち帰り早速周知したい。
- ・養護教諭や管理職の到着を待つことは、学校だから当たり前のことと思っていたが、それでは子どもたちの命を守ることができないことが分かった。マニュアルを見直し、認識を改めたいと思った。

成果・今後の課題

（受講者からの感想）

- ・保護者から預かっている児童生徒の生命を守る責任が教師にはあることを強く感じた。またそのための知識や道具を正しく使えるよう日々研鑽を積みたい。
- ・他校の危機管理マニュアルを拝見して参考となることがあった。自校でも見直しを検討していきたい。
- ・学校安全を確保するためには、いつ、どこで、何が起きてもいいように、対応できる環境づくりと人づくりが大切であると感じた。
- ・警察の立場からの事案説明や対応は、我々教師にとって未知のものであったのでとても参考になった。

背景・課題

児童生徒が巻き込まれる交通事故発生件数は全国的に減少傾向にあるものの、尊い命が失われる重大な交通事故は後を絶たない状況である。このことから、児童生徒に交通社会の一員であることの自覚や、危険を予測・回避して自身の命を守る資質・能力などをはぐむ交通安全教育の充実を図る。

事業内容

（日時）令和6年9月11日（水）

（講師）…東北工業大学 教授 小川 和久 氏、青森県警察本部交通企画課担当職員

（受講対象）…中学校の教職員、市町村教育委員会学校安全担当者

（受講者数）…62人

- ①講義「発達段階に応じた効果的な交通安全教育」
- ②演習「発達段階に応じた効果的な交通安全教育の実践」
- ③情報提供「青森県内の交通事故状況について」



学校等での取組

（受講者からの感想）

- ・学校安全の中核を担う教員として、本日学んだことを共有し、生徒の安全教育に対する課題意識を持たせ、学校内で取り組んでいきたい。
- ・地域の異なる他校の事例が大いに参考になった。小川先生のご講義、演習を踏まえ、学校安全計画をしっかりと見直したい。
- ・課題や具体的な教育内容など各段階に応じた指導方法は参考になった。生徒や地域、学校の組織など、今一度参考にしながら自校で取り組みたいと思う。
- ・よくまとめられた資料が手元に残り、自校で伝達講習をする際にとても役立つ。
- ・自転車通学中の死亡事故のお話から、人の命の重さを感じた。ヘルメットを付ければ良かったと後悔しても遅く、自分や自分の周りでも十分に起こりうる事故だと思った。生徒にもこの気持ちが伝わるように話していきたい。

成果・今後の課題

（受講者からの感想）

- ・安全意識を高めるためには学校の役割が大きいことを改めて感じた研修であった。
- ・全体を通して、今後の交通安全教育に生かせる学びが多くあり、とても有意義な研修であった。学んだことを自校の子ども達へと還元できるよう努めていきたい。
- ・自校での取組の参考となるものが多かったと感じている。今の取組を変えることが必ずしも良いとは限らないが、変えた方が効果的と思われるものは積極的に変えたり、取り入れたりできればと考えている。
- ・交通安全のみならず、生徒指導上の事で異なる管轄の学校の先生と情報共有することで、これからの学校教育に生かせる良い機会となった。

背景・課題

今般、集中豪雨や台風による洪水災害及び土砂災害の発生、巨大地震の発生など、我々の想定を超える自然災害が頻発しており、実践的な防災教育及び学校防災体制の強化が喫緊の課題となっている。このことから、教職員及び児童生徒の災害安全に関する知識の習得及び意識の向上を図り、児童生徒が主体的に身を守るための能力を身に付けさせる安全教育の充実や、学校の管理体制の充実などの取組を推進する。

事業内容

（日時）令和6年10月1日（火）

（講師）…石巻市立青葉中学校 校長 平塚 真一郎 氏、青森地方気象台職員、青森中央学院大学経営法学部 准教授 中村 智行 氏、
県危機管理局防災危機管理課職員、県教育庁スポーツ健康課職員

（受講対象）…小学校の教職員、市町村教育委員会学校安全担当者

（受講者数）…94人

- ①講演「未来の命を守るために～東日本大震災大川小学校事故に学ぶ～」
- ②講義「近年の豪雨災害と警戒レベル～大雨で命を失わないために～」
- ③講義Ⅱ・演習「青森県の災害リスクと防災教育～ハザードマップの効果的な活用～」
- ④情報提供「防災教育活動支援ツール等」「発達段階に応じた効果的な防災教育」



学校等での取組

（受講者からの感想）

- ・「防災教育」ではなく「防災を通じた教育」へ転換していく必要を感じた。それと同時に学校で子どもたちの命を失わせないという責任の重さを改めて感じた。まず、自分の命は自分で守れる子どもを育てるため、今からできることを考えていきたい。
- ・今回の講義を通して、災害のリスクを踏まえた防災教育が見えてきました。今後は、演習で行ったハザードマップを活用し、指導に生かしていきたい。
- ・貴重な体験を伺うことができ、改めて命を自分で守ることの大切さを知った。平塚先生の思いが日本中に伝わるように、まずは自分達の学校で広めていきたい。

成果・今後の課題

（受講者からの感想）

- ・安全教育担当者以外にも聞いてほしい内容だった。
- ・子どもたちの命を守るために、とても良い研修だったと思う。特に、実際に大きな災害を経験している方の話を聞いたのが心に残った。この研修は、絶対に必要だと思うので、ぜひ、管理職に参加してほしい。
- ・これまでの常識にとらわれずに、子どもたちの命を守るためにこの研修を効果的に活用したい。

背景・課題

学校安全の取組を組織的に進めるためには、管理職が危機管理に対する意識を高め、リーダーシップやマネジメント能力を発揮することが求められる。また、学校は、適切かつ確実な危機管理体制を確立し、様々な事件・事故等に備える必要がある。

このことから、学校安全の中核を担う管理職の資質向上を図り、学校における危機管理体制をより一層強化することを目的とする。

事業内容

（日時）令和6年8月6日（火）

（講師）…青森中央学院大学経営法学部 教授 大泉 常長 氏、文部科学省 安全教育推進室職員

（受講対象）…各学校の校長及び教頭（公・私立）

（受講者数）…213人

- ①講演Ⅰ「学校管理職に求められる危機管理のリーダーシップ」
- ②講義Ⅱ「学校事故事例紹介」
- ③講義Ⅲ・演習「学校事故対応に関する指針」（令和6年3月改訂）



学校等での取組

（受講者からの感想）

- ・「想定外」はありえない。常に危機管理を抱いて、予知・予防することが本当に大切だと感じた。また死戦期呼吸を初めて知った。「迷ったらAED」は早速本校にて共通理解を図りたい。
- ・事案の共有がなされなければ繰り返される、というお話が非常に印象深かった。看護師や他の職業の方と比べても、学校現場ではヒヤリハット事案の共有は若干不十分であることから改善を図りたい。
- ・学校用チェックリストによって、本校で何が不足しているのか、何に力を入れるべきなのかなど、課題が明確になった。事故事例等を基に、本校の安全対策等の見直しをしっかりと行っていきたい。
- ・国が提示している様々な様式や動画等があることを知ることができた。職員に対して、校内研修等に役立てていきたいと思った。

成果・今後の課題

（受講者からの感想）

- ・このような機会をいただいて、改めて自分自身の危機管理意識が低いと感じた。普段から危機意識を高く、また、本研修会の資料をいつでも手元において活用しようと思う。
- ・私は教頭2年目で受講したのですが、今年度受講できたことが良かったと感じた。1年目は学校全体を俯瞰的に見る余裕がありませんでしたが、2年目の今だったので危機管理の改善点が見えたと感じる。全ての管理職が必ず受講すべき内容であると思う。
- ・本研修を通して、事件・事故発生時に陥りやすい学校側のミスや危機管理における管理職の心得など、多くのことを学ぶことができた。

② 岩手県防災教育研修会

背景・課題

東日本大震災津波の教訓及び台風第10号、台風第19号豪雨災害などの近年の自然災害の発生状況を踏まえ、学校防災の研修を開催することにより、学校が家庭、地域、関係機関・団体等と連携し、児童生徒の生命を守り抜く学校防災体制の確立を図る。

事業内容

(日時) 令和6年6月4日(火) 9:30~16:15

(講師) ①岩手県復興防災部防災課 防災危機管理監 ②岩手大学地域防災研究センター教授 福留 邦洋 氏

③兵庫県立大学 名誉教授 富永 良喜 氏 ④防災危機管理アドバイザー 越野 修三 氏

(受講対象)

・市町村立幼稚園、小・中・義務教育学校、県立学校の本研修会未受講の管理職または主任層の教諭 各校1名

・市町村防災担当職員、市町村教育委員会指導主事・職員、各教育事務所担当指導主事、参加を希望する国立、私立学校等の管理職 等

(受講者数) …177人

- ①「県の目指す防災・危機管理体制について」(講義) … 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震及び後発地震等について
- ②「県内の危機管理対処要領の傾向について」(講義) … 危機管理マニュアルの見直し・改善のポイント等について
- ③「防災教育と心のサポート」(講義) … 「心と体の健康観察」の調査結果と分析、トラウマ反応、ストレスマネジメント等について
- ④「マップマヌーバー(MM)を活用した危機管理対処要領の見直しについて」(演習) … 市町村別グループワーク

学校等での取組

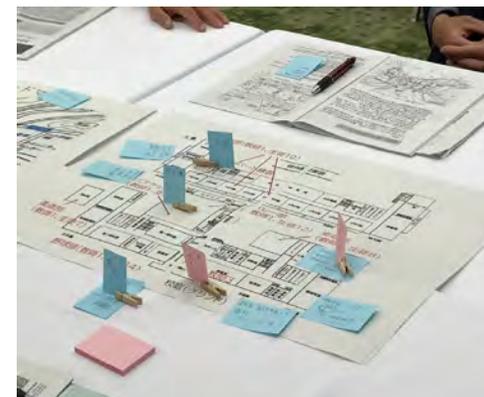
- ・本研修会受講後、各学校等において、復命や伝達講習を行うなど管理職や教職員と受講内容を共有した。
- ・本研修会で実施した演習を自校の教職員等で実際に行い、危機管理マニュアルの見直しや改善を図った。
- ・各校における本研修後の取組について報告をもらい、その取組を機会をとらえて広く県内に周知する。

成果・今後の課題

本研修内容についての各校での伝講実施率は100%であり、かつ本研修を生かした危機管理マニュアルの見直し・改善についても100%実施されている。

今後、文部科学省が実施する取組状況調査の設問25「地震被害を想定した避難訓練を実施した学校」について、本県では、97.2%と平均値よりも低かったため、本取組を推進していく必要があり、次年度以降も引き続き、「日本海溝・千島海溝沿い巨大地震及び後発地震」等の災害リスクを想定した危機管理マニュアルの内容の精査や実効的な避難訓練の実施等に関する内容を取り入れた研修を実施することを通して、上記に関する実施率の向上を目指す。

(目標100%を目指す。)



①、③、④、⑤、⑥ 学校安全担当者研修会

背景・課題

近年、児童生徒等が学校や通学路等で事件や事故に巻き込まれる状況が続いていることから、学校安全の中核を担う教職員の研修の充実を図り、学校安全に取り組む組織体制を構築できるよう、学校安全担当者研修会を開催し、各学校における学校安全の推進を図る。

事業内容

(日時) 令和6年6月21日(金) 9:30~16:30

(講師) ①公益財団法人日本AED財団 理事 桐淵博 氏 ②岩手県立図書館 館長 森本晋也 氏

③岩手県警察本部交通部 田中慎也 氏 ④岩手県復興防災部 高橋典男 氏 ⑤岩手県保健福祉部 湊香奈子 氏

(受講対象)

- ・公立小学校、中学校、義務教育学校、県立学校の学校安全担当者等（3年で県内全公立学校の担当者受講）
- ・市町村教育委員会学校安全担当指導主事・職員、各教育事務所担当指導主事
- ・国公立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校で参加を希望する教員等

(受講者数) …166人

- ①「職員研修の実施に向けた「ASUKAモデル」と救命教育の推進」(講義) …教職員研修の実施に向けた危機管理マニュアルの見直しについて
- ②「新しい安全点検要領及び学校事故対応指針を活用した学校事故防止の取組」(講義・演習) …自校の安全点検表の改善等に向けたグループワーク
- ③「児童生徒の安全の現状等について(交通安全)」(説明) …交通安全五原則、特にヘルメット着用の促進に向けた取組について
- ④「児童生徒の安全の現状等について(性犯罪・性暴力被害者支援)」(説明) …岩手県のワンストップ支援センター「はまなすサポート」について
- ⑤「児童生徒の安全の現状等について(熱中症対策)」(説明) …岩手県の熱中症対策について

学校等での取組

- ・本研修会受講後、各学校等において、復命や伝達講習を行うなど所属校の教職員と受講内容を共有した。
- ・本研修会で実施した演習を自校の教職員等で実際に行い、危機管理マニュアルの見直しや改善を図った。
- ・各校における本研修後の取組について報告をしてもらい、その取組を機会をとらえて広く県内に周知する。

成果・今後の課題

本研修内容についての各校での伝講実施率は100%であり、かつ本研修を生かした危機管理マニュアルの見直し・改善についても100%実施されている。

文部科学省が実施する取組状況調査について、自県では設問9「窓際の足掛かりとなるような設置物等により転落しないような対策」88.1%、設問10「固定されていない積み重ねられた棚への対策」87.2%といずれも全国平均値よりも低かった。また、設問18「教職員を対象とした学校安全に関する校内研修」の実施が91.9%と全国平均値よりも低かった。このことから、次年度以降も引き続き、危機管理マニュアル及び安全点検の内容の精査や実効的な職員研修の実施等に係る内容を取り入れた研修を実施することを通して、上記に関する実施率の向上を目指したい。(目標100%を目指す。)



背景・課題

本県では、学校等で発生する事故（けが）の未然防止や安全管理体制の構築に向けて、教職員の危機管理意識や対応能力を高めるための校内研修の際に参考となるように、「学校事故防止研修事例集」や令和6年2月に作成した。併せて令和6年3月に、文科省において学校事故対応に関する指針【改訂版】が取りまとめられたことを受け、児童生徒の事故の未然防止と教職員一人一人の危機管理に関する資質の向上を図ることを目的とし研修を開催した。

事業内容

（日時）令和6年9月3日、9月11日、9月26日、10月1日、10月3日

（講師）独立行政法人日本スポーツ振興センター仙台支所災害共済給付事業部

文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課学校安全教育推進室専門官

県内安全担当主幹教諭8名

（受講対象）・・・安全担当主幹教諭、防災主任、養護教諭 等

（受講者数）・・・546名

①研修1（情報提供）

日本スポーツ振興センターWebサイトより、災害共済給付金の手続き方法や、事故防止に役立つ資料の活用方法について全体共有を図った。

②研修2（講義）

今年3月に改訂された「文部科学省学校事故対応に関する指針（改訂版）」の概要について、事故発生の未然防止、事故発生時の対応、事故発生後の対応の3点の内容をそれぞれ具体的な例示を基に確認し、チェックリストを活用しながら、自校の危機管理マニュアルの見直しを含む、安全体制構築の重要性を認識した。

③研修3（演習）

所属校種ごとにグループを編成。「学校事故防止研修事例集」を活用し、事故の過程と、事故の未然防止のための手立てを考え、模造紙にまとめた。事故防止の具体的な手立てを共有するにあたり、全体発表やグループを巡回することで、児童・生徒の特徴や校種の違いから様々意見を共有することができた。また、「学校事故防止研修事例集」作成に携わった教員を講師として、活用方法を伝講することで、事故防止をするための視野や考え方の広がる演習となった。

成果

受講者からは、「災害共済給付データを活動することにより、ポイントを押さえて、事前に事故や怪我を防ぐことができる」、「学校事故防止のための事前、事後の対応を具体的に教えていただいた。チェックリストはより具体的に自校の取り組みを振り返る基準となるものであり、参考になった。管理職と共に情報を共有して事前防止に努めたい。」、「演習をしたことで、事故対策について多角的に分析して検討することができた。明日からの保育に気を付けると同時に職員に周知していきたい。」、「今回の資料の紹介や事例活用研修をショート研修として行っても大変効果的だと思った。できるだけ全教職員と共有できるようきちんと伝達講習を行いたい。」等の感想が挙げられた。なお、研修会の内容については、各学校で伝講が行われた。



例

＜小学校事例＞

状況
昼食時休憩時間中、トイレに入ろうと廊下の角を曲がった際、

過程
トイレから走って出てきた他の児童とぶつかった。

その際、他の児童の歯が左頬に当たり、左頬に歯痕（はんこん）が残った。

結果



①生活安全指導者研修会

背景・課題

本県の児童生徒に関係する不審者情報の年間の累計は、ほぼ横ばいで推移している。また、一昨年、登下校中に中学生と高校生がクマに襲われる事故も発生している。このような様々な事案に対応できるよう各校において危機管理マニュアルの見直しも行われてきているが、更なる学校安全体制の構築に向け、各校の危機管理マニュアルを基にした実践的な教職員研修や家庭、地域、関係機関等と連携・協働した実効的な安全教育を実施していく必要がある。

事業内容

(日時) 令和6年11月8日

(講師) …京都市教育委員会事務局 体育健康教育室 主任指導主事 西田 鉄平 氏

日本赤十字社秋田県支部赤十字救助法指導員、男鹿地区消防署天王南分署消防士

(受講対象) …幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の学校安全の中核を担う教員 等

(受講者数) …107人

①「かけがえのない子どもの命を守り切る～『HANAモデル』を取り入れた学校安全体制の構築～」(西田 鉄平 氏)

平成24年に京都市の小学校で水泳指導中に起きた事故の概要、実際に京都市の学校で実施されている訓練の様子等についての講演を行った。また、グループごとに、HANAモデルの演習を実施した。

②「心肺蘇生法とAED取扱要領」(日本赤十字社秋田県支部、男鹿地区消防署天王南分署)

心肺蘇生法やAEDの使い方についての実技を実施した。

③「学校における生活安全の具体的取組について」(県教育庁保健体育課)

「学校における安全点検要領」に基づいた、安全点検を実施する際の視点やポイントについて解説を行った。

学校等での取組

- 学校での緊急時における役割分担を明確にすることは当たり前のことだが、今まで何となくやっていた部分もあった。今回、役割ごとの対応マニュアルが書かれた紙(短冊)があることでより役割が明確になり、やるのが分かりやすくなったと思った。また、記録をとることも抜けていることだったので、新たな気付きとなった。自校でも取り入れていきたいと感じた。
- 事故対応等についてある程度の準備はできていると思っていたが、演習をやってみて不足している部分が多いことに気付いた。実習の授業で校外に出ることもあり、そこで事故があった際の対応等を細かく準備しておかなければならないと感じた。また、校内の安全点検を確実に実施する体制づくりをしなければならぬと思った。
- 今まで3回AEDについての研修に参加したことがあるが、忘れていることが多く、今回研修に参加できてよかったと思う。

成果・今後の課題

次年度の本研修で取り上げてもらいたいテーマなど

- HANAモデルについて、自校のすべての職員が研修を受ける機会があればいいと思うほど、大変有意義だった。
- 水の事故を想定して救命訓練をしたい。
- AEDの実習は続けてほしい。



②災害安全指導者研修会

背景・課題

近年本県では、局所的な大雨による浸水被害が3年連続して発生している。学校自体が浸水被害に見舞われたり、避難場所や避難所として活用されたりする事例もあり、防災訓練等の実効性を高めていくことが求められている。改めて学校安全計画や危機管理マニュアルの見直し、計画的な校内研修の実施等を通じて、自分の命は自分で守るための資質・能力を育む安全教育の充実を図っていく必要がある。さらに、家庭、地域、関係機関と連携した学校安全体制を確立するため、情報交換の場を設けたり、学校の対応を事前に周知したりするなどの組織体制の整備も必要である。

事業内容

(日時) 令和6年9月25日

(講師) …文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課

安全教室推進室 安全教育調査官 木下 史子 氏

防災士 斉藤 亜希 氏

(受講対象) …幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の学校安全の中核を担う教員 等

(受講者数) …113人

①『「生きる力」をはぐむ学校安全の推進～「社会に開かれた教育課程」と防災教育～』(木下 史子 氏)

「学校事故対応に関する指針」「学校における安全点検要領」、地域と連携した防災教育の実践についての講演を行った。

②令和5年度地域連携安全・安心推進事業 拠点校の中核教員による実践発表

(能代市立浅内小学校 能代市立能代南中学校)

関係機関や地域の人材を有効活用した防災教育や、地域と連携した避難所の運営や開設訓練など、様々な安全教育の取組についての発表を行った。

③「避難所運営の第一歩～発災後の初期対応を体感する～」(斉藤 亜希 氏)

避難所運営ゲームHUGを使っての演習を実施した。

④「学校安全計画と危機管理マニュアルの見直しについて」(県教育庁保健体育課)

見直しの目的と改善点について確認を行い、自校の危機管理マニュアルを基に卓上訓練を実施した。



学校等での取組

○危機管理マニュアル等、管理職にばかり頼るのではなく、全職員で対応する姿勢が大切であることを改めて実感した。

○避難所運営ゲームでは、考えなければいけないことが山積みで、非常に難しいと感じた。

○安全点検について、生徒が行うということを考えたことがなかったが、生徒を育てるという点で考えると納得した。

○自校の取組を検証する良い機会となった。

成果・今後の課題

次年度の本研修で取り上げてもらいたいテーマなど

○赤十字の方など、実際に避難所開設に関わった方の経験が聞きたい。

○実際の災害現場に関わった防災管理等の専門家による講演会など。

③交通安全指導者研修会

背景・課題

県内における児童生徒の交通事故発生件数は横ばいで推移している。小学生においては、歩行中の飛び出しによる事故が多く、中学生・高校生においては、通学時の自転車乗車中の事故が多い傾向にある。自転車乗車中のヘルメットの着用を含め、児童生徒が、主体的に適切な行動・判断ができるように交通安全教育の充実を図っていく必要がある。また昨年度、通学時における生徒のクマ被害が2件発生したことから、クマ被害防止対策について、年度初めの本研修会において触れることとした。

事業内容

(日時) 令和6年6月25日

(講師) …県自然保護課ツキノワグマ被害対策支援センタークマ対策専門員

県警察本部交通部交通企画課

(受講対象) …幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の学校安全の中核を担う教員 等

(受講者数) …113人

①「ツキノワグマの話をしよう～秋田のくらしを守るために～」(県自然保護課)

クマの習性を基に、クマとの遭遇を未然に防ぐ方法やバツリ遭遇した際の対処方法、クマよけスプレーの使用方法などについて講演を行った。

②「電動キックボード等の安全利用について」(県警察本部交通部交通企画課)

電動キックボードについて、道路交通法の確認やヘルメット着用の重要性などについて説明を行った。また、正しい運転方法やルールを確認するため、試乗体験を実施した。

③「効果的な交通安全教育について」(県教育庁保健体育課)

自転車乗車中のヘルメット着用率の向上を目的に、県内の事故状況の解説を行った。また、主体性を育む交通安全教育の実施について協議を実施した。

④「学校安全計画と危機管理マニュアルの見直しについて」(県教育庁保健体育課)

クマ対策マニュアルの作成状況について情報交換を行い、自校のマニュアルを基に卓上訓練を実施した。

学校等での取組

○ツキノワグマの生態や対策について詳しく知ることができた。初めて講演を聴くことができとてもよかった。協議演習では、他校と情報交換したり、それぞれの安全計画や危機管理マニュアルを比べたりすることができた。足りない部分を修正していきたい。

○交通安全における教育手法の改善、見守り隊や保護者との情報共有、学校安全計画やマニュアルの見直し等に活用していきたい。

成果・今後の課題

次年度の本研修で取り上げてもらいたいテーマなど

○交通安全のシミュレータやVRなどの体験活動を行ってほしい。

○交通安全教室における、内容を短時間で充実させる手法、講師選定の情報などについて知りたい。

○自転車事故減少のための方策について検討したい。



背景・課題

近年、登下校中に児童生徒が交通事故に巻き込まれ、尊い命が奪われる事故や台風や豪雨などにより想定を超える水災害により、甚大な被害を受けるなどの災害が全国各地で発生している。このような状況において、学校における安全管理や家庭・地域の方や関係機関との連携を充実させていくとともに、未来を担う子どもたちが困難に直面しても柔軟かつ的確に対応できる力や、安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高めることが重要になる。

本研修会において、児童生徒の危険予測・危険回避能力の育成を含めた安全教育のあり方や学校安全についての取組み等に関する講演及び伝達等を行い、児童生徒の安全確保に関する取組みの推進を図っていく。

事業内容

(日時) 令和6年9月5日

(受講対象) ……県内の幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校教職員
(管理職、安全担当等)、消防関係者、地域学校安全指導員、学校安全ボランティア関係者、
PTA関係者、市町村防災担当者等

(受講者数) ……48人

- ①講義 「学校管理下における事故防止に向けて」 (生活安全)
- ②講義 「児童生徒の行動につなげる交通安全教育」 (交通安全)
- ③事業報告 「酒田市(モデル地域)で取組む防災教育」 (災害安全)
- ④伝達・実践発表 「これからの安全教育～学校安全指導者養成講習会(中央研修)の伝達・実践発表～」



学校等での取組

- ①研修会を踏まえて、職員室掲示の危機管理マニュアルを、簡易的なフローチャート形式に変更、危機管理マニュアル簡易版を作成してPDFにし、本校職員にGメールで一斉送信してスマートフォン等に保存、2月上旬に無予告避難訓練(職員にも一部を除き無予告)の開催を実践した。
- ②研修を受けて、教職員へ伝達講習を行った。また、災害時において予想される危険や心配事を出し合い、対応策を確認した。今後は、園内の遊具や施設面におけるヒヤリハットを作成する予定である。

成果・今後の課題

本研修を通して、教職員への伝達、研修会の開催を行い、危機管理マニュアル及び避難訓練の在り方の見直しを図る等、取組の実践につながったことは効果的であった。文部科学省が実施した学校安全の推進に関する実態調査について、「災害時における児童生徒等の引渡し方法等について保護者と手順等を決めている学校」やの項目で、本県では78.9%と全国と比べ低い数値であった。次年度以降、引き渡しに関する内容を取り入れた研修会等を実施することで、引き渡しの手順や方法等に関する実施率の向上及び危機管理マニュアルの整備等を目指す。

背景・課題

学校生活に潜む危険性について理解し、安全計画の策定、点検の実施、年度ごとのマニュアルの見直し等の適切な対応を行うため、学校安全教育担当者を対象とした研修が不可欠である。また、東日本大震災から13年が経ち、震災を知らない子どもが増えている中、地震・津波・放射能の複合災害の経験を次世代へとつなぐ、福島県ならではの防災教育を行っていく必要がある。

事業内容

(日時) 令和6年10月3日、8日、10日

(講師) …文部科学省安全教育調査官、福島県警察本部、学校安全指導者養成研修受講者

(受講対象) …小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の学校安全教育担当者

(受講者数) …402人

①交通安全

道路交通法の一部改正について理解を深めるとともに、交通社会の一員としての責任ある行動や自分の命を守るための自転車乗車中のヘルメット着用の必要性について、発達段階に応じた指導の要点を学ぶ。

②災害安全

令和6年度学校安全指導者養成研修受講者による伝達講習

③研究協議（危機管理マニュアル等の見直しについて）

各校持ち寄った危機管理マニュアルを確認しながら、他校のマニュアルを参考に自校のマニュアルを見直すきっかけとする。

研修会受講者の感想

・小学生の事故の起きやすい場所や状況がよく分かりました。早速、本日の一斉下校の際に全校児童に指導する予定です。また、ヘルメットをかぶっていない児童が事故に遭っているという点にも大きく頷けるところがあり、合わせて児童に指導したいと思います。

・生徒が自ら適切に判断し、主体的に行動できることを目指す学校安全の在り方について、法的根拠を基に理解することができました。また、道路交通法改正にともなう自転車に係る交通違反の概要を、自分の中で明確にすることができました。

・講義「学校安全指導者研修～子どもたちの命を守り抜くために～」は、本校の避難訓練・安全意識について考え直す機会となった。（早速、来月の避難訓練について係で検討する予定でいる。）自校の課題について検討する機会として、今後も定期的に研修したい。また、危機管理マニュアルについて、研修を受けるに当たり読み返し、不備に気がついた。こちらも合わせて見直しをしたい。今回のように他校の管理マニュアルを見合う機会もありがたい。更に機会があれば、専門家の視点から助言いただく機会があれば更にありがたい。

・道路交通法の改正により、自転車運転時の注意点について、中学生と再度確認する必要があると感じた。特に、ながら運転が関係のある事柄なので、なぜその運転が良くないのかについて、考えさせるようにしていきたい。また、危機管理マニュアルの重要性を改めて認識することができた。生徒の登下校時、落雷時、気象災害時など、複数の場面を想定したマニュアルを作成することで、いざという時の対応に役立てることができると感じた。マニュアルの作成、教職員との共有など、これからの対応がスムーズにできるよう、協力しながら今後も進めていきたい。

背景・課題

児童が不審者に遭遇し、犯罪被害に遭う事件・事故が増えてきているため、専門家による過去の事例などをもとにした講演等を実施し、不審者等の犯罪の被害から児童を守るために、学校安全担当者の資質向上を図り、防犯教室等の内容を図ることにより、学校における安全教育の充実に資する。

事業内容

(日 時) 令和6年11月20日
(講 師) 市民防犯インストラクター 主宰 武田 信彦氏
(受講対象) 小学校教員、義務教育学校（前期課程）教員
(受講者数) 447人

- ・保健体育課指導主事の行政説明において、学校における防犯対策のポイントや安全管理について本県の実情を説明するとともに、文部科学省作成「学校の『危機管理マニュアル』等の評価・見直しガイドライン」について説明し、防犯に関する危機管理マニュアルの見直しを依頼した。
- ・小学校及び義務教育学校前期課程の安全担当者を対象に、「市民防犯インストラクター」主宰の武田信彦氏から、具体的な指導例を示していただきながら、児童の防犯力を高める方法について御講演いただいた。
- ・防犯教育等の実践例として、令和5年度「学校安全指導者養成研修（独立行政法人教職員支援機構）」の受講者による令和6年度の自校における実践発表を行うことで、各学校での取組の参考例を共有した。

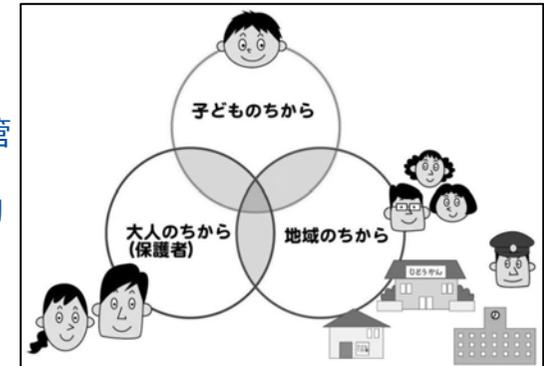
学校等での取組

- ・受講者は、受講後、各学校において、校内研修等により所属教職員に対して伝達・周知を行い、安全管理の充実・強化を図った。

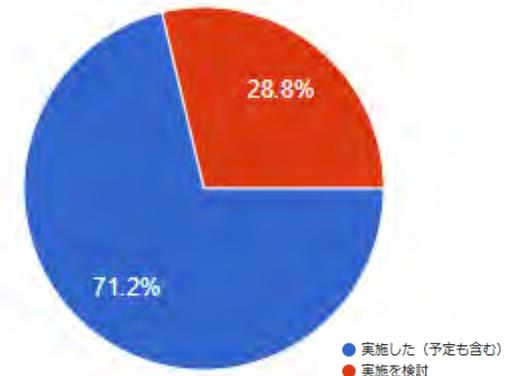
成果・今後の課題

受講者アンケート「本講習会をとおして、あなたの学校安全に関する資質は向上したと思いますか」について、72.8%が「とても向上した」、27.2%が「まあまあ向上した」を選択していることから、各学校における防犯教室等の充実に図ることができた。
次年度は中学校等教員を対象として本研修を実施予定であるが、他校種にも参加案内を行い、希望する教員が参加できるようにする。

【講演資料より】



【受講者アンケート】校内研修等において、内容の伝達を実施しましたか



背景・課題

本県においては、児童生徒の交通事故や体育活動中の事故が毎年発生していることから、安全教育の専門家に講師を依頼し、県内の国・公・私立の幼・小・中・高等学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校及び各市町村教育委員会等の学校安全に係る指導者が参加することで、資質の向上を図り、学校における安全教育の一層の充実を図る。

事業内容

- (日 時) 令和6年8月9日～12月27日
(講 師) 東京学芸大学名誉教授 渡邊 正樹氏
(受講対象) 国・公・私立の幼・小・中・高等学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校
及び各市町村教育委員会等の学校安全に係る指導者
(受講者数) 920人

- ・保健体育課指導主事の行政説明では、「学校における安全点検要領」について、8月に参加した現地研修（宮城県）の内容を基に安全管理の留意点について説明するとともに、学校安全点検のデジタル化について周知を図った。
- ・安全担当者を対象に、東京学芸大学名誉教授の渡邊正樹氏から、学校事故の実例や地域安全マップの実物を紹介していただきながら、学校安全について講義をしていただいた。
- ・令和5年度「学校安全指導者養成研修（独立行政法人教職員支援機構）」を受講した先生方による伝達講習を行い、学校安全について共通理解を図った。
- ・実践発表では、昨年度学校安全総合支援事業のモデル地域である学校及び教育委員会が取組内容を発表し、県内の各学校等に周知した。

学校等での取組

- ・受講後は、各学校において、校内研修等により所属教職員に対して伝達・周知を行い、安全教育や安全管理の充実・強化を図った。

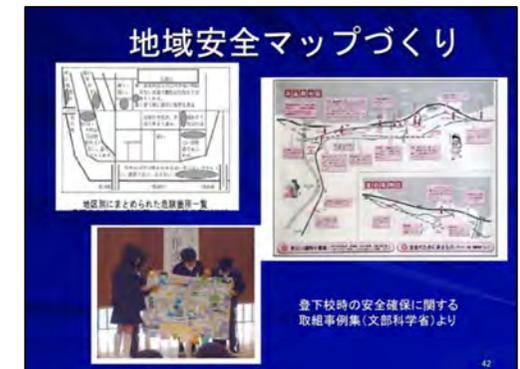
成果・今後の課題

受講者アンケート「本講習会をとおして、あなたの学校安全に関する資質は向上したと思いますか」について、58.3%が「とても向上した」、41.4%が「まあまあ向上した」を選択していることから、各学校における安全養育の充実を図ることができた。

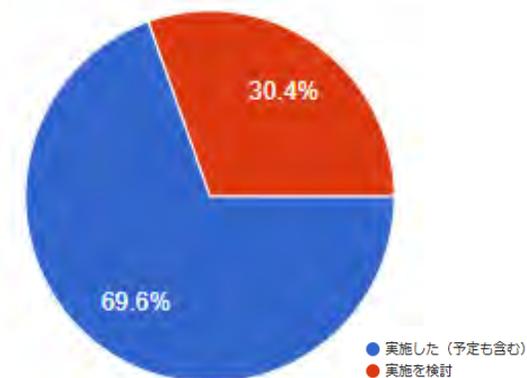
昨年度の反省から、本年度は、視聴期間を1カ月から4カ月間に延長した。「動画による研修は、時間に縛られず、見れるときに見ることができてよかった」といった意見をいただくことができた。次年度は事業担当者も「学校安全指導者養成研修（独立行政法人教職員支援機構）」を受講し、更に内容の精選ができるようにする。

また、「文科省作成の安全点検要領は、とても良く、年度初めより安全点検をデジタル化して取り組んでいる。タブレットで安全点検を行い、その場で写真を撮れるため、共有や集計が楽になった」との意見も多数寄せられている。働き方改革にもつながる点であるため、次年度以降も推奨していきたい。

【講演資料より】



【受講者アンケート】校内研修等において、内容の伝達を実施しましたか



心肺蘇生実技講習会

背景・課題

茨城県 A E D 等の普及促進に関する条例に基づき、学校の管理下における児童生徒等の突然死の災害を防止するとともに、児童生徒に心肺蘇生法に関する知識及び技能を習得させるため、教職員等に対し、心肺蘇生法の技能及び指導方法の習得を図る。

事業内容

- (場 所) 土浦会場（9月6日、10月4日、1月15日） 高萩会場（10月29日） 水戸会場（12月3日、11日）
- (講 師) NPO法人いばらき救命教育・AEDプロジェクト代表 立川 法正氏
- (受講対象) 心肺蘇生法に関する講習を受講したことがない者及び学校において指導的立場にある保健体育科教員、運動部顧問及び養護教諭のうち、令和3年度以降、心肺蘇生法に関する講習を受講していない者
- (受講者数) 56人

- ・講習会において、「あっぱくん」を活用した実技や人工呼吸法を体験し、児童生徒に対する心肺蘇生法を含む指導法を身に付け、各学校における保健の授業等での実技指導に生かせる内容を実施した。
- ・受講内容について1枚にまとめた資料を講師（立川氏）より提供いただき、受講後、紙媒体及びデータで配付した。
- ・受講者には、ネームホルダーに入る大きさの受講証を作成し、緊急時の対応の一助となるようにした。

学校等での取組

- ・各学校の保健体育科の授業等において、講習会を受講した参加者が中心となって、心肺蘇生法の実習に取り組んだ。

成果・今後の課題

今年度、新たに県北地域である高萩市で実技講習会場を設けた。また、参加申し込みの2次募集を行ったが、参加者は例年よりも減少した。

次年度は、未受講者を対象とした基礎コース、受講経験者を対象とした応用コース、保健体育科教員向けのコースを設定することで、受講意欲を喚起する。

【受講の様子】



【配布資料】



【受講証（裏面）】



背景・課題

- 各県立学校交通安全担当者が二輪車指導を恵那k津に行うための、基礎講習や事故の傾向と対策講習、運転技能体験を通じて、日頃から学校での安全指導に活用できる技術指導や安全面への指導など教職員側の意識向上に役立てる講習会としている。
- 実際に二輪車を通学に利用している生徒は、免許を取得して3時間の講習を受けた後に、すぐに公道を走行するため、十分な技術指導がない状況で乗車することになる。本講習会への参加を通じて、危険な状況や基本的な技能の習得など受講者が日頃から疑問に感じていること、また、恐怖を感じながら乗車している部分の解消につながる取組となるよう本講習会への参加を促している。

事業内容

(日時) 令和6年12月19日

(講師) …県警本部交通部交通企画課、県警本部交通部交通機動隊、県交通安全協会、県二輪車安全運転推進委員会

(受講対象) …県立学校職員交通安全指導担当者及び県立学校(全日制)二輪車利用生徒

(受講者数) …11人

①講義(20分) 県警本部交通部交通企画課

県内交通事故の状況等の共有や二輪車事故の傾向と対策等について講義を行い、「事故に対し具体的に注意すべきポイントを理解した。」や、「安全運転について具体的に意識することができた。」等の感想が見られた。

②説明・体験(40分) 県警本部交通部交通機動隊、県交通安全協会、県二輪車安全運転推進委員会

車輛の死角や二輪車の特性について、車輛に触れながら様々な視点から安全運転の考察を行い、「思ったより車から見えない場所が多くて驚いた」や、「普段車を運転している側でも、改めて二輪車の特性を理解すると見え方が変わった」等の感想が見られた。

③実技(60分) 県警本部交通部交通機動隊、県交通安全協会、県二輪車安全運転推進委員会

二輪車試験場コース内にパイロン等で区切り、運転技術の向上に向けた指導を行った。指導者と受講者の間で双方向のやりとりが行われ、時間の経過と共に技術の向上が見られた。「二輪車の軽快さの裏側に事故の重大化の危険性が隠れていることが分かった」や、「タイヤのロックによる転倒など、危険性について理解すると共に、事故を予測した安全運転の重要性を考えさせられた」等の感想が見られた。

学校等での取組

- ・県から当日の様子を記したレポートの共有を行い、それを校内の交通安全組織や生徒会等と共有するよう促した。
- ・本講習会は各校交通安全担当者も生徒と一緒に受講を促しているため、生徒目線に立った対応に配慮した取組としている。

成果・今後の課題

- ・県内全日制高校生が関係する二輪車の事故の発生件数は低い水準となっており、各校の交通安全指導と合わせて成果が得られている。
- ・各校交通安全担当者の中には1度も二輪車を公道で利用したことがない者も少なくなく、実技を行うことができるこの機会を通して、生徒目線に立った交通安全指導が行われるよう取組を進めたい。
- ・12月での実施もあり、「3年生の参加が難しい」、「防寒対策や気候、感染症の流行に配慮する必要」等の課題がある。
- ・近年、二輪車を在学中に利用する生徒が減り、実施規模等について今後の傾向を見極め再検討する必要がある。
- ・今年度の全日制生徒二輪車免許保有者のうち、本講習(過年度含む)の受講者の割合は86.4%(22人中19人)となり、100%となるよう実施したい。



背景・課題

交通事故や自然災害、不審者被害等、児童生徒の安全を脅かす事象が発生している実情を踏まえ、危機発生時の初動対応や事後対応等、学校での危機管理の在り方が課題となっている。そこで、学校における安全管理、児童生徒の生活を取り巻く生活安全及び交通安全、災害安全教育等に関する研修を行い、学校管理職の危機管理能力及び安全教育を担当する教職員の指導力向上を図る。

事業内容

- (日時) (1)学校危機管理研修会 令和6年6月21日(金)～令和6年8月31日(土)
 (2)学校安全教育指導者研修会 令和6年6月28日(金)～令和6年8月31日(土)
 (講師) …埼玉県警察本部 生活安全部 生活安全総務課
 (受講対象) …さいたま市を除く県内公立学校の (1)新任管理職 (2)安全教育を担当する教職員
 (受講者数) …(1)195人 (2)1274人



①「児童生徒に対する不審者被害防止対策～学校や通学路における防犯対策～」

通学路における子供の安全確保、学校における防犯対策、不審者侵入への対応について、注意すべきポイント等を解説した。

②「不審者対策訓練動画（さすま）」

さすまは相手を制圧する道具ではなく、警察官が到着するまでの時間稼ぎのための道具であること、そのための正しい使い方について、動画解説を行った。

学校等での取組

講習会を受けて、「危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）」の見直しを行った。

- 公立小学校 689校／689校（100%）
- 公立中学校 352校／352校（100%）
- 公立義務教育学校 3校／3校（100%）
- 公立高等学校 139校／139校（100%）
- 公立特別支援学校 55校／55校（100%）

成果・今後の課題

- ◆ 興奮した不審者を別室に連れていくとき、「斜め後方を着いていく」「手の動きに注意する」など、非常に具体的なアドバイスで勉強になった。
- ◆ 110番について、サイレンを鳴らさずに来てもらえることや、一度通報しても取り下げができることは初めて知った。
- ◆ 学校にさすまはあっても、実際に使う場面はない。今回、プロである警察の実演動画を見てイメージがわいた。職員研修で役立てたい。
- ◆ 大人の目がないところでの不審者被害防止対策を知りたい。
- ◆ 警察や地域との連携の好事例を知りたい。

背景・課題

交通事故や自然災害、不審者被害等、児童生徒の安全を脅かす事象が発生している実情を踏まえ、危機発生時の初動対応や事後対応等、学校での危機管理の在り方が課題となっている。そこで、学校における安全管理、児童生徒の生活を取り巻く生活安全及び交通安全、災害安全教育等に関する研修を行い、学校管理職の危機管理能力及び安全教育を担当する教職員の指導力向上を図る。

事業内容

(日時) 学校安全教育指導者研修会 令和6年6月28日(金)～令和6年8月31日(土)
 (講師) …防災減災危機管理アドバイザー YY防災 代表 吉田 亮一氏
 (受講対象) …さいたま市を除く県内公立学校の安全教育を担当する教職員
 (受講者数) …1274人

「学校における学校防災の進め方」

東日本大震災で避難所運営を経験した吉田氏から、学校における災害への心構えや安全点検のポイントについて具体的に解説いただいた。また、学校が避難所となったときのことを想定し、普段から地域と連携することの重要性を経験談を交えて講義いただいた。

学校等での取組

講習会を受けて、「危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）」の見直しを行った。

- 公立小学校 689校／689校（100%）
- 公立中学校 352校／352校（100%）
- 公立義務教育学校 3校／3校（100%）
- 公立高等学校 139校／139校（100%）
- 公立特別支援学校 55校／55校（100%）

成果・今後の課題

- ◆ 命を守るための防災教育はもちろん、命が守られた後の防災教育を考えさせられた。
- ◆ 防災頭巾がないときにランドセルを使った身の守り方があることを知った。
- ◆ 有事の際の安全確保のため、職員室や廊下を整理整頓する必要性を感じた。
- ◆ 避難訓練について、登下校時や休み時間を想定するというのは必要なはずなのに盲点となっていた。
- ◆ 学校側のマンパワーが不足している中、少ない業務で最大の効力を発揮できる防災対策が知りたい。



背景・課題

交通事故や自然災害、不審者被害等、児童生徒の安全を脅かす事象が発生している実情を踏まえ、危機発生時の初動対応や事後対応等、学校での危機管理の在り方が課題となっている。そこで、学校における安全管理、児童生徒の生活を取り巻く生活安全及び交通安全、災害安全教育等に関する研修を行い、学校管理職の危機管理能力及び安全教育を担当する教職員の指導力向上を図る。

事業内容

- (日時) (1)学校危機管理研修会 令和6年6月21日(金)～令和6年8月31日(土)
 (2)学校安全教育指導者研修会 令和6年6月28日(金)～令和6年8月31日(土)
 (講師) …埼玉県警察本部 交通部 交通総務課
 (受講対象) …さいたま市を除く県内公立学校の (1)新任管理職 (2)安全教育を担当する教職員
 (受講者数) …(1)195人 (2)1274人

「児童・生徒に対する交通事故防止対策等」

県内児童生徒の交通事故発生状況について情報提供するとともに、改正道路交通法の内容（ヘルメット着用の有用性、特定小型原動機付自転車やペダル付き電動バイクの取り扱い等）について指導のポイントを解説した。



学校等での取組

講習会を受けて、「危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）」の見直しを行った。

- 公立小学校 689校／689校（100%）
- 公立中学校 352校／352校（100%）
- 公立義務教育学校 3校／3校（100%）
- 公立高等学校 139校／139校（100%）
- 公立特別支援学校 55校／55校（100%）

成果・今後の課題

- ◆ 小・中・高それぞれの事故状況を知ることができ、小・中・高の接続を意識した指導ができそう。
- ◆ 特定小型原付のルールや自転車青切符制度の導入など、道路交通法の一部改正の内容を具体的に知ることができた。
- ◆ ヘルメット着用の重要性については理解しているものの、定着には遠く、家庭への理解に課題が残る。
- ◆ 効果的な交通事故防止対策があれば知りたい。

学校事故対応に関する講習会

背景・課題

交通事故や自然災害、不審者被害等、児童生徒の安全を脅かす事象が発生している実情を踏まえ、危機発生時の初動対応や事後対応等、学校での危機管理の在り方が課題となっている。そこで、学校における安全管理、児童生徒の生活を取り巻く生活安全及び交通安全、災害安全教育等に関する研修を行い、学校管理職の危機管理能力及び安全教育を担当する教職員の指導力向上を図る。

事業内容

- (日時) (1)学校危機管理研修会 令和6年6月21日(金)～令和6年8月31日(土)
- (2)学校安全教育指導者研修会 令和6年6月28日(金)～令和6年8月31日(土)
- (講師) …埼玉県教育翌 県立学校部 保健体育課
- (受講対象) …さいたま市を除く県内公立学校の (1)新任管理職 (2)安全教育を担当する教職員
- (受講者数) …(1)195人 (2)1274人

「学校安全に係る取組について」

三段階の危機管理に対応した安全管理や、熱中症、交通事故、避難訓練の見直し、安全点検票の見直し等、学校事故の防止対策について、注意すべきポイントを説明した。

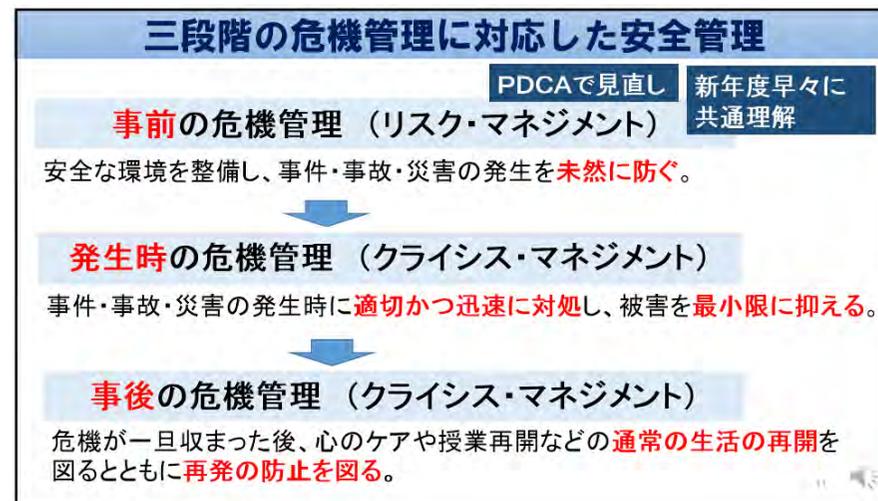
学校等での取組

講習会を受けて、「危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）」の見直しを行った。

- 公立小学校 689校／689校（100%）
- 公立中学校 352校／352校（100%）
- 公立義務教育学校 3校／3校（100%）
- 公立高等学校 139校／139校（100%）
- 公立特別支援学校 55校／55校（100%）

成果・今後の課題

- ◆ 近年、学校安全の3領域以外の新たな危機事象が発生していることから、教員の知識のアップデートを行っていきたい。
- ◆ 熱中症警戒アラートの上に、特別警戒アラートができたことを初めて知った。
- ◆ 避難訓練など、これまで当たり前とされてきたことも疑いの目をもって検討し直す必要性を感じた。
- ◆ 危機管理マニュアルが膨大となっているため、簡易的なフローチャートをつくりたい。



その他学校安全に関する講習会

背景・課題

交通事故や自然災害、不審者被害等、児童生徒の安全を脅かす事象が発生している実情を踏まえ、危機発生時の初動対応や事後対応等、学校での危機管理の在り方が課題となっている。そこで、学校における安全管理、児童生徒の生活を取り巻く生活安全及び交通安全、災害安全教育等に関する研修を行い、学校管理職の危機管理能力及び安全教育を担当する教職員の指導力向上を図る。

事業内容

- (日時) 学校危機管理研修会 令和6年6月21日(金)～令和6年8月31日(土)
(講師) …株式会社社会安全研究所 所長 首藤 由紀 氏
(受講対象) …さいたま市を除く県内公立学校の新任管理職
(受講者数) …195人

「危機管理マニュアルの見直し」

文部科学省 学校安全の推進に関する有識者会議委員である首藤氏から、文部科学省「見直しガイドライン」を用いた危機管理マニュアルの見直しについて、大川小の事例を交えて見直しのポイントを解説するとともに、作成されたマニュアルが、実際に起こりうる危機を想定したものになっているか、常に見直しを行っていく必要性について講義いただいた。

学校等での取組

講習会を受けて、「危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）」の見直しを行った。

- 公立小学校 689校／689校（100%）
- 公立中学校 352校／352校（100%）
- 公立義務教育学校 3校／3校（100%）
- 公立高等学校 139校／139校（100%）
- 公立特別支援学校 55校／55校（100%）

成果・今後の課題

- ◆ 「評価・見直しガイドライン」の存在を初めて知った。また、内容を確認し、自校のマニュアルの見直し・再検討の必要性を感じた。
- ◆ マニュアルとして作成されているだけでなく、訓練を通して、随時見直し・改善を行う必要性を強く感じた。
- ◆ 事故があった際、「管理職へ報告」が当たり前であったが、命を最優先にし「ためらわずに救急車」を職員内へ浸透させていく。
- ◆ 「大川小で活かせなかった3回のチャンス」を、私たちはこれからの地震に備えて活かしていく必要がある。

学校の「危機管理マニュアル」等の 評価・見直しガイドライン



文部科学省
(令和3年6月)



ガイドラインは簡ジヤース教育新社より市販されているほか、下記「学校安全ポータルサイト」よりダウンロードできます。



<https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryu/data/kikikanri/kikikanri-all.pdf>

背景・課題

近年、子供が巻き込まれる交通事故や自然災害、さらに不審者による子供の安全を脅かす事件が後を絶たない。そこで、幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教員、保護者及び学校安全ボランティアなどを対象に、学校安全に関する指導者の養成を目的とし、防犯、防災、交通安全及び事故対応に関する学校安全教室講習会を教育事務所ごとに5会場で実施した。防犯教室講習会では、「地域と連携した防犯対策や児童生徒への効果的な防犯教育の在り方について」をテーマに、防犯教育に関する有識者を招聘し、学校現場での指導や地域の防犯体制に活かせる演習型の防犯講義を実施した。

事業内容

（日時）令和6年7月26日、7月30日、8月6日、8月21日、8月28日

（講師）①市民防犯インストラクター 武田 信彦 氏

②千葉県警察本部 よくし隊「あおぼーし」

（受講対象）…幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教員、保護者及び学校安全ボランティア 等

（受講者数）…339人

①「高めよう防犯力！ 広げよう見守り！ ～地域連携による防犯対策、コミュニケーション力を活かした防犯指導のコツ～」

学校と地域が連携して、子供たちの通学路上の安全を守るための具体的な取組や、子供自身が自分の身を守る力、いわゆる防犯力を高める方法等についての講話及び演習を実施した。

②「あおぼーし～性犯罪の加害者、被害者、傍観者にならないために～」

身近に起きている性犯罪や男女間トラブル、SNSの危険性等についての犯罪被害防止講話や、学校における具体的な防犯指導や危険を回避するポイントなど不審者対応等の子供たちを守るための防犯講話を実施した。



（武田氏による防犯講話）
令和6年7月26日：香取合同庁舎

学校等での取組

受講者から提出された「学校安全教室講習会受講後の取組に関する報告」より防犯に係る取組を一部抜粋

■安全教室等の実施（受講後171校で実施）

・警察署員を講師に招聘し、薬物事案、闇バイト、SNSに係る犯罪等を防止するための安全教室を実施 等

■訓練等の実施（受講後261校で実施）

・警察署と連携し、不審者侵入時の対応訓練及び不審者対応講習会を実施 等

■職員研修等の実施（受講後151校で実施）

・講習会受講者が講師となり、児童の性被害防止についての職員研修を実施 等

成果・今後の課題

近年、子供たちに対する性犯罪・性暴力が増加傾向にあることから、学校安全の3領域に関する従来の学習内容に加え、現代的な課題として、子供たちを性犯罪・性暴力から守るための取組も大変重要であると考えます。そのような中、文部科学省が実施する「学校安全の推進に関する取組状況調査（令和5年度実績）」の設問16-②「性犯罪・性暴力防止のための教育に係る安全教育を行っている学校」について、本県は約60%にとどまっている。性犯罪・性暴力の未然防止に関する研修を継続していくとともに、警察等の関係機関との連携を強化し、性犯罪・性暴力防止に係る安全教育の実施率向上を目指したい。



（「あおぼーし」による防犯講話）
令和6年8月28日：長生教育会館

背景・課題

近年、子供が巻き込まれる交通事故や自然災害、さらに不審者による子供の安全を脅かす事件が後を絶たない。そこで、幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教員、保護者及び学校安全ボランティアなどを対象に、学校安全に関する指導者の養成を目的とし、防犯、防災、交通安全及び事故対応に関する学校安全教室講習会を教育事務所ごとに5会場で実施した。防災教室講習会では、防災の専門機関から講師を招聘し、グループワークを取り入れた学校現場の指導に活かせる体験型の講義を実施した。

事業内容

（日時）令和6年7月26日、7月30日、8月6日、8月21日、8月28日

（講師）災害救援ボランティア推進委員会 事務局次長 濱口 晋介 氏

（受講対象）・・・幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教員、保護者及び学校安全ボランティア 等

（受講者数）・・・339人

「防災教材に触れる～実践クロスロードゲーム～」

阪神・淡路大震災や東日本大震災、熊本地震の発生時に実際に起きた事例をもとに、避難の正しい意味や津波のおそろしさ、情報の発信と鮮度の見極め等についての講話を実施した。

また、阪神・淡路大震災発生時の経験談をもとに作成された「クロスロードゲーム」を活用して、大災害が発生したときに遭遇する混乱や人々の苦悩、ジレンマを参加者が疑似体験する演習を実施した。

学校等での取組

受講者から提出された「学校安全教室講習会受講後の取組に関する報告」より防災に係る取組を一部抜粋

■安全教室等の実施（受講後171校で実施）

・消防署員を講師に招聘し、消防車見学、煙道体験、消火体験等、防災に係る体験型の安全教室を実施 等

■訓練等の実施（受講後261校で実施）

・学校と地域の方が連携した合同避難訓練を実施 等

■職員研修等の実施（受講後151校で実施）

・講習会受講者が講師となり、講習内容を伝達するとともに、クロスロードゲームの体験研修を実施

・大学教授を講師に招聘し、「防災管理におけるリスクマネジメント」「防災管理における危機管理」「子供から大人への防災教育」についての研修を実施 等

成果・今後の課題

近年、台風の強大化や局地的な集中豪雨の頻発化等、風水害や土砂災害が増加し、それに伴う被害も激甚化の傾向にある。また、政府による「全国地震動予測地図2020年版」によると、本県においても今後30年以内に震度6弱以上の激しい揺れに襲われる確率が高くなっていると予測されている。大規模災害における子供の安全確保においては、学校と地域との連携づくりが大変重要であると考え。そのような中、文部科学省が実施する「学校安全の推進に関する取組状況調査（令和5年度実績）」の設問3-1「協働して防災教育・避難訓練を実施している関係者」において「協働による実施はしていない」と回答した学校が本県は約14%となっている。今後想定される風水害や地震等に対する学校の防災教育及び防災管理体制の強化に向け、研修会等で実践例を紹介するなどし、学校と地域が連携した防災教育の実施率向上を目指したい。



（濱口氏による防災講話）
令和6年8月21日：君津教育会館



（グループに分かれてクロスロードゲームの体験）
令和6年7月30日：船橋市宮本公民館

背景・課題

近年、子供が巻き込まれる交通事故や自然災害、さらに不審者による子供の安全を脅かす事件が後を絶たない。そこで、幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教員、保護者及び学校安全ボランティアなどを対象に、学校安全に関する指導者の養成を目的とし、防犯、防災、交通安全及び事故対応に関する学校安全教室講習会を教育事務所ごとに5会場で実施した。交通安全教室講習会では、「学校や地域における交通安全教育の効果的な指導」をテーマに、交通安全教育に関する講師を招聘し、学校現場の指導や学校安全ボランティア等の交通安全活動に活かせる講義を実施した。

事業内容

（日時）令和6年7月26日、7月30日、8月6日、8月21日、8月28日

（講師）日本交通安全教育普及協会 教育推進室 主幹 大木 裕史 氏

（受講対象）…幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教員、保護者及び学校安全ボランティア 等

（受講者数）…339人

「自分事として捉え行動変容につなげる交通安全教育～児童生徒等の『かけがえのない命』を事故から守るために～」

全国における交通事故発生状況の推移や本県における児童生徒の交通事故状況等のデータをもとに、交通事故の現状と対策についての講話を実施した。

また、実際の授業で活用できる動画教材等をもとに、発達段階に応じた交通安全教育についての講話を実施した。

学校等での取組

受講者から提出された「学校安全教室講習会受講後の取組に関する報告」より交通安全に係る取組を一部抜粋

■安全教室等の実施（受講後171校で実施）

・警察署員、市役所職員、委託業者を講師に招聘し、自転車利用についての講演及びスケアード・ストレイト教育技法（スタントマンによる交通事故再現）による交通安全教室を実施 等

■安全教育の実施（受講後194校で実施）

・講習会で配付された資料を活用し、校内放送で事故件数や原因を周知したり、交通安全における危険予測の大切さを確認したりする等の安全教育を実施 等

■職員研修等の実施（受講後151校で実施）

・講習会受講者が講師となり、千葉県の交通事故発生状況について、職員研修を実施 等

成果・今後の課題

千葉県教育委員会では、学校・地域の実状に応じた交通安全教育及び通学路の安全点検の実施、保護者や地域ボランティア等と連携した見守り体制の強化等、子供たちの通学路を含む交通安全に対する取組の推進を図っているところではある。しかしながら、令和6年度中、本県において、子供たちが巻き込まれる交通事故が多数発生するなど、登下校を含む交通安全の取組の強化が大変重要であると考え。そのような中、文部科学省が実施する「学校安全の推進に関する取組状況調査（令和5年度実績）」の設問12「登下校中の安全確保の実施状況」について、本県は全ての学校が何かしらの「安全確保の方策をとっている」と回答したものの、更なる指導の充実及び地域等との連携の推進を図っていく必要があると考える。引き続き、研修会や通知等により、地域の実情や発達段階に応じた交通安全指導の徹底と、地域等と連携した実効性のある交通安全対策や危険箇所の点検、改善が確実に図られるよう周知していく。



（大木氏による交通安全講話）
令和6年8月28日：長生教育会館

背景・課題

近年、子供が巻き込まれる交通事故や自然災害、さらに不審者による子供の安全を脅かす事件が後を絶たない。そこで、幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教員、保護者及び学校安全ボランティアなどを対象に、学校安全に関する指導者の養成を目的とし、防犯、防災、交通安全及び事故対応に関する学校安全教室講習会を教育事務所ごとに5会場で実施した。学校事故対応に関する講習会では、学校管理下で発生する事件・事故の初期対応等について、平素から学校事故の一報対応を行っている千葉県教育庁企画管理部教育総務課学校危機管理担当者による講義を実施した。

事業内容

（日時）令和6年7月26日、7月30日、8月6日、8月21日、8月28日

（講師）千葉県教育庁企画管理部教育総務課危機管理班

（受講対象）…幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教員、保護者及び学校安全ボランティア等

（受講者数）…339人

「事故発生時の初期対応～学校における危機管理の方法と在り方～」

実際に本県で起きた学校管理下における事故事案やヒヤリハット事案をもとに、学校における危機管理の目的や危機管理の三段階（未然防止・事故発生時・再発防止）にとるべき対応等についての講話を実施した。

学校等での取組

受講者から提出された「学校安全教室講習会受講後の取組に関する報告」より学校事故対応に係る取組を一部抜粋

■安全点検の実施方法の見直し及び再点検の実施（受講後227校で実施）

・講習会の受講内容や配付資料を参考に、安全点検の点検項目や点検方法を見直した上で、臨時で再点検を実施等

■訓練等の実施（受講後92校で実施）

・食物アレルギーのある子供がアナフィラキシーショックを起こした際の対応について、ロールプレイング訓練を実施等

■職員研修等の実施（受講後123校で実施）

・講習会受講者が講師となり、持久走練習時に児童が倒れた場合の対応や通報手段について、職員研修を実施等

成果・今後の課題

「第3次学校安全の推進に関する計画」では、学校における安全点検に関する手法の改善において、子供の視点を加えた安全点検を推進すると示されている。そのようなか、文部科学省が実施する「学校安全の推進に関する取組状況調査（令和5年度実績）」の設問8-①「安全点検の実施者」について、「児童生徒」と回答した学校が、本県は5.0%と平均値より低かった。また、「有識者や専門業者」と回答した学校の割合も平均値より低く、学校安全点検の手法の改善を図っていく必要があると考える。研修会等で実践例を紹介するなどし、子供や有識者、専門業者が参画する安全点検の実施率向上を目指したい。

背景・課題

首都直下地震や富士山噴火による降灰被害などの自然災害、また全国と比較しても、生件数の多い交通人身事故や犯罪など、あらゆる危険から子供たちを守り、安全な環境の下で安心して生活できる社会を築くためには、安全教育のさらなる充実が必要である。本講習を通じて、安全教育を推進する教職員の資質・能力を育成し、受講した教職員が所属校で校内講習を実施することで、都内公立学校における安全教育の推進を図る。

事業内容

- (開催期間) … 令和6年7月1日～令和7年2月28日
- (講師) … 東京都教育庁指導部指導主事 他 2名
- (形式) … 動画視聴による講習 (Microsoft Forms による)
- (対象校) … 都内全公立学校 (幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校)
- (対象者) … 所属校における安全教育を推進する教職員又は、準ずる者。
- (受講者数) … 2505人
- (テーマ) … 以下①は必ず視聴するもの (必修) とし、②～⑤のうち1つ以上を視聴すること (選択) とした。

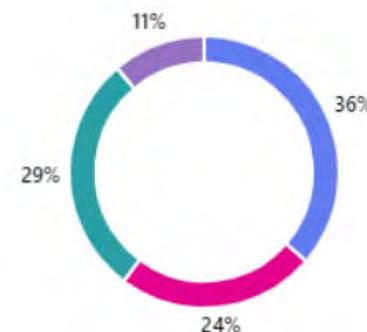
- ①【必修】 学校における安全教育の推進に向けて (安全教育)
- ②【選択●】 生命 (いのち) の安全教育について (生活安全)
- ③【選択●】 「気づき・感じ・伝え合う」ことを大切にした安全教育の日常化 (交通安全)
- ④【選択●】 災害から考える リスク・マネジメント (災害安全)
⇒ NITS独立行政法人教職員支援機構 校内研修シリーズ No64
- ⑤【選択●】 教職員のための学校安全e-ラーニング
⇒ 外部サイト「文部科学省×学校安全」



成果・今後の課題

①視聴結果

- 【選択●】 … 1327件
- 【選択●】 … 867件
- 【選択●】 … 1047件
- 【選択●】 … 406件



②成果

都内公立学校園の100%で実施した。また、管理職 (校長、学園長等) による安全教育の推進に効果があったとする肯定的評価が100%であった。

③課題

各校園で実施する校内講習会等の充実を目指し、講習動画の構成や内容に対し、更なる工夫が必要がある。

学校等での取組

動画による講習を受講後、受講者は、各校管理職の指導の下、校内講習会等を計画、実施した。校内講習会等の内容及び実施形態を検討するにあたり、各校の安全教育の重点や課題等を踏まえ、関係する担当者と事前に相談するなど、円滑な実施に努めるとともに、教職員一人一人の安全教育に関する資質・能力の向上に資する内容となるよう工夫を求めた。

背景・課題

平成30年5月、新潟市で女子児童が殺害されるという痛ましい事件が発生した。二度とこのような事件が起きないよう、本県の防犯教育の一層の強化が求められており、児童生徒が安全に安心して学ぶことができる環境を創るためにも、児童生徒の危機回避能力や危機発生時の対応能力の向上、通学路における地域の見守り体制の強化を図る必要がある。

事業内容

(日時) 令和6年6月21日

(講師) 新潟県総務部県民生活課消費と暮らしの安全室 政策企画員 阿部 篤史

(受講対象) ……佐渡市内県立学校の学校安全担当職員。その他、県内公立学校のオンライン参加希望の教職員

(受講者数) ……52人(会場参加34人、オンライン参加18人)

- ①声かけ事案等の現状と防犯対策の基本的な考え方について
数字から見る県内の現状について知る。犯罪に合わないためのリスクマネジメント教育の重要性について知る。
- ②犯罪機会論について
犯罪の機会が無ければ犯罪は起こらないという犯罪機会論について学ぶ。
- ③実習：景色を見て「危険な場所」か「安全な場所」かを考える
犯罪が起こりそうな「場所(入りやすくて、見えにくい場所)」に着目して作成するのが地域安全マップで、犯罪機会論を理論的根拠としていることを知る。
- ④犯罪が起こりやすい「危険な場所」を判断した上で注意することについて
マップづくりを通じて子どもたちに身に付けさせること、期待できる教育効果(地域との連携強化・地域の意識の向上等)について学ぶ。
- ⑤SNS犯罪被害防止について
SNS犯罪被害について知り、SNS上にも「危険な場所」があることを学ぶ。警察等と連携した情報モラル教育について知る。

学校等での取組

研修会を受け、受講者による「ネットトラブル防止学習」、「情報モラル教育」、「SNSの使い方」、「ネットリテラシーについての学習」を、児童生徒に対して実施。また、佐渡警察署生活安全課職員や県警サポートセンター職員を活用した「闇バイト及びSNSトラブルについての非行防止講話」や「メディア利用についての講演会」を児童生徒を対象に実施したり、不審者の侵入を想定した「不審者対応避難訓練を全校児童・職員を対象に実施」したりしている。その他、小学校4年生社会科の学習で地域を巡り、「入りやすくて見えにくい場所を確認して防犯マップを作成」した学校もある。

成果・今後の課題

研修会の内容を受け、「ネットトラブル防止についての学習」を実施したのは、会場参加の34校中20校(58.8%)、保護者や地域、行政と連携した防犯活動(登下校ボランティア・見守り等)を実施しているのは16校(47.1%)となっており、およそ半数の学校現場で本研修を活かした取組が実施された。一方、「犯罪が多く発生している場所の景色の見方についての学習」を実施している学校は6校(14.7%)と低かった。来年度は、犯罪を起こさせないためのリスクマネジメントに繋がる「入りやすくて、見えにくい場所」の景色の見方について学習する学校の実施率の向上を目指す。



背景・課題

県内の公立学校における「学校安全計画」と「危機管理マニュアル」の作成率は100%となっているが、その見直しや改訂を教頭や学校安全担当職員等の限られた職員のみで行う（本研修調べ：会場参加34校中20校）ことから、その内容が十分に職員に共通認識されていないことが考えられる。各学校において、立地条件等の学校の特性を踏まえた実効的な計画やマニュアルの見直しが行われ、職員共通認識のもと実践される防災教育に改善していく必要がある。

事業内容

（日時）令和6年6月21日

（講師）新潟地方気象台 地域防災官 永田 俊光

佐渡市立佐和田中学校 教諭 小田 和也（学校安全指導者養成研修受講者）

（受講対象）・・・佐渡市内県立学校の学校安全担当職員。その他、県内公立学校のオンライン参加希望の教職員

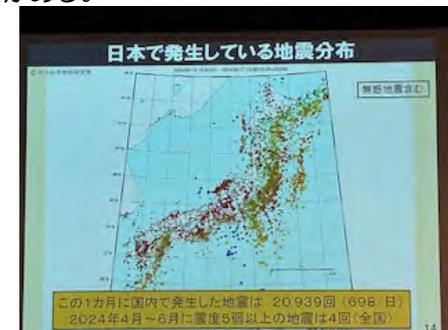
（受講者数）・・・52人（会場参加34人、オンライン参加18人）

①学校における防災教育・防災管理の効果的な推進（含む、新潟県防災教育プログラムの活用について）

2018年以降、国民一人一人が「自らの命は自ら守る」意識を持つことが求められていることを知る。その上で、気象台等が発表する防災気象情報等のICT教材を活用することの重要性や警戒レベル等、危険度の高まりに応じたとるべき行動について学ぶ。また、児童生徒の対応力を高める「認知→判断→行動」のパッケージで災害から自分（他者）の命を守る行動を身に付けさせていく防災教育プログラムや様々な場面を想定した実践的な訓練を導入することについて学ぶ。

②学校における安全教育の推進と危機管理マニュアルの点検（含む、危機管理マニュアルの見直し演習について）

学校安全指導者養成研修の伝達講習の後、会場参加者が4人一組になり、危機管理マニュアルや避難訓練計画に関して、今年度または来年度に提案できそうな改善案を挙げて共有。共有はオンライン掲示板のPadlet（パドレット）を使用。改善のポイントとして①初動対応 ②自校ケースの検討 ③教職員の連携確認（臨機応変な対応について、課題発見）を提示。



学校等での取組

【安全教育について】研修会を受け、「ICT機器を利用した防災教育」、「外部（警察、消防）の指導を受けたより現実的な避難訓練の実施」、「避難時の仮設トイレの確認や非常食を作って食べる体験」、「小中合同での防災体験ワークショップの実施」、「避難訓練に合わせた防災教育プログラム活用の授業実践」、「地域、行政と協力した防災教育」、「形骸化した訓練からより実践的な訓練の実施」等、実践的な防災教育を実施。

【安全管理・組織活動について】研修会を受け、「担当だけに任せていた計画、マニュアルの見直し方の改善」、「より実効性のある計画、マニュアル改善への検討」「ヒヤリハット事例の共有」等、より実効的で職員に周知される取組を実施。

成果・今後の課題

防災教育を学校安全計画に位置付け、新潟県防災教育プログラムを自校化している（今後する）学校数について研修会後に調査したところ、会場参加34校のうち16校（47.1%）のみであった。立地条件や地理的特性を踏まえた防災教育を、どの職員が受け持ったとしても確実に実施できるようにするためにも、防災教育を学校安全計画に確実に位置付ける学校数の割合増加を目指し、次年度も本研修を継続実施していく。

背景・課題

令和5年度の県内小中学生、高校生の交通事故数を見ると、小中学生では、小学校高学年と中学生で歩行中の事故数が前年度に比べて若干数増えてはいるものの、全体的には減少、もしくは横ばいである。高校生の事故数は全体的に横ばいではあるが、自転車乗用中の事故が中学生の2倍となっていることが大きな特徴である。各校で交通安全の充実を図る取組が行われるよう、交通事故を減らす取組の好事例や道路交通法の改正を踏まえた自転車の交通ルール、マナー等について本研修参加者が学び、県内児童生徒の交通事故減少に繋げる必要がある。

事業内容

(日時) 令和6年6月21日

(講師) 自転車の安全利用促進委員会メンバー/自転車ジャーナリスト 遠藤 まさ子

(受講対象) ……佐渡市内県立学校の学校安全担当職員。その他、県内公立学校のオンライン参加希望の教職員

(受講者数) ……52人（会場参加34人、オンライン参加18人）

○自転車の安全利用の促進に向けた効果的な推進について

小・中・高校生の自転車事故の傾向や特徴、事故データに触れ、自転車を取り巻く法律、技術力の向上のポイント等を挙げ、全国の学校で実際に行われている交通安全の取組事例について具体的に学ぶ。児童生徒が加害者になってしまう事故に関しては、具体的な事件事例をもとに交通ルールの必要性やマナーについて児童生徒に理解させる指導法について学ぶ。

また、安全基準をクリアしたBAAマークの貼られた自転車で、製品不良による事故を未然に防ぐことや、日ごろの自転車のメンテナンス、ヘルメット着用の有無で事故被害の大きさが分かれること、保険加入の有無がその後の児童生徒や家族の人生を左右することについて学ぶ。

学校等での取組

研修会を受け、学級担任による保健体育の授業や佐渡警察署交通課による交通安全講話で、県内の事故状況や道路交通法の改正等についての学習を行っている。佐渡自動車学校、佐渡警察交通課による原付バイク安全運転実技講習会を開催した学校では、車両点検、法規走行、急制動、直線狭路コースの運転の実技を行っている。また、夏季休業前等の長期休み前に、ヘルメット着用や自転車保険加入の重要性について、意識啓発を行ったり、保護者、地域、学区内の小学校と連携して、交通安全指導を行ったりしている。

成果・今後の課題

研修会後に外部講師（警察・教習所）を活用した自転車教室・安全講習会を開催した学校は、会場参加の34校中17校（50%）、保護者や地域、行政と連携した交通安全活動を実施した学校は17校（50%）。半数の学校で本研修を活かした取組が行われた。一方、県内の事故状況や道路交通法の改正について学習した学校は、34校中6校（17.6%）、ヘルメット着用や自転車保険加入の重要性について学習した学校は12校（35.3%）と低かった。次年度も、県内児童生徒の交通事故減少に繋がる研修内容を設定し、各校の交通安全教育の充実に繋げていきたい。



背景・課題

学校では様々な安全に関する計画やマニュアルが整備されているが、必ずしも実効的な取組に結び付いていない。学校における実践的な安全教育・安全管理等を推進するため、安全教育の指導者に対して、学校安全の充実を図るための防災教育指導者講習会を実施する。

事業内容

(日時) 令和6年11月14日

(講師) …宮城教育大学 講師 林田 由那 氏

(受講対象) …教職員、県防災士会 等

(受講者数) …76人

①令和6年度学校安全指導者養成研修報告

学校安全指導者養成研修（独立行政法人教職員支援機構）受講者が講師として、洪水・土砂災害・津波等の地域の災害リスクを踏まえた危機管理のあり方、危機管理マニュアルの見直し等、学校安全の実効性を高めることの重要性について発表した。ハザードマップポータルサイトの画面をスクリーンに映しだし、情報を共有することで、各学校が独自に被災する可能性を想定して計画を立てることが重要であることを伝えた。

②講演

宮城教育大学 講師 林田 由那 氏の講演では、「実践的な学校安全の展開－避難訓練の評価を中心に－」として、東日本大震災の学校の状況をもとに、災害発生時の学校の対応について研修した。実効性のある避難訓練にするために、「管理職不在」「放送機器が使えない」「傷病者がいる」「不明者の発生」等、様々な状況を想定し実施していくことが必要であり、そのことが危機管理マニュアルの見直しに繋がっていくことを学び、危機管理に対する意識を高めることができた。

学校等での取組

講習会後のアンケートでは、「実際の災害を想定した実効性のある避難訓練を実施する必要があると感じた」「避難訓練を計画する際に、事前指導や事後指導のあり方について改めて考えることができた」「慣例的になっている避難訓練を見直したい」等の意見があり、危機管理の重要性に対する意識が高まった。

県教育委員会の取組として、防災に関する専門家を学校安全アドバイザーとして学校に派遣し、危機管理マニュアルや避難訓練などに対する指導・助言、防災教室を行い、学校の安全管理及び安全教育の推進の充実を図った。

成果・今後の課題

文部科学省が実施する取組状況調査において、自県では、学校安全計画に教職員の研修等について盛り込んでいる学校の割合が、平均値よりも低かったため、今後も本取組を推進していく必要がある。次年度以降は、学校安全計画の策定に関する内容を取り入れた研修会を実施することを通して、計画的に学校安全を推進していくことができるようにしたい。



背景・課題

学校では様々な安全に関する計画やマニュアルが整備されているが、必ずしも実効的な取組に結び付いていない。学校における実践的な安全教育・安全管理等を推進するため、安全教育の指導者に対して、学校安全の充実を図るための防犯教育指導者講習会を実施する。

事業内容

(日時) 令和6年10月30日

(講師) …大阪教育大学 教授 佐々木 靖 氏

(受講対象) …教職員、県防犯協会 等

(受講者数) …86人

①令和6年度学校安全指導者養成研修報告

学校安全指導者養成研修（独立行政法人教職員支援機構）受講者が講師として、危機管理マニュアルの見直しと点検、学校安全を推進していくための安全教育と安全管理について、リフレクションを交えながら発表した。特に、大阪教育大学附属池田小学校事件の遺族が体験したことから得た教訓や、遺族が望む学校危機対応は、何かが起きてからでは手遅れであるということを痛感する内容であった。

②講演

大阪教育大学教授 佐々木靖 氏の講演「附属池田小学校事件に学ぶ」では、事件当時の学校の中の様子について順を追って話していただき、私たちに問題を投げかけるような講演であった。危機管理マニュアルの見直し、実効性のある避難訓練の実施に取り組んでいかなければならないという思いを強くもち、二度とこのような事件が繰り返されないよう、学校安全に対する意識を高めるよい機会となった。

学校等での取組

講習会後のアンケートでは、「危機管理体制をチームでどう整えていくか考える機会となった」「危機管理意識を高め、研修学んだことを勤務校で活かしていきたい」「被害者をつくらない安全管理、犯罪者をつくらない安全教育の推進が大切」等、実効性のある避難訓練を実施し、実践的な安全教育を推進していかなければならないという意見が多かった。

県教育委員会の取組として、防犯に関する専門家を学校安全アドバイザーとして学校に派遣し、危機管理マニュアルや避難訓練などに対する指導・助言を行い、学校の安全管理及び安全教育の推進の充実を図った。

成果・今後の課題

文部科学省が実施する取組状況調査において、自県では、学校安全計画に教職員の研修等について盛り込んでいる学校の割合が、平均値よりも低かったため、今後も本取組を推進していく必要がある。次年度以降は、学校安全計画の策定に関する内容を取り入れた研修会を実施することを通して、計画的に学校安全を推進していくことができるようにしたい。



背景・課題

通学路の恒常的な安全確保と、各学校において実践的な安全教育・安全管理等を推進することができるよう、教職員や学校安全ボランティアの資質向上を図ること、学校と保護者やボランティア等との連携強化を図ることを目的とし、学校安全担当教職員・学校安全ボランティア・教育委員会関係者等を対象に、専門家による「講義」・「実技」等を取り入れた講習会を実施する。

事業内容

- (日時) 令和6年5月21日(火) 小松教育事務所(川北町文化センター)
 令和6年6月3日(月) 金沢教育事務所(石川県地場産業振興センター)
 令和6年6月7日(金) 中能登教育事務所(ラピア鹿島)
 奥能登教育事務所(所属校：ライブ配信)

- (講師) 大阪教育大学 大学院連合教職実践研究科 教授 佐々木 靖 氏 講義「附属池田小学校事件に学ぶ」
 北陸大学 経済経営学部 教授 山本啓一 氏 講義「子どもたちを犯罪から守る～犯罪機会論と防犯対策～」

(受講対象) 教職員・警察官OB、教育委員会関係者等、保護者、その他等
 (受講者数) 395人

学校等での取組

【講習会実施後の取組】

- ・樹木等における不審者対策として、地域やPTAとで樹木を除去することがあり、死角を減らす取組を意識した。(校舎周りの樹木については対処した。)
- ・不審者を校舎内に入れないように、開錠・施錠の時間を設定する。また、マニュアルの見直し、安全マップの確認等を行った。
- ・今年度、安全管理体制を見直すため、警察の方を講師に教職員を対象とした研修を行い、教師の役割や動きについて学んだ。
- ・校内研修では、実際に役割分担をし、具体的な場面を想定して訓練を行った。
- ・不審者対応教室で、色々なパターンを想定し、どのように回避したらよいか、子どもたちと共有する。(警察署と連携した取組であるため、打ち合わせを明確にする。)

成果・今後の課題

- ・子どもたちの安全を守っていくためには、大人の見守りだけでなく、児童が安全に関して意識をもって自ら気をつけることを学ぶことが大切である。今後、子どもたちの危険回避能力を高められるような手立てを行っていく。
- ・学校内で、安全点検や避難訓練等、適切に行っているつもりであったが、犯罪機会論の視点を取り入れて、マニュアル等を見直していく必要がある。
- ・事件が起こらないよう安全への意識、訓練の重要性を感じると共に、子ども達への心の教育への重要性を感じた。

【具体的な成果】

- ・学校安全に関する校内研修を実施した学校数・割合 166校/195校(85%)
- ・講習会で取り上げられた内容を踏まえ、児童生徒への安全教育に反映させた取組を実施した学校数・割合 187校/195校(96%)

【今後の課題】

各学校において実践的な安全教育・安全管理等を推進することができるよう、教職員や学校安全ボランティアの資質向上を図る必要があり、次年度以降は、学校安全に関する校内研修の実施率の向上を目指したい。(目標90%を目指す。)

背景・課題

道路交通法の改正により、特定小型原動機付自転車の交通ルールが整備され、16歳以上が免許不要で運転が可能となった。しかし、詳細な基準やルールについて、理解が浸透しているとは言えない現状である。このことも踏まえ、児童生徒が安全に歩行・自転車走行等ができるようにするための、危険予測・危険回避能力の育成や、その指導方法等について教職員を対象に講習会を開催し、学校の交通安全教育の推進を図る。

事業内容

(日時) 令和6年7月31日

(講師) …自転車の安全利用促進委員会 自転車ジャーナリスト 遠藤 まさ子 氏

(受講対象) …学校安全の中核となる教職員等、市町教育委員会関係者

(受講者数) …290人

①「地域の実情を踏まえた、自転車の安全利用について」「自転車通学指導のコツ」(自転車の安全利用促進委員会)

福井県の通学時1万人当たりの自転車事故件数は、中学生が47都道府県中40位。高校生は44位。また、第一当事者割合についても、中学・高校ともにゼロ件であり、県内の自転車乗車時の交通マナーは高いと言える。

しかし、中学生・高校生の自転車事故時のヘルメット着用率は0%であり、更なる安全意識の向上は急務である。

②特定小型原動機付自転車 体験・見学 (SWALLOW合同会社)

改正道路交通法の解説および特定小型原動機付自転車の基準や特性について説明を実施。

詳細の説明後に、体験および見学を行った。



学校等での取組

【講習会後のアンケート】

「自転車事故は圧倒的に中高生が多いこと。加害者率も高いことを知り、安全指導の大切さを再確認しました。学校現場でできる限りの安全指導を工夫していきたいと思います。」

「電動キックボードについては興味があったので、詳しく聞くことができよかったです。試乗してみてもさらによくなりました。」

成果・今後の課題

県教育委員会として、県内の高校生が自転車乗用中に事故に遭い、命を落としてしまっただけでは遅いと考え、高校生の命の安全を最優先し、令和8年度より高校生の自転車通学時のヘルメット着用を許可条件とすることを決定。

令和7年度は、高校において、生徒主体のヘルメット着用に向けた自主的な取り組みを推進する。

今後は、地域や関係機関と連携しながら、児童生徒の安全確保のみならず、交通反則通告制度の施行に向け、交通ルールやマナー等自転車の安全利用を踏まえた各学校の発達段階に応じた指導の充実を図ることが課題である。



学校事故対応に関する研修会

背景・課題

学校管理下において、安全管理、安全指導、事件・事故発生時の初期対応等における教職員等の資質を高めるための研修会を実施する。

事業内容

- (日時) … 令和6年6月3日
- (講師) … ①令和5年度学校安全指導者養成研修参加者 ②大阪教育大学附属池田小学校 校長 眞田 巧氏
③大阪教育大学健康安全教育系 教授 藤田 大輔氏 ④弁護士法人すそ花法律事務所上田事務所 弁護士 荒川 光広氏
- (受講対象) … 小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の管理職・安全係等教職員、市町村（学校組合）教育委員会の職員等
- (受講者数) … 88人

- ①令和5年度学校安全指導者養成研修報告（研修参加者） … 学校安全指導者養成研修受講者が講師として研修報告と自校での取組の内容についての実践発表
- ②大阪教育大学附属池田小学校における学校安全の取組（眞田 巧氏） … 大阪教育大学附属池田小学校事件の詳細とその後の取組と、冊子「附属池田小学校事件を語り伝えていくために」を基に学校安全の推進の在り方についての講義
- ③『学校事故対応に関する指針』改定について（藤田 大輔氏） … 第3次学校安全の推進に関する計画及び学校事故対応に関する指針（改訂版）の趣旨やその内容の詳細、危機管理マニュアルの見直し等についての講義
- ④学校事故と学校の対応（荒川 光広氏） … 学校事故における法的責任、過去の判例における事前対応についての検討事項、スクールロイヤー制度やチーム学校としての連携等についての講義・演習

学校等での取組

- 昨年「危機管理マニュアル」の改訂を担当しました。以前のものよりかなり実践的なものを作成したと自負していましたが、今日の訓練の様子を拝見してやはり「机上の空論」ではいけないと感じました。実際に動くことを教員・生徒全員がイメージできるよう、再度検討したいと思います。
- 生徒職員玄関近くにある事務室での事務職員からの人の出入りのチェックや施錠のしかたや担当を見直した。また、毎月の安全点検についてのペアチェックなどを取り入れた。

成果・今後の課題

- 過去の事件の詳細とその後の取組、過去の判例について具体的に講義を聴くことで、自校の実態や現在の想定と比較しながら考えることができた。次年度の講義においても、具体的な事例等に触れながら考えられる研修会にする。
- 学校事故対応に関する指針（改訂）については、引き続き各校の先生方に理解を深めていただく必要がある。危機管理マニュアルの見直しと合わせて、研修の中で周知を図るようにする。



背景・課題

東日本大震災以降、自然災害から子どもの安全を守る環境整備や、児童生徒が自ら安全な行動を取れるようにするための防災教育の推進が図られてきている。こうした現状を踏まえ、教職員や児童生徒の更なる防災に対する意識の向上等を図るため、防災教育担当の教職員等を対象に研修会を開催する。

事業内容

(日時) … 令和6年7月10日

(講師) … ①令和5年度学校安全指導者養成研修参加者 ②令和5年度学校安全総合支援事業実践校2校
③長野県建設部砂防課調査管理係主任 ④長野県危機管理部危機管理防災課主任
⑤慶應義塾大学 環境情報学部 准教授 大木 聖子 氏

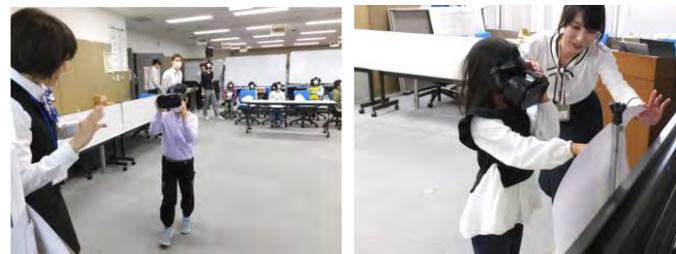
(受講対象) … 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等の教職員

(受講者数) … 82人

- | | |
|-----------------------------------|--|
| ①令和5年度学校安全指導者養成研修報告（研修参加者） | …学校安全指導者養成研修受講者が講師として研修報告と自校での取組の内容についての実践発表 |
| ②令和5年度学校安全総合支援事業実践報告（実践校安全担当者） | …学校安全総合支援事業校担当者が自校での取組の内容について実践発表 |
| ③土砂災害防止法等について（調査管理係主任） | …県内の災害状況の具体やハザードマップの活用法等の行政説明 |
| ④AR技術の浸水体験機器・防災アプリについて（危機管理防災課主任） | …AR技術による浸水体験機器や、信州防災アプリを活用した防災教育についての行政説明 |
| ⑤防災を通して育む児童生徒の姿（大木 聖子氏） | …児童生徒が主体的に考え行動する訓練や様々な場面を想定した実践的な避難訓練のあり方についての講義 |

学校等での取組

- 職員研修で大木先生の資料を使い、これまでの訓練では不十分であるので避難訓練をより現実にあったものにする必要があることを説明し、封筒訓練を実施した。以後、避難訓練も少しずつ改良している。
- 今年度からシェイクアウト訓練を導入した。シェイクアウト訓練なら準備もかからず、年間で数回行えるので、学校全体の防災意識向上につながっていくと考えている。
- 朝活動の時間を利用し、縦割り班や学級で防災ドリルを実施している。



社会見学（県庁）でのAR浸水体験の様子



小学校への貸し出しによるAR浸水体験の様子

成果・今後の課題

- 各講師の講義や行政説明により、実践的な避難訓練や学習活動の考え方が広まりつつある。引き続き参加者を募り、理解を深められるようにしたい。また、管理職の参加者を増やせるよう、チラシ等により周知を図るようにする。
- 災害安全について、災害安全地域連携協議会との連携の数値が高まっている。その連携の具体を共有できるよう、研修会の中で先進的に取り組んでいる学校の実践報告を位置付ける。

背景・課題

各地域・学校において児童生徒等の安全の確保が図られるよう、学校における交通安全教育に関して研修等を行い、教職員や学校安全関係者の資質を向上させるとともに、実践的な安全管理、学校安全教育の推進に資する。

事業内容

(日時) 令和6年7月25日

(講師) …①令和5年度学校安全指導者養成研修参加者 ②長野県警察本部交通部交通企画課交通安全対策室長
③長野県交通安全教育支援センター ④東北工業大学 総合教育センター 教授 小川 和久 氏

(受講対象) …幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等の教職員

(受講者数) …64人

- ①令和5年度学校安全指導者養成研修報告（研修参加者） …学校安全指導者養成研修受講者が講師として研修報告と自校での取組の内容についての実践発表
- ②自転車事故防止対策について（交通安全対策室長） …ヘルメット着用推進や自転車による事故防止のための留意点等の行政説明
- ③学校種別交通安全教育のポイント(長野県交通安全教育支援センター) …発達段階における交通安全教育の具体を学ぶ講義を校種ごとに分科会形式で実施
- ④発達段階に応じた交通安全教育の進め方と生徒の主体性（小川和久氏）…児童生徒が当事者意識をもち主体的に考えることにつながる交通安全教育の指導法や実践について講義

学校等での取組

- 本校は年2回交通安全教室があるが、その時期だけ、その時だけ気をつけるというか、日常的に自分事として考えることの難しさを感じていた。子どもたちが自分事として考えることのできる交通安全教育のために、子どもの視点で資料を用意すること、自分の姿を客観的にとらえて自分事として考えられるような工夫をしてみたいと感じた。「毎年やっている交通安全教室」でいいのか、中身の検討をしていきたい。
- 始業式と終業式で、毎回安全係より連絡という形で子どもたちに安全に関する話をしている。より具体的に子どもたちに話すことができた。
- 自転車盗難や部室窃盗に対して防犯カメラを設置しているが、現在は不審者対策のため、生徒昇降口へのカメラ設置、部室周辺へのカメラ増設を検討している。

成果・今後の課題

- 高等学校のヘルメット着用義務化の割合が、昨年度の2倍に増加した。引き続き更なる向上を目指したい。
- 県独自の調査で、実技を含んだ交通安全教室開催の割合が、中学校33.5%、高等学校66.6%となっている。各発達段階に応じた交通安全教育の推進に向けて、実技を伴った交通安全教室の実施の割合の向上を目指すために研修会を計画する。



自校で取り組む交通安全教育に向けてのグループワークの様子

学校安全・防犯教育研修会



背景・課題

各地域・学校において児童生徒等の安全の確保が図られるよう、学校における生活安全（防犯）及び事故防止に関して研修を行い、教職員や学校安全関係者の資質を向上させるとともに、実践的な安全管理、学校安全教育の推進に資する。

事業内容

(日時) … 令和6年10月4日

(講師) … ①令和5年度学校安全指導者養成研修参加者

②文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課安全教育調査官 木下 史子 氏

③長野県警察本部生活安全部人身安全・少年課少年サポートセンター係長

④特定非営利活動法人信州ツキノグマ研究会 濱口 あかり 氏

⑤ Go! Go!! 市民防犯推進プロジェクト 市民防犯インストラクター 武田 信彦 氏

(受講対象) … 小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教職員 市町村（学校組合）教育委員会の職員等

(受講者数) … 40人

①令和5年度学校安全指導者養成研修報告（研修参加者）

…学校安全指導者養成研修受講者が講師として研修報告と自校での取組の内容についての実践発表

②「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育（木下 史子氏）

…学校事故対応に関する指針（改訂版）について、文部科学省から出されている指針、要領、計画の詳細、コミュニティスクールと連携した学校安全の取組の実際等についての講義

③学校安全に求められること（少年サポートセンター係長）

…SNSに起因する性被害の県内の実情やトラブル事案等に対する対応、また、警察と学校が連携した防犯教育の実際について講義

③野生動物出没に備える安全対策の取組について（濱口 あかり氏）

…ツキノグマの生態及びクマについての指導や山内での活動の留意点、絵本やカルタ等を用いたクマ授業の実践の紹介等を含めた講義

④連携・協働による通学路の防犯対策（武田 信彦氏）

…安全インストラクターによる「市民防犯」の考え方に基づく子供の防犯力を育むための講義及び演習

学校等での取組

- 防犯・野生動物に関わる講座を全校で開催し、講座を通して伝達した。
- 「安全」が脅し教育ではなく、自分の生活がより豊かでよいものになるのだという意識のもとで子供・職員で前向きに取り組むようになった。
- 校舎内外の安全点検を実施し、不具合箇所は必ず教頭の目視の上で、公務技師や業者と修繕方法について検討した。

成果・今後の課題

- 取組状況調査から、安全計画に性犯罪・性暴力防止の領域が盛り込まれている割合が45.8%、学校安全計画の評価・振り返りにおいて、児童生徒の意見を参考28.0%、地域住民の意見を参考40.4%という割合となった。来年度は、この指標の向上を目指すための研修会を計画する。



児童生徒になったつもりで防犯力を高める演習を体験する様子

背景・課題

各地域・学校において児童生徒等の安全の確保が図られるよう、学校における生活安全（防犯）及び事故防止に関して研修を行い、教職員や学校安全関係者の資質を向上させるとともに、実践的な安全管理、学校安全教育の推進に資する。

事業内容

- (日時) … ①令和7年1月14日 ②1月17日 ③1月20日 ④1月22日 ⑤1月31日
(講師) … ①小諸消防署救急係 ②飯田消防署救急第二係長 ③日本赤十字社長野県支部救急法指導員
④松本広域消防局渚消防署階級消防士長 ⑤諏訪消防署主任
(受講対象) … 小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教職員 市町村（学校組合）教育委員会の職員等
(受講者数) … 50人

①②④⑤ 各消防署

各広域連合消防本部等ホームページ上の「応急手当Web講習（e-ラーニング）」にて事前学習を行い、修了証明書を持参しての実技講習

③日本赤十字社長野県支部

3時間コースⅠ【一次救命措置が中心（心肺蘇生法・AEDを用いた除細動）】(3時間)

学校等での取組

- 2020年のガイドライン改定に伴い、スマートフォンのハンズフリー機能を利用して救急隊の指示を受けて心肺蘇生が行えることや、松本広域消防局では、救急車が到着するまで平均10分44秒かかること等、新しい情報を教えていただいた。
- 緊急な事態に混乱しないために、テキストをもとに、熱中症や運動中の心停止、アナフィラキシーショック等、具体的な事例を分かりやすく講習していただいた。
- 事前にe-ラーニングを受講していただいたため、問題なく終えることができました。来年度もこの方向で行うのが良いと考えます。

成果・今後の課題

- 県独自の調査で、職員対象の心肺蘇生法実技講習会実施校は、小・中・高・特支全校種で95%を越えてた。引き続き100%を目指すとともに、オートショックや、発達段階におけるパッドの装着について、理解を深められるように講習会を実施していきたい。
- 日本赤十字社に依頼する講習会で、協力金や用具受取に伴う宅配料等の負担が増えることになる。本事業を活用しながら各学校の負担を極力減らす取り組みを推進したい。



心肺蘇生法を実演してお互いの気づきを交流しながら理解を深める

背景・課題

「静岡県教育振興基本計画（2022→2025）」や「静岡県学校安全教育目標」において、自他の安全を守るために適切な判断・行動のできる人材の育成を目指している。児童生徒の防犯に対する意識や対応能力をより向上していくため、児童生徒を指導する立場にある各校の学校安全教育担当者の資質向上を目指し研修会を実施する。

事業内容

○小中学校学校安全教育指導者研修会

日時：令和6年7月18日～9月13日

講師：株式会社ステップ総合研究所所長 清永奈穂氏

受講対象：公立小中学校の学校安全教育担当教諭等

受講者数：508人

研修内容：「小中学校での実践的防犯教育」

学校等での取組

- ・各校において、地域の警察署や防犯協会の協力を得て、防犯教室を実施している。
- ・県くらし交通安全課が実施している、清永氏監修の防犯教育「あぶトレ！」を実施している学校がある。

成果・今後の課題

- ・SNS等インターネット犯罪への対応をテーマにした研修の実施等



背景・課題

「静岡県教育振興基本計画（2022→2025）」や「静岡県学校安全教育目標」において、自他の安全を守るために適切な判断・行動のできる人材の育成を目指している。防災教育の充実・強化に取り組む学校は増加傾向にあるが、児童生徒の防災に対する意識や対応能力をより向上していくため、児童生徒を指導する立場にある各校の防災教育担当者の資質向上を目指し研修会を実施する。

事業内容

○公立学校防災担当者研修会

① eラーニング研修

日時：令和6年7月18日～9月13日

講師：A：公立高等学校防災担当者研修会：静岡大学藤井基貴准教授

B：特別支援学校防災担当者研修会：桃山学院教育大学村上佳司教授

C：幼稚園・こども園・小中学校・義務教育学校防災担当者研修会：常葉大学重川名誉教授

受講対象：公立の幼稚園・こども園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の学校防災担当教諭 等

受講者数：A：141人 B：53人 C：655人

研修内容：A：「高校生に必要な実践的・実効的な防災教育」・ふじのくにジュニア防災士について・所管事項説明 等

B：「災害時における障がい児を守るための環境整備」・ふじのくにジュニア防災士について・所管事項説明 等

C：「災害時に備えた教職員の役割と学校再開について」・ふじのくにジュニア防災士について・所管事項説明 等

②地区別研修会

日時・地区：令和6年10月30日（東部）、11月8日（西部）、11月15日（賀茂）、11月20日（中部）

講師：県教育委員会健康体育課・県危機管理部危機政策課、危機情報課、原子力安全対策課・県各地域局危機管理課

受講対象：県立高等学校・特別支援学校の学校防災担当教諭 等

受講者数：155人

研修内容：各地区の災害リスクを想定した講義

賀茂：半島地域における防災 東部：富士山火山 中部：原子力災害 西部：原子力災害

避難所運営訓練（HUG）・ふじのくにジュニア防災士について・所管事項説明 等



講義の様子



HUGの様子

学校等での取組

・講義内容についてアンケートを行った結果、多くの受講者から有益であったとの感想があった。

成果・今後の課題

・来年度取り上げて欲しいテーマについて、災害時学校支援チーム（D-E-S-T）の回答が多かったため、テーマにすることを計画している。

背景・課題

「静岡県教育振興基本計画（2022→2025）」や「静岡県学校安全教育目標」において、自他の安全を守るために適切な判断・行動のできる人材の育成を目指している。本県における交通事故件数は低下傾向にあるが、児童生徒の交通安全に対する意識や対応能力をより向上していくため、児童生徒を指導する立場にある各校の交通安全教育担当者の資質向上を目指し研修会を実施する。

事業内容

○高等学校交通安全教育指導者研修会

日時：令和6年5月27日

講師：県教育委員会健康体育課・県くらし交通安全課・県警察本部交通企画課

受講対象：公立高等学校の交通安全教育担当教諭 等

受講者数：116人

研修内容：所管事項説明

ワークショップ・情報交換

- ・自転車ヘルメット着用状況について
- ・自転車通学許可条件の変更状況について
- ・二輪車通学許可条件について

自転車及び特定小型原動機付自転車のルールについて

電動キックボード試乗会

学校等での取組

- ・各校において、地域の警察署や交通安全協会の協力を得て、交通安全教室を実施している。

成果・今後の課題

- ・今後導入が予定されている青色切符制度についての児童生徒への周知・啓発の強化 等



講義の様子



ワークショップの様子

背景・課題

「静岡県教育振興基本計画（2022→2025）」において、学校施設等の安全・安心を確保するため、学校における危機管理マニュアルの充実や訓練の実施等を通じた、学校における危機管理体制の充実を目指している。また、国の「第3次学校安全の推進に関する計画」において、危機管理マニュアルを見直すサイクルを構築し、学校安全の実効性を高めることが求められているため、令和4年度からの3年間で全県立学校を訪問し、実地確認（担当者研修会）を行った。

事業内容

○県立学校危機管理マニュアル等策定担当者研修会

日時：令和6年6月27日～令和7年1月29日

講師：県教育委員会健康体育課

受講対象：県立学校の防災担当管理職、防災担当教諭

受講者数：112人

研修内容：危機管理マニュアルの見直し

学校における防災体制の確認

避難経路・場所等の確認

防災教育取組状況の確認

熱中症対策等取組状況の確認

見直し方法：文部科学省作成の「学校の『危機管理マニュアル』等の評価・見直しガイドライン」や

学識有識者の助言を踏まえて作成した「確認シート」を用いて、各校のマニュアルの見直しや

自然災害リスクの共有・避難経路や備蓄品の確認等を行い、危機管理マニュアルの実効性を高めた。

学校等での取組

・受講者からは「マニュアル見直しの具体的な方法が分かった」等の感想があった。

成果・今後の課題

・今後も各学校からのマニュアルを確認し、適宜修正を求めるサイクルを持続していく。



背景・課題

令和5年度に県内各市町村教育委員会に報告された不審者情報の数は500件を超え、刃物を出したり連れ去ろうとしたりする、児童生徒の身の安全を脅かす緊急事案も後を絶たない。

このような状況に鑑み、各学校が防犯教室等の実施を通じ、より実践的な安全教育・安全管理を推進することができるよう、防犯教育の指導者に対する研修会を開催する。

事業内容

(日時) 令和6年5月24日

(講師) 常葉大学 木宮敬信、愛知県警察本部生活安全特別捜査課、愛知県警察本部少年課

(受講対象) 県内の公立小中学校・義務教育学校教員

※校務主任等の学校安全担当者に限定せず、若手教員を含めて広く参加を募る。

※各市町村とも中学校・義務教育学校区から1名参加

※政令指定都市・中核市については希望する学校

(受講者数) 219人

- ①学校における実効力のある防犯教育と防犯体制とは
- ②不審者対応のポイント
- ③SNSを利用した子どもの性被害の現状及び対策

学校等での取組

- ・ 小学校4年生を対象に防犯訓練を実施。不審者が教室へ入れないようにするバリケードの設置や鍵を掛けることのできる教室等の確認を行った。
- ・ 中学校1年生を対象にスマホ防犯講習会を実施。地元警察署少年課の警察官による講話を行った。
- ・ 電子錠や門扉など不審者に対応した施設設備に不具合がないか再点検を行った。
- ・ スマホ安全教室の実施。小学校3年生から6年生と保護者を対象に地元警察署生活安全課の警察官による講習を行った。
- ・ 不審者侵入時対応訓練の必要性を強く感じ、訓練を実施した。

成果・今後の課題

- ・ 講習会では実践や体験が重要と学んだので、校内で検討した上で実践できそうな内容から取り組む。
- ・ SNSの利用に伴う防犯教育を地域の警察と連携しながら進めていく。
- ・ 危機管理マニュアルが実情に合っているのか確認し、内容を精査していく。



背景・課題

愛知県においては、南海トラフ巨大地震の発生により甚大な被害が予測されている。また、各地で発生している豪雨、台風、土砂災害等の大規模災害により、想定を上回る被害が発生している。

こうした現状を踏まえ、児童生徒が自他の生命を大切に、危険予測・危機回避能力を高める防災教育及び家庭、地域や行政との連携を図った防災管理を更に充実させることをねらいとした研修会を開催し、各学校におけるより実践的な取組の推進を図る。

事業内容

(日時) 令和6年10月30日

(講師) 慶應義塾大学 大木聖子

(受講対象) 名古屋市立学校を除く県内の公立小中学校・義務教育学校教員

※各市町村とも中学校・義務教育学校区から1名の参加

※中核市については、希望する学校

名古屋市立学校を除く県内の公立高等学校・特別支援学校教員

※各校から1名の参加（全・定併置校にあつては、いずれか1名でも可）

(受講者数) 398人

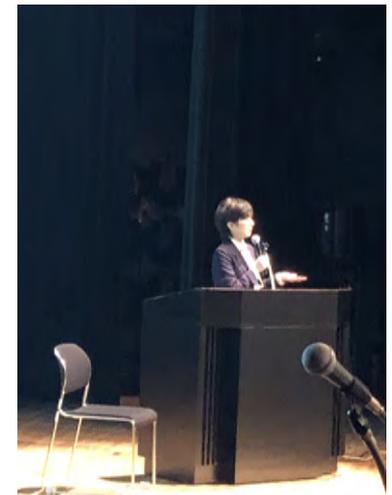
- ①教育課程に基づいた防災訓練のあり方 – 防災を通して人を育む –
- ②災害発生時の対応
- ③効果的な安全教育の進め方

学校等での取組

- ・ 余震を想定したシェイクアウト訓練を実施した。
- ・ 非構造部材と安全を確保できる場所の確認をした。
- ・ 近隣の保育所、小学校、高校合同で、地震・津波を想定した避難訓練を実施した。
- ・ 生徒への予告なしや災害時に通行できない経路を設定し、実践的な避難訓練を実施した。

成果・今後の課題

- ・ 本研修会の内容を参考にし、来年度の避難訓練の計画案を作成する。
- ・ 避難訓練の実施方法の見直しを検討するとともに、教職員や保護者に防災マニュアルや災害時の安全行動の周知を図る。
- ・ 本校の危険箇所の確認と、過去の災害状況を踏まえて訓練を実施する。
- ・ 来年度以降、地元消防署と連携し防災避難訓練を実施することを計画している。
- ・ 負傷時に手当の優先順位を判断する訓練や液状化を学ぶ授業など、防災意識を高められる防災教育を実施したい。
- ・ 来年度に向け教職員を対象とした学校安全に関する校内研修を計画、実施を検討している。
- ・ グラウンドに避難することなど、判断の優先順位について見直していきたい。



背景・課題

学校の管理下において事件・事故災害が発生した場合、学校は迅速かつ適切な対応を行うとともに、事前の安全対策の検証や児童生徒に対する心のケア、再発防止対策などの取組が必要である。

そこで、学校において危機管理の在り方の見直しや検証を図り、事件・事故災害の未然防止とともに事故発生時の適切な対応が行われるよう、事故対応に関する教職員の共通理解を図ることをねらいとした講習会を開催し、各学校における管理体制整備の充実を図る。

事業内容

(日時) 令和6年6月7日

(講師) 東京工業大学 西田佳史、(独)日本スポーツ振興センター 別所敬之

(受講対象) 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の学校安全担当者

(受講者数) 441人

- ①データを使って傷害を予防する～足かせからの解放と創造性の解放～
- ②知って、防ごう、学校での事故 子どもたちの元気な笑顔を守るために

学校等での取組

- ・ 看護師を講師として招き、具体的な場面を想定した実践的な現職研修（救急講習会）を実施した。
- ・ 「学校事件事例検索データベース」を活用し、事故の未然防止や事故発生時の初期対応について周知した。
- ・ 学期ごとに実施している部活動連絡会の際、指導上の注意事項の例として「学校事件事例検索データベース」を紹介した。
- ・ 豪雨時や熱中症警戒アラート発表時を想定し、教室での引き渡し訓練を行った。引き渡しができなかった児童は体育館に集め、教職員による付き添い下校を実施した。
- ・ 全教職員を対象にアレルギー対応研修会を実施。養護教諭による講話とエピペンの実習を行った。
- ・ (独)日本スポーツ振興センターの教材カードを活用し、通学中の事故や事件に巻き込まれないための授業を実施した。
- ・ 講習会受講者から教職員へ事故対応の注意点を伝達。特に「見守るだけでは事故は防げない。」「事故が起こらない環境をつくるのが大切。」の2点を強調した。
- ・ アレルギー緊急対応マニュアル及びAEDやエピペンの操作方法を確認し、講義内容を共有した。

成果・今後の課題

- ・ 「学校事件事例検索データベース」を今後の授業や学校諸活動において役立てたい。
- ・ 安全点検後の修繕等、迅速な対応のための手立てについて検討する。



背景・課題

教頭の職務・役割について理解を深めるとともに、管理職としての経営能力や指導力の向上を図る。

事業内容

（日時）令和6年5月15日から令和6年7月31日まで（eラーニング研修）

（講師）兵庫県立大学 阪本真由美

（受講対象）県立学校新任教頭

（受講者数）72人

- ①学校管理下における災害による被害
- ②防災管理における検討事項
- ③実践的な防災教育

学校等での取組

- ・ 校内の避難計画及び避難計画の見直しを行った（複数校）。
- ・ 危機管理マニュアルについて見直しを行い、地震後の校庭避難以外に校舎待機をする選択肢をフローチャートに入れた。
- ・ 避難経路の検討や施設・設備の危険な箇所を確認した。
- ・ 防災対策委員会を開催し、避難訓練の見直しを行った。
- ・ 校内を巡回し、安全点検の実施とキャスター付き黒板の固定、不要な物品の除去を行った。
- ・ 地域、保護者、近隣の学校、保育園との連携体制の見直しを図った。
- ・ 講義の内容と工業安全アドバイザーの指摘を踏まえて、実習室の点検内容を見直した。
- ・ 「あいちの防災教育マニュアル」や市のハザードマップを、担当分掌と情報共有した。
- ・ 8月に自治体主催で開催された「高校生災害ボランティアコーディネーター養成講座」に生徒の参加を促した。

成果・今後の課題

- ・ 避難計画の見直しを図ったところ、全校放送の音声が聞こえづらいなどの課題が挙げられたため、音量の調整などの改善を行う。
- ・ 安全管理体制の構築を図るために、職員の役割の明確化や役割ごとの行動マニュアルの整備を再検討する。
- ・ 地域や行政との連携強化を図るため、防災に関する相談窓口を市に依頼した。
- ・ 地域住民との連携体制の見直しを図ることの検討や、教職員に学校安全に関する注意喚起を行った。

令和6年度 防犯教室講習会

背景・課題

近年、子どもを狙った犯罪が多発し、不審者に連れ去られ危険な目に遭う等、子どもたちが事件や事故に巻き込まれる事案が後を絶たず、様々な機会を通じて、子どもに危険予測能力や危険回避能力を身につけさせることが必要となっている。本講習会では、学校安全に関する「気づき」や「視点」を新たにすることで、計画的で横断的な防犯教育の取組を推進していく指導者の養成を図る。

事業内容

(日時) 令和6年10月7日～令和6年11月21日

(講師) …三重県警察本部生活安全部生活安全企画課、常葉大学教授 木宮 敬信

(受講対象) …公立小学校、義務教育学校前期課程及び県立特別支援学校小学部の学校安全担当教員 等

(受講者数) …449人

①県内の不審者情報の現状等について（三重県警察本部生活安全部生活安全企画課）

県内の不審者情報や犯罪の情報をもとに、学校における不審者侵入対策や子どもへの指導方法について考える。

②今求められる安全管理体制の構築と防犯教育のあり方について（常葉大学 教授 木宮 敬信）

近年の犯罪の傾向をもとに、子どもが被害者にも加害者にもならないために学校がすべき防犯教育について考える。また、危機管理マニュアルの見直し方法について学ぶことで、自校の防犯体制の強化につなげる。



学校等での取組

- ・校舎内に不審者が侵入した場合の児童の避難と職員の不審者対応についての確認および訓練を実施した。
- ・児童に対して、登下校時における防犯指導を実施した。
- ・5年保健「犯罪被害の防止」で、安全マップを確認したり、犯罪が起こりやすいところを校区の人に聞き取ったりして、安全マップの見直しにつなげた。
- ・警察や関係業者を講師に招き、インターネット（SNS）上に潜む危険性や闇バイト等について学習する機会を設けた。

成果・今後の課題

本講習会後の感想では、学校における防犯教育の進め方や危機管理マニュアルの見直しについての「気づき」が書かれているものが多くみられ、各校における防犯教育のあり方や危機管理マニュアルを見直すきっかけとして有意義な講習会となった。

文部科学省が実施した学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査（令和5年度実績）結果では「危機管理マニュアルの見直しに携わる関係者」のうち、学校安全担当以外の教職員は87.7%と、全国平均より低くなっている。学校における組織的な取組を推進し、今後はこの数値を全国平均の91.6%まで引き上げたい。



背景・課題

勢和中学校3年生は、1年時から防災をテーマに系統的に学習を行っている。今年度は「伝える」をテーマに設定し、学校と地域住民が災害発生時にスムーズに連携して活動できる体制づくりのため、小学生と地域住民等が実施・参加する防災ウォークを企画した。この防災ウォークを通して、小学生と地域住民等にこれまで学んできた防災について伝える活動を行った。また、実際に地域を歩くことで、地域の良さを再発見し、地域を愛する心や誇りに思う心を育み、将来、地域を守る防災人材の育成を主眼に置くことを目的に実施した。

事業内容

(日時) 令和6年6月25日、10月8日

(講師) …三重県教育委員会学校防災アドバイザー 大須賀由美子、地域住民

(受講対象) …6月25日：勢和中学校3年生 10月8日：勢和中学校3年生及び勢和小学校4年生

(受講者数) …6月25日：45人 10月8日：82人

①防災ウォーク・色太編（6月25日）

中学校区の1つである色太地区で、学校防災アドバイザーと住民等が企画した町歩きで防災に関する体験をした。

②防災ウォーク・片野編（10月8日）

中学校区の1つである片野地区で、小学校4年生が防災ウォークができるように、6月の体験をもとにして中学生が企画運営を行った。

学校等での取組

①防災ウォーク・色太編（6月25日）

中学校区の1つである色太地区で、グループで町歩きを行い、危ないもの、役に立つもの、安全な場所を探しながら、設定されたチェックポイント（防災クイズ・非常食試食・地域の文化財学習・あられ茶漬け試食・プロパンガスの復旧体験）で防災に関する体験をした。

②防災ウォーク・片野編（10月8日）

中学校区の1つである片野地区で、小学校4年生が防災ウォークができるように、6月の体験をもとにして中学生が企画し、ビデオレターで小学生と地域住民に参加を依頼し、当日運営を行った。当日は、小学4年生がグループで町歩きを行い、危ないもの、役に立つもの、安全な場所を探しながら、設定されたチェックポイント（中学生が運営する防災クイズ、非常食体験、避難所体験）で防災に関する体験をした。

成果・今後の課題

生徒からは取組の感想として、「1人ひとりが自分のやるべきことをやれてよかったと思う。」、「小学生が帰ってきたとき、話を聞いているときに笑顔で、防災ウォークをがんばってよかったと思えた。また小学生と防災について学びたいと思ったし、大人とも学びたいと思った。」など前向きな意見が出された。また、参加した小学生のアンケートからは、参加児童の94%が災害から身を守る方法についてもっと知りたいと答え、「今日知ったことをお家の人に伝えたいか」の設問には、86%が伝えたいと回答した。児童生徒の成長は顕著であり、地域住民や関係機関と連携・協働することによって、地域の防災力向上に大きく貢献した。今後は地域住民の参加を増やす等、継続、発展させていきたい。

令和6年度 交通安全教室講習会

背景・課題

子どもたちの交通人身事事故発生件数は、減少傾向で推移していますが、いまだに子どもたちが交通事故により死傷するなどの状況がある。特に、子どもが関わる交通事故のうち、自転車乗車中の交通事故が最も多く発生している。児童生徒一人ひとりが自分の命を守るためには、危険予測・危険回避能力を向上させ、交通安全行動の実践力を身に付けることが大切である。本講習会では、交通安全に係わる指導方法の工夫・改善を行うことで、各学校の交通安全教育の取組が一層充実するよう、推進していく指導者を養成する。

事業内容

(日時) 令和6年6月4日～令和6年6月24日

(講師) … 三重県警察本部交通部交通企画課、桃山学院教育大学教授 村上 佳司

(受講対象) … 公立中学校、義務教育学校後期課程及び県立特別支援学校中学部の学校安全担当教員 等

(受講者数) … 167人

①三重県内の交通事故情勢について（三重県警察本部交通部交通企画課）

県内で発生した交通事故の具体的事例をもとに、交通法規や交通マナーの遵守および自転車乗車時のヘルメット着用の必要性について考える。

②交通安全教育の効果的な指導法（桃山学院教育大学 教授 村上 佳司）

児童生徒一人ひとりが危険予測・危険回避能力を向上させ、交通安全行動の実践力を身に付けるために効果的な指導法について、ティーチング、コーチング、オーナーシップの視点から考える。また、他県の取組事例に学ぶことで、自校の交通安全教育のブラッシュアップを図る。



学校等での取組

- ・一般社団法人日本自動車連盟と連携し、自転車乗車時のマナーやヘルメット着用の必要性について、生徒向けの講話を実施した。
- ・地域の自動車学校と連携し、交通ルール（特に自転車に関する内容）を学ぶ講話や自転車シミュレーターによる実技を実施した。
- ・生徒が交通事故の加害者とならないよう、警察と交通安全協会の協力のもと歩行教室と自転車の安全走行及び自転車の点検方法、交通ルール等についての講話を実施した。

成果・今後の課題

本講習会後の感想では、他校種や地域と連携した取組や継続した取組の必要性について書かれているものが多くみられ、各校における交通安全教育を見直すきっかけとして有意義な講習会となった。

文部科学省が実施した学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査（令和5年度実績）結果では「地域学校安全委員会やコミュニティ・スクール等の仕組みを活用した学校安全の取り組み領域」のうち、交通安全領域は72.7%と、全国平均よりは高くなっているが、今後はこの数値をさらに引き上げたい。

背景・課題

「第3次学校安全の推進に関する計画」（令和4年3月25日）において、管理職のリーダーシップの下、学校安全の中核となる教職員を中心とした組織的な学校安全体制を構築し、教職員の資質向上が求められている。このような状況から、学校安全の中核となる教職員等の研修の充実を図り、学校安全に取り組む組織体制を構築できるよう、各学校園の管理職、安全担当者、生徒指導担当者等を対象に、「学校安全指導者講習会」を開催し、各学校において、学校安全の推進に努める。

事業内容

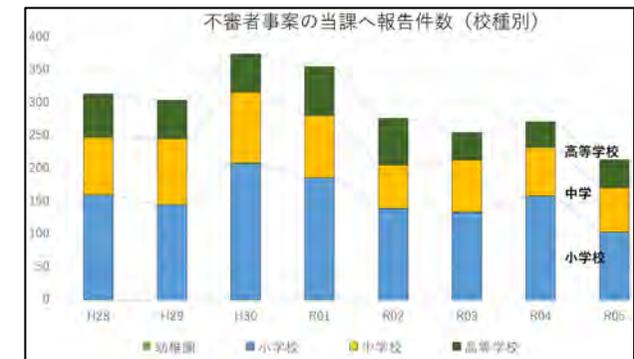
（日時）令和6年7月30日（火）

（講師）近畿大学生物理工学部人間環境デザイン工学科 准教授 島崎 敢 氏

（受講対象）幼稚園・保育園・こども園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の管理職、安全教育担当者、生徒指導担当者、市町教育委員会学校安全担当者 等

（受講者数）190人

- ①行政説明 滋賀県教育委員会事務局保健体育課 指導主事 森 博之
→県内学校の交通事故や不審者事案の傾向、関係機関との連携など学校安全の取組状況の結果
- ②伝達講習「令和6年度学校安全指導者養成研修」 県立北大津養護学校 教諭 内藤 友香 氏
→安全点検、学校事故対応（ASUKAモデル）、危機管理マニュアルの見直し等について、自校の実践を踏まえた説明
- ③講演「伝えることで気づく安全：子どもたちに安全教育をやらせよう」
近畿大学生物理工学部人間環境デザイン工学科 准教授 島崎 敢 氏
→心理的安全性、子どもが子どもに教えることの意義、科学的根拠に基づいた行動など学校安全に必要な要素について、具体的な事例を交えた講演



学校等での取組

- ・安全教育は教えるのではなく、子どもに考えさせるような取組や活動でないと子どもにとって自分事として捉えられないということがわかった。また、災害時はルールやマニュアルどおりに動いては命を守れないこともあり、目的意識や判断力が大切であると改めて感じた。
- ・講師の「命や健康より大切なものはない」「安全は人の心の中にあり、それ以外のどこにもない」という指摘に共感した。また、『ASUKAモデル』に関する動画は、年に1度は必ず観ておくべきものだと感じた。

成果・今後の課題

- ・学校事故対応や熱中症対応などについて発表があったので、養護教諭にもぜひ参加してもらいたいと感じた。
- ・説明では、学校現場における質の高い実効性のある安全点検とはどのようなものかを示されていたが、学校での安全点検についてのやり方、工夫等についての具体を協議できる研修を取り入れてほしい。



背景・課題

本県の学校園では、安全主任とは別に、安全教育の中の災害安全の領域を担う「学校防災教育コーディネーター」を位置づけており、学校（園）防災教育コーディネーターを中心に、学校（園）防災委員会を開催し、各校園の防災教育の推進を図っている。また、各消防署や防災担当部局などの防災アドバイザーと連携し、避難訓練はもちろん、教科等における防災教育を実施しているところである。学校防災教育コーディネーター講習会を開催することにより、学校防災教育に関する情報提供や指導を行い、各校の学校（園）防災教育コーディネーターの更なる意識の高揚と資質の向上を図る。

事業内容

（日時）令和6年11月12日（火）

（講師）関西大学 社会安全学部 安全マネジメント学科 准教授 城下 英行 氏

（受講対象）県立・私立・国立の幼稚園、保育園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の学校防災教育コーディネーター等

（受講者数）230人

①行政説明 滋賀県教育委員会事務局保健体育課 指導主事 森 博之

→国調査における県内学校の防災の取組状況の分析と対策、危機管理マニュアルの見直しについて説明

②実践発表「7月1日伊吹地区土砂災害による学校避難所開設を経験して」

米原市立伊吹小学校 校長 阿部 弘氏 氏

→避難所運営の実際を通して、地域のリスクに基づいた安全管理、防災教育のポイントについて実践発表(意見交流会)

②講演「『防災』について学ぶとは？」

関西大学社会安全学部安全マネジメント学科 准教授 城下 英行 氏

→防災・減災の3つのアプローチ（強い防災、弱い防災&減災、強い減災）による防災教育の視点についての講演

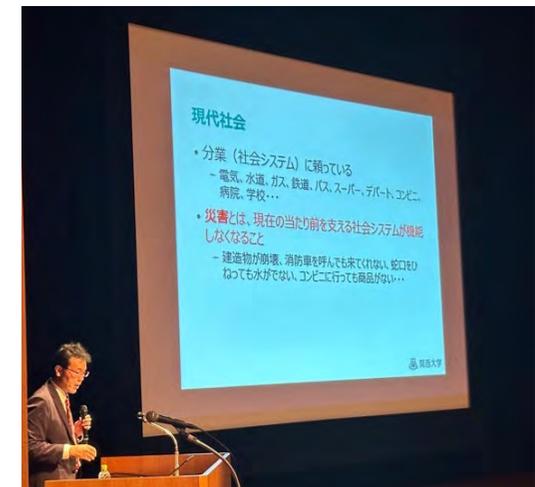


学校等での取組

講習会を聞いて防災教育の重要性がたいへんよくわかった。発災すれば、たくさんの方に配慮して対応しなければならないが、実践発表での『やってみないとわからないが、訓練の経験は重要』という言葉が大切だと感じた。講演では、災害時には強い被災を意識しないとイケないこと、そのために即興で新たな仕組みを作らなければならないことがわかった。今の当たり前を再編する力をいかに自分だけでなく、子どもにもつけていって重要で、防災“で”教育することを意識しながら、必要な資質・能力を育成したいと感じた。

成果・今後の課題

- ・学校防災教育コーディネーターの仕事の具体、実際に学校ですぐに取り組むべきことについての内容を取り入れてほしい。また各校の取組を共有できる研修を取り入れてほしい。
- ・危機管理マニュアル作成のポイントなどを学ぶ機会も取り入れてほしい。
- ・防災教育として、中学校の避難訓練や総合学習で生徒が実感を持って取り組める学習方法や指導等を教えてほしい。



背景・課題

本府においては、学校管理内の事故の他、登下校中を含めた校外での声掛け事案、不審者の情報など児童生徒を取り巻く状況は必ずしも安全とはいえない状況にある。また、近年、府内において下校中の児童が連れ去られそうになる事件も発生しているため、校内、校外を問わず、防犯教育及び対策の推進は喫緊の課題である。そのため、児童生徒等自らが安全な行動をとる能力を身につけさせるための安全教育について、最新の知見について学び、府内の生活安全（防犯）の推進を図るため本講習会を実施した。

事業内容

（日時）令和6年6月27日（木）【北部会場】

令和6年6月28日（金）【南部会場】

（講師）…京都府警察本部職員

日本のこどもの安全教育総合研究所 代表 宮田 美恵子

（受講対象）…府内公立（京都市立を除く）学校教職員、教育委員会等の職員、警察署員 等

（受講者数）…113人

①令和5年度学校安全指導者養成研修報告（研修受講者）

令和5年度学校安全指導者養成講座受講者から、研修を通して学んだ内容から、学校で発生する事故の防止策のほか、附属池田小学校事件を例に危機管理マニュアルの重要性について説明

②不審者侵入への対応について（京都府警察本部署員）

犯罪認知件数の現状と不審者侵入の未然防止に係る対応について説明

③効果的な防犯教育の実践と学校の備え（日本のこどもの安全教育総合研究所 代表 宮田 美恵子）

SNSに起因する犯罪が増加している現状と児童生徒が、自ら安全について考え、「リスクコミュニケーション力」を高められる実践事例として「子どもの安全地域アイアイマップ」「モラルジレンマ」について紹介



学校等での取組

- 講習会を受けて、自校で実施している安全点検における防犯の視点を見直し、教職員に周知を図ることで学校安全の向上を図った。
- 講習会を受けて、児童生徒が、下校時自分が一人になる区間を理解する「私の空白マップ」作りの実践について伝達講習を行った。

成果・今後の課題

③の講演について、防犯教育として見た目などの「人」ではなく、自分に対するかかわり方などの「行為」に注目することが重要であることを説明いただき、防犯教育を行う上での視点として大変参考になったという意見が多かった。

近年、日本各地で発生している不審者侵入事案を受け、不審者侵入に対する実践的な訓練方法や学校の体制づくりについて学びたいという意見も見られた。



背景・課題

府教育委員会に報告される交通事故においては、自転車乗車時の交通事故がどの校種においても最多となっていることに加え、近年の道路交通法の一部改正を踏まえ、交通ルールを守った自転車乗車について教職員への研修は非常に重要と考えている。

また、令和6年1月に発生した能登半島地震への学校教育活動支援で得た知見を活かし、各学校の防災対策と防災教育の推進を図ることは、喫緊の課題と考えている。以上のことから、各学校の交通安全、災害安全教育の推進を図るため本講習会を実施した。

事業内容

(日時) 令和6年7月31日(水)

(講師) …京都府警察本部職員

京都府教育委員会職員(学校支援派遣者)

岡山県教育委員会学校防災アドバイザー

関西大学 教授 近藤 誠司

(受講対象) …府内公立(京都市立を除く)学校教職員、教育委員会等の職員、警察署員 等

(受講者数) …493人

①京都府の交通事故の現状と交通安全教育について(京都府警察本部)

府内で発生している自転車事故に関する情報(時間帯、事故発生の状況、違反内容など)をもとに交通ルールを十分に理解させる重要性と、自分の命を守るためにヘルメット着用の推進について説明

②災害に備え、学校がいまするべきこと～発災後の学校の現場から～(京都府教育委員会職員)

能登半島地震発生後の学校の現状や、災害にみまわれた際の教育活動再開に向けた課題などについて報告

③災害時学校支援チームの活動と学校が再開するまで(岡山県教育委員会学校防災アドバイザー)

平成30年の7月豪雨災害の際の経験から、学校における災害への備え等についての他、現在、岡山県で構築されている災害時学校支援チームの活動について講演

④防災の輪を広げよう～防災教育・安全管理・地域連携～(関西大学 教授 近藤 誠司)

災害時に児童生徒の命を守るため、日ごろから議論し備えておく必要性について説明

児童が地域とつながり、災害に対して前向きにとらえられるようになった実践事例を紹介

学校等での取組

- 避難訓練の事前・事後の指導内容を見直し、児童が自分の身を守るためにどうすればよいかを考えさせる活動を取り入れ、主体的に行動できるように工夫を図った。
- 自校での学校安全計画での取り組みが有効なものになっているか講習会の学びを踏まえて見直しを図った。

成果・今後の課題

講習会で学んだことを生かし、安全にかかわる取組の推進が図られている。

今後も、注目されている内容や、現場の先生方のニーズに合わせた内容を提供できるよう研修の計画を立てていく必要がある。



背景・課題

緊急時の応急処置については、各学校において教職員研修等が実施されている。府立学校において生徒が突然、意識不明に見舞われる事故が発生した際、AEDの使用を含めた教職員の迅速な心肺蘇生などの応急処置により、一命をとりとめたという報告もされていることから、教職員が心肺蘇生等の応急処置を身に付けておくことは非常に重要と考えている。

そのため、教育委員会として普通救命講習修了証が発行される普通救命講習受講の場を設け、学校で開催される教職員研修に参加ができなかった教職員及びより深く応急処置について学びたい教職員のために講習会を実施した。

事業内容

(日時) 令和6年6月6日(木)【南部会場】

令和6年6月7日(金)【北部会場】

(講師) …上京消防署員【南部会場】

福知山消防署員【北部会場】

(受講対象) …府立学校教職員

(受講者数) …21人

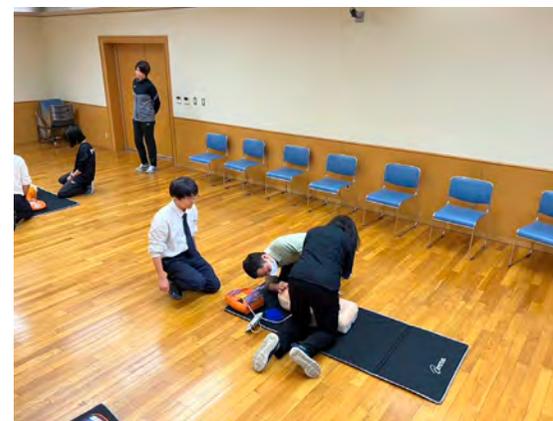
けがをした際の応急手当や、AEDの使用を含む心肺蘇生法等（消防署員）
感染症の対策をしつつ、心肺蘇生法を行う手順についてロールプレイをしながら実施。
ショックボタンがないAEDについて解説

学校等での取組

- 講習会を受けた教職員が自校における緊急対応訓練の際に、講習会で学んだことを伝達しながら心肺蘇生法などについて研修を行った。
- 講習会を受けた教職員が中心となり、消防署の職員を講師とした校内教職員向け救命救急講習を実施した。

成果・今後の課題

消防署が実施する普通救命講習を受講するため、緊急時の対応について十分理解を深める場となっている。
また、心肺蘇生法などの緊急時の対応については、新たな知見に基づき変更などがあるので、最新の対処法について学んでいただいている。
より多くの先生方に参加いただけるよう参加の勧奨を行っていく。



① 防犯教室講習会



背景・課題

学校への不審者侵入に対する安全対策については、大阪教育大学附属池田小学校の事件をはじめとするこれまでの様々な事象を教訓に、各学校において取り組みを進めてきたところである。しかしながら、その後も全国で複数件の不審者侵入事案が発生していることから、より一層の充実が必要となっている。このため、各学校において、防犯に関する心構えや事故発生時の対応、防犯についての訓練等を実施する防犯教室の開催が推進されるよう、指導者に対して講義及び実技講習を行い、学校の安全管理の充実に資する。

事業内容

【日時】 令和6年8月28日【実技】・令和6年9月11日【講義】

【講師】 河内警察署署員4名、大阪府警察本部 府民安全対策課及び府民応接センター被害者支援官、NPO法人日本こどもの安全教育総合研究所 理事長

【受講対象】 府立学校、政令市を含む市町村立学校園、私立学校園、国立学校園の学校安全担当教職員及び市町村教育委員会学校安全担当指導主事等

【受講者数】 113人

- ① 護身術・さす股の使用方法（実技講習）
- ② 学校での不審者侵入時の対応（実技講習）
- ③ 大阪における児童生徒を取り巻く犯罪（講義）
- ④ 年少者に対する犯罪被害者支援について（講義）
- ⑤ 不審者侵入防止のための理論と対策（講義）



学校等での取組

- ・講習会の内容を基に、不審者侵入に関する伝達講習や訓練の実施に伴い、危機管理マニュアルの見直しを行った。また、学校安全に先進的に取り組む事例を基に、防犯体制の再構築を図った。
- ・講習会で実施した演習の内容をもとに、校内で伝達講習を行った。
- ・府立学校及び市町村教育委員会に当日の資料を配付し、研修内容の周知を図った。

成果・今後の課題

本講習会の内容を基に、参加した教職員等が自校で不審者侵入に関する伝達講習等を実施し、学校防犯体制の再構築を図る、危機管理マニュアル等の見直しを実施するなど防犯に係る危機管理意識の向上につながった。

しかし、講習会参加者は113名と昨年度比57%となったことから、次年度は府内学校に対して、講習会の周知方法や実施内容の見直しを行うなど、多くの教職員等が参加し、自校の取組推進につながるよう検討して開催する予定。



②防災教室講習会



背景・課題

南海トラフ地震をはじめ、近年は線状降水帯による大雨での浸水や土砂災害など、様々な天災が発生している中、各校において事前の危機管理『備える』、発生時の危機管理『命を守る』、事後の危機管理『立て直す』を基本とした防災教育の推進と学校の体制づくりが求められている。

本講習会では、学校における児童生徒等の安全の確保が図れるよう、防災教育・防災管理を中心とした学校安全に関する知識を習得し、教職員の指導力向上を図るとともに、学校での防災教育の推進に資する。

事業内容

(日時) 令和6年12月26日

(講師) 兵庫県学校支援チーム (EARTH) 員2名、大阪府教育センター教育企画部学校経営研究室 主任指導主事、西大阪治水事務所職員

(受講対象) 府立学校、市町村立学校園、私立学校園、国立学校園の学校安全担当教職員及び市町村教育委員会学校安全担当指導主事等

(受講者数) 102人

- ①災害発生時における教職員の役割について (講義)
- ②被災地派遣の経験から (講義)
- ③津波・高潮ステーションからのご案内 (紹介)

本日の予定

- ①震災・学校支援チーム(EARTH)について
- ②学校早期再開について
- ③避難所運営について
- ④演習
- ⑤能登半島派遣報告から見えたこと
- ⑥災害とどう向き合うか

学校における防災で意識したいこと

- (1)防災マニュアルの想定拡大
- (2)外部ソースに頼る可能性の模索と優先順位
- (3)平時の防災教育の充実
- (4)防災教育とセットの心の教育(心のケア)
- (5)被災地と深い関わりをもつ子どもがいるかもしれないこと(受け入れ教育)



学校等での取組

- ・大規模災害時に備えて、平時の活動(事前の防災教育)、災害時の活動(学校早期再開、避難所運営)等についての内容に加え、能登半島派遣報告から見えたことや災害とどう向き合うかという内容を盛り込み、平時における危機意識の向上を図った。
- ・実践的な防災教育についてご教授いただくとともに、今を大切にすること、防災を自分ごとにする大切さ、児童生徒とともに学び、前向きに防災教育に取り組むことの大切さなどを通して、府内各学校園での取組みの参考にすることができた。
- ・大阪府の津波・高潮のリスク等についてご説明いただき、防災教育に役立つ施設等の紹介をしていただいた。
- ・参加できなかった市町村教育委員会担当指導主事に当日資料を配付し、研修の内容の周知を図った。

成果・今後の課題

本講習会の内容を基に、参加した教職員等が自校で平時(事前の防災教育)・災害時(学校早期再開、避難所運営)の活動等について伝達講習等を実施し、防災意識の向上につながった。

また、南海トラフ地震を見据え、学校の早期回復や防災教育に関する内容を取り入れ、地域と連携した避難訓練の実施率の向上をめざしたい。(目標:小学校65% 中学校26% 高等学校60% 支援学校90%)



③交通安全教室講習会

背景・課題

改正道路交通法が施行され、11月より自転車運転中の携帯電話使用（ながら運転）の禁止が法定化し、罰則が強化された。また今後、16歳以上の自転車利用者に対して交通反則通告制度が適用予定であることや15歳から19歳の交通事故件数が最も多いことから、高校生世代のより一層の自転車の乗車ルールやマナーの遵守が求められている。

そこで、交通安全教育に係る課題の解決に向けて、教職員の資質と指導力の向上を図るとともに、道路交通法の一部を改正する法律が施行されたことを踏まえ、正しい知識を習得し、各校における交通安全教育の推進に資する。

事業内容

(日時) 令和6年11月21日

(講師) 東北工業大学 総合教育センター 教授、賢明学院中学高等学校教諭2名、大阪府警察本部 交通部 交通総務課 自転車対策室

(受講対象) 府立学校、市町村立学校園、私立学校園、国立学校園の学校安全担当教職員及び市町村教育委員会交通安全担当指導主事等

(受講者数) 105人

- ①生徒主体の交通安全教育をどのように展開するか ～高校生サイクルサミットの取組から～ (講義)
- ②自転車安全指導の経緯、現状と取組み (実践発表)
- ③自転車を取り巻く現状及び改正道路交通法の概要について (講義)

学校等での取組

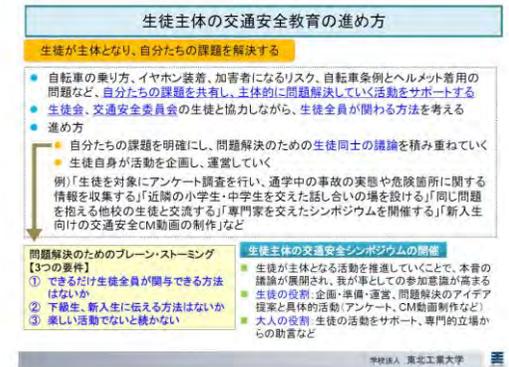
- ・講習会で紹介された関連資料を活用し、生徒主体の自転車安全利用における取組みの推進、全校集会やHRにおいて改正道路交通法をふまえた交通安全指導に活用した。
- ・講習会での実践発表を参考に、地域と連携した交通安全に取り組む学校があった。
- ・講習会の講義を参考に、企業や警察など関係機関と連携した取組みを実施する学校があった。

成果・今後の課題

本講習会の内容を基に、参加した教職員等が自校で、生徒が主体となった交通安全の取組みについて伝達講習等を実施し、現行の交通安全教室の見直しを行うことができた。

しかし、大阪府における自転車による交通事故の件数や自転車乗車時におけるヘルメット着用率が全国ワーストであることから、子どもの発達段階に応じた交通安全教育を充実させる必要がある。

また、令和6年8月に立ち上げた生徒自らがヘルメットの着用を含めた自転車の安全利用について「考え、学び、行動する」ことを目的とした「Safety Bicycle 推進校」プロジェクトの取組みを拡げるとともに、外部機関との連携等による交通安全教室の実施率の向上をめざしたい。(目標：小学校90% 中学校55% 高等学校40% 支援学校45%)



生徒主体の交通安全教育の進め方

生徒が主体となり、自分たちの課題を解決する

- 自転車の乗り方、イヤホン装着、加害者になるリスク、自転車乗例とヘルメット着用の問題など、自分たちの課題を共有し、主体的に問題解決していく活動をサポートする
- 生徒会、交通安全委員会の生徒と協力しながら、生徒全員が関わる方法を考える

進め方

- 自分たちの課題を明確にし、問題解決のための生徒同士の議論を積み重ねていく
- 生徒自身が活動を企画し、運営していく

例「生徒を対象にアンケート調査を行い、通学中の事故の実態や危険箇所に関する情報を収集する」「近隣の小学生・中学生を交えた話し合いの場を設ける」「同じ問題を抱える他校の生徒と交流する」「専門家を交えたシンポジウムを開催する」「新入生向けの交通安全CM動画の制作」など

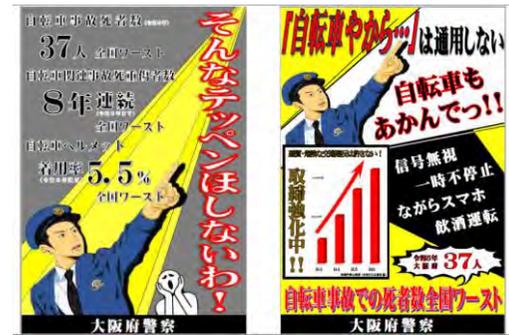
問題解決のためのプラン・ストーミング【3つの要件】

- できるだけ生徒全員が関与できる方法はないか
- 下級生、新入生に伝える方法はないか
- 楽しい活動でないといけない

生徒主体の交通安全シンポジウムの開催

- 生徒が主体となる活動を推進していくことで、本音の議論が展開され、我が事としての参加意識が高まる
- 生徒の役割、企画・準備・運営、問題解決のアイデア提案と具体的活動(アンケート、CM動画制作など)
- 大人の役割: 生徒の活動をサポート、専門的立場からの助言など

学校員: 東北工業大学



自転車乗例着用率 37人 全国ワースト
自転車同乗例死亡件数 8年連続 全国ワースト
自転車ヘルメット着用率 5.5% 全国ワースト

大阪府警察

「自転車からは通用しない」
「自転車もあかんで!!」
信号無視 一時不停止
ながらスマホ 飲酒運転

自転車事故での死者数全国ワースト
大阪府警察

④心肺蘇生法実技講習会



背景・課題

事故は予期できないものや防ぐことが非常に困難な事例がある一方、前もって予測できるものや事故後の対応を的確に行えば、被害を最小限に抑えることが可能である。そのため、学校管理下における児童生徒等の突然死を防止するとともに、事件・事故災害等の緊急時において適切に対応できるよう教職員がAEDの使用を含めた心肺蘇生法や気道異物除去の技能を習得することを目的とする。

事業内容

(日時) 令和6年8月7日

(講師) 日本赤十字社 大阪府支部 救急法指導員 5名

(受講対象) 府内の学校園の教職員、市町村教育委員会指導主事及び部活動指導員

(受講者数) 19人

①「手当の基本と一次救命処置について」(講義)

②「AEDの使用を含む心肺蘇生法」(実技)

- ・生命の徴候の観察
- ・回復体位
- ・心肺蘇生
- ・AEDを用いた電気ショック
- ・気道異物除去



学校等での取組

- ・講習会の内容を基に、マニュアルの見直しを行った。また、校内のAED設置個所の見直しと機器の点検を改めて実施した。
- ・講習会で実施した演習の内容をもとに、心肺蘇生法及びAEDの取り扱いの共通理解を図るため校内で伝達講習を行った。

成果・今後の課題

本講習会の内容を基に、参加した教職員等が自校で、学校管理下における事故対応について伝達講習等を実施し、緊急時対処要領等の見直しにつながった。

しかし、講習会参加者は19名であり、受講者一人ひとりの満足度は高ったものの昨年度比41%となったことから、次年度は学校事故対応に関する講習会に組み込むなどの、内容や開催時期の見直し、府内学校に対する周知方法の工夫を行うなど、多くの教職員等が参加し、自校の取組推進につながるよう検討して開催する予定。



⑤ 学校事故対応に関する講習会



背景・課題

学校における事故防止について、「府立学校に対する指示事項」や「市町村教育委員会に対する指導・助言事項」に示すとともに、通知や研修会など様々な機会を通じて、全ての学校において学校安全計画及び危機管理マニュアルの策定・改善や、系統的・体系的な安全教育が推進されるよう、周知などに取り組んでいるが、学校管理下における事故が生起している状況である。

そこで本講習会では、教職員が学校体育活動等における事故防止に関する専門的な知識を獲得し、学校における効果的な予防対策と事故後の適切な対応に資することを目的とする。

事業内容

（日時） 令和6年5月28日

（講師） 日本赤十字社 大阪府支部 水上安全法指導員4名、大阪府教育庁保健体育課 競技スポーツG 指導主事、同課 保健・給食G 指導主事

（受講対象） 府立学校、市町村立学校、私立学校及び国立学校 教職員

＜管理職、保健体育科教員、養護教諭、養護助教諭、運動部活動担当教員、学校保健関係教員＞

市町村教育委員会指導主事＜学校体育、学校保健、学校安全の担当者＞

（受講者数） 45人

- ①安全な水泳と自己保全＜バディシステム、着衣水泳体験、リングブイによる救助、監視等＞（実技）
- ②水の事故防止について（講義）
- ③学校体育活動における事故防止について（講義）
- ④学校管理下における事故状況について（講義）

学校等での取組

- ・講習会の資料を参考に、危険等発生時対処要領の見直しをした。
- ・学校プール等での安全指導を参考に、事故発生時マニュアルの作成及び改訂と実践的な訓練を実施する学校があった。
- ・講習会の内容を活用し、教職員に対し注意啓発と事故防止について研修を実施する学校があった。

成果・今後の課題

本講習会の内容を基に、参加した教職員等が自校で、学校管理下における事故対応について伝達講習等を実施し、危機管理マニュアル等の見直しにつながった。

しかし、講習会参加者は45名と昨年度比85%となったことから、次年度は府内学校に対する講習会の周知方法の工夫、心肺蘇生法講習会と合わせるなど実施内容の見直しを行う。

また、府立学校において、学校管理下における障がいや重度の負傷を伴う事故等の発生件数の「0」をめざす。

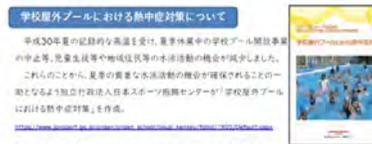
1. 学校事故対応に関する指針（改訂版）

指針の目的・趣旨

○目的：学校及び学校の設置者が、学校における事故発生¹の未然防止、事故・事件が発生した際の応急手当等の対応、事故の発生原因の究明や安全対策の検証、被害児童生徒等の保護者への支援、再発防止等の適切な対応に取り組む

○改訂の趣旨：事故等の検証や再発防止、死亡事故等の発生に関する個々の報告の徹底等が図られるよう具体的な未然防止、事故発生時の適切な対応等

【学校事故対応に関する指針について】
<https://anzenkyouiku.mext.go.jp/guide/>



●学校の管理下におけるプールでの熱中症発生状況

【年度別】平成25年は50件発生しましたが、それ以降は30件前後で推移しています。（単位：件）

年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	合計
小中学校	27	12	24	18	16	97
高等学校	23	19	16	14	12	82
合計	50	31	40	32	28	179

【状況別】水泳中に最も多く発生していますが、プールサイドや更衣室、活動終了後にも発生しています。（単位：件）

発生場所	プールサイド	更衣室	活動終了後	その他
件数	42	20	9	19

※「水泳中」⇒水泳道内も含む。「プールサイド」⇒見守室、プール掃除等も含む。
 ※「更衣室」⇒更衣室での最狭小など。⇒活動終了後、水次の更衣室、備後など

【場合別】休日の授業中に最も多く発生しています。（単位：件）

授業形態	休校	水泳指導	普通授業	臨時休業	その他
小中学校	50	14	—	—	17
高等学校	47	1	34	—	—

※「競技大会」⇒水泳記録会など。「部活動」⇒水泳以外の部活動も含む。
 ※「その他」⇒前記以外の学習の時間でのプール掃除等

上記のとおり、体育授業中の発生件数が多い。状況別では水泳中が最も多いものの、プールサイドで見守室やプール清掃、授業終了後の更衣室においても熱中症が発生しています。

⑥性に関する研修会

背景・課題

子どもたちが自らの健康課題を解決し、生涯にわたって健康な生活を送ることができる力を育成するために、すべての教職員が性に関する必要な知識を持ち、適切に対応できるよう、その資質や能力の向上を図る。

事業内容

(日時) 令和6年11月22日

(講師) 市立岸和田市民病院 産婦人科 医長

(受講対象) 府内公立学校及び私立学校の全ての教職員、市町村教育委員会の指導主事等

* 学校保健関係者に限らず、幅広く参加できるよう周知

(受講者数) 130人

- ①一般的な性に関する指導について
- ②産婦人科医による性に関する指導について
- ③事例【月経・生命（いのち）の安全教育・妊娠・SNS等による性のトラブル】の紹介と対応
- ④参考資料の紹介

学校等での取組

- ・近隣大学や専門学校の学生による相談会等を実施。
- ・産婦人科医や助産師を招聘し、講演会を実施。
- ・研修会の内容をもとに、校内や地区の養護教諭部会での伝達講習。

成果・今後の課題

性に関する指導については、養護教諭や女性教員が対応することが多いが、管理職を含む男性教員が正しい知識を持つことが重要。また、女性の中でも、性に関する指導を得意とする教員に指導が偏ったり、性に関する指導を得意とする教員はそれを主として行っている。

プロフェッショナルを育成する段階は終了し、今後はそのプロフェッショナルとともに、児童生徒等の性の困り感に対応できる教員を増やし、正しい知識をもつ児童生徒等を育成していかなければならない。

しかし、研修会参加者は130名のうち男性教員は13人と10%に留まり、過去を見ても15%を超えていない。次年度も府内学校に対して、学校保健関係者に限らず、多くの教職員等が参加できるよう事前アンケートを取ったり、グループディスカッションで教員の課題意識を明確化できるよう検討して開催する予定。

保護者からよく質問されること①

・痛み止めでこんな若い時から飲んでたら効きにくくなったり
しませんか？

一痛み止めを飲
月経痛で飲
むしろ痛く

産婦人科での診察

1. 問診
最終月経、月経周期、月経量、月経痛の有無
など
2. お腹からの超音波
子宮や卵巣に異常がないかをチェックする
3. 血液検査（必要に応じて）
貧血やホルモン値の有無などをチェックする



⑦薬物乱用防止教育推進講習会

【大阪府教育委員会】

担当課：大阪府教育庁教育振興室保健体育課

連絡先：06-6944-9365



文部科学省

背景・課題

全国的にスマートフォンやSNS等の普及を背景とし、大麻事犯や市販薬の過剰摂取などの危険行動に巻き込まれるといった学校安全を揺るがす事例が増加している。対策として、大麻・覚醒剤等の薬物乱用防止教育について、学校保健計画の中に位置付け、喫煙・飲酒とともに、指導計画を策定し、保護者への啓発を含め、学校教育活動全体を通じて各校で取り組んでいる。

薬物乱用防止教育において指導的な役割を果たす教職員の育成を図るとともに、薬物乱用防止教室の講師となる学校薬剤師、学校医、警察職員、麻薬取締官OB等の資質向上を図り、学校における薬物乱用防止教室の充実に資する。

事業内容

(日時) 令和6年11月1日

(講師) 埼玉県立精神医療センター 副院長、
大阪府警察本部生活安全部少年課 少年育成総括第一係 係長
大阪府教育庁教育振興室保健体育課職員

(受講対象) 薬物乱用防止教育において指導的な役割を果たす、府内の学校教職員及び市町村教育委員会指導主事
学校薬剤師、学校医、警察職員、麻薬取締官OB等で、府内の学校において、薬物乱用防止教室の講師
または講師を予定している者

(受講者数) 210人

- ①「薬物乱用防止教育について」(説明)
- ②「大阪における少年の大麻乱用状況等」(講義)
- ③「薬物乱用の問題点とその背景～依存症臨床の視点から～」(講義)

学校等での取組

- ・講習会で実施した演習の内容をもとに、大人側のコミュニケーションスキルと未然防止の意識を高めること等を目的に校内で伝達講習を行った。
- ・講習会で実施した演習の内容、及び講演資料をもとに、各校における薬物乱用防止教室、及び保健体育等の授業において薬物乱用防止教育の充実に資する。

成果・今後の課題

本講習会の内容を基に、参加した教職員や講師等が自校で実施する薬物乱用防止教室の充実に繋がった。

事後のアンケート結果によれば、特に、埼玉県立精神医療センター副院長の講義によって問題を抱える生徒との接し方や信頼関係について学ぶことができ、未然防止の意識を他の教職員に伝えたいという声が多く聞かれ、意識向上につながった。

しかし、大阪府内の若年層による薬物事案検挙者数は悪化しており、今後も多方面から講師を招聘し、継続的に開催する必要がある。



背景・課題

児童生徒の安全を脅かす事故等が、学校管理下のあらゆる場面で発生しており、事故等の未然防止や事故発生時における適切な対応を講じるため、組織体制、危機管理マニュアルの見直し、実践的な訓練等の推進を図るとともに、教職員の安全に対する意識向上をめざす。

事業内容

（日時）令和6年11月5日、6日

（講師）・・・大阪教育大学教授 学校安全推進センター長 藤田 大輔 氏、県民生活部くらし安全課地域安全対策班 平瀬 清 氏
県民生活部くらし安全課交通安全対策班 上浦 知英 氏、兵庫県警察本部生活安全部生活安全企画課 代田 友哉 氏

（受講対象）・・・各教育事務所担当者、市町組合教育委員会職員、市町組合立小・中・高・特別支援学校教職員、県立学校教職員、
学校安全ボランティア（スクールガード）

（受講者数）・・・383人

①防犯教室講習会（児童生徒の安全（防犯）、不審者対応について）

「登下校防犯プラン」に基づいて社会全体で子供の安全を守るように、関係機関からの情報を共有し、講習会の受講者が各学校において、講習会の内容を全教職員や家庭・地域に伝達する。加えて、各学校の取組が一層効果的なものになることを目的に、実践的な防犯訓練やマニュアルの見直し方法等の好事例を参加者で共有し、各学校における児童生徒の安全を守る取組の充実を図る。

②交通安全教室講習会（児童生徒の安全（交通安全）、登下校の安全について）

関係機関からの情報を共有し、講習会の受講者が各学校において、講習会の内容を全教職員や家庭・地域に伝達し、各学校における児童生徒の安全を守る取組の充実を図る。加えて、各学校の取組が一層効果的なものになることを目的に、児童生徒が主体的に取り組む交通安全教育等の好事例を参加者で共有し、各学校における児童生徒の安全を守る取組の充実を図る。



学校等での取組

- ・不審者対応時におけるさすまたの効果的な使用方法と護身術について、教職員対象に伝達講習会を実施した。
- ・PTAと連携してマラソン中の事故発生時におけるAEDの使用法を含めた救急対応訓練を実施した。
- ・交通安全教室講習会の内容について教職員に伝達講習を行い、その後、生徒会とともに交通安全啓発活動を実施した。
- ・交通安全教室講習会の内容を踏まえ、児童生徒対象の発達段階に応じた交通安全に関する学習会を実施した。

成果・今後の課題

講習会終了後に実施したアンケートにおいて、各自治体や学校における会議や研修等が形骸化・マンネリ化しているなどの回答が多くみられた。次年度以降は、新しいリスクや事例に基づく最新の安全対策や取組事例などの情報提供、実際の場面を想定した実習やシミュレーションを取り入れていくなど、より実効性のあるものになるよう見直しと検討を進めていきたい。



背景・課題

学校や地域社会における安全は、過去の事件（大阪教育大学附属池田小学校、奈良市内幼児誘拐・殺害等）を辛く痛ましい教訓として、様々な取組や体制整備等が進められているが、それでも事件はなくなる。本県の取組・体制整備状況等をも、決して十分であるとは言い難い。

そこで、不審者対応に関して、実例を踏まえた効果的な防犯教育や安全管理の要点について研修することにより、各学校（園）における防犯教育や安全管理の充実のための教職員の指導力、資質の向上を図る。また、児童生徒等に危険を予測・回避するための能力を身に付けさせるために護身術等の講義及び実技講習を行うことをもって、不審者に対して児童生徒等自らが危機回避できる態度を養うための安全教育の指導方法の普及を目指して開催する。

事業内容

（日時）令和6年8月6日（火）10:00～15:40

（講師）大阪教育大学附属池田小学校 校長 眞田 巧 氏
 奈良県少林寺拳法連盟 理事長 宮本 勉 氏

（受講対象）学校（園）の教職員、各市町村教育委員会職員、学校関係者（PTA等）

（受講者数）90人

①講演：「大阪教育大学附属池田小学校における学校安全の取組み」

②実技・演習：「少林寺拳法を活用した護身術講習・実技」



学校等での取組

- ・安全管理、安全教育、安全連携を再度見直し、今できていることを洗い出し、より迅速に対応できるようにしていきたい。
- ・職員会議の際に、重要なことをまとめて、職員に伝える。そして来年度の防犯訓練の内容を精査していく。
- ・学校の危機管理等に関する計画、準備、取組等を見直し、学校管理にいかす。また、全教職員で研修等を行い危機意識や危機管理等の向上につなげる職場内教員の学校安全（防犯等）に関する意識向上に対して発信していく。
- ・23年前に起きた、たくさんの幼い命、傷ついた子どもたちを二度と起こさないために、今回聞いたことを職員に伝え、避難訓練の見直し、職員一人ひとりの危機管理をもって訓練を行う。



成果・今後の課題

- ・他人事ではなく自分事として捉えていく。うちは大丈夫ではなく、「～かもしれない」という観点から、今日頂いたアイデアをもとに学校活動にいかしていきたい。
- ・施設設備が揃っていない、自分の学校は関係ないと思ってしまう意識の低さ、その感覚の怖さを痛感させられました。本校の実情を振り返りながら、できることがたくさんあることに気づかせていただきました。また、講師先生方のお話から、どうしても不審者を確保する、やっつけるという意識をもってしまいましたが、何より「逃げる」「回避する」ということを大切にしなければならないと感じさせていただきました。
- ・実際の附属小学校の先生の避難訓練を見せていただきましたが、実際にあったかのような訓練の様子や終わった後の反省会など先生方が緻密に色々な状況を考え真剣に取り組むことが必要だと改めて感じました。

背景・課題

本県では、他府県と比較して自然災害の発生が少ないかもしれないが、それがゆえに「防災」に係る意識や体制整備等には課題が多いと考える。そこで、いつ、どこで、どのような状況で発生するか分からない気象災害等について理解を深め、学校（園）における具体的な指導法や防災管理、実践的な避難訓練の方法等について研修を深め、児童生徒等が自らの命を守るために主体的に行動し、他者や社会の安全に貢献できる資質や能力を養うための指導方法の普及を図る。また、災害発生時に学校が避難所となる場合を想定し、避難所開設に向けた準備や運営についての研修を実施し、各学校における防災体制の一層の充実を図ることを目的として開催する。

事業内容

(日時) 令和6年8月1日(木) 13:30～16:40
 (講師) YY防災 代表 吉田 亮一 氏
 (受講対象) 学校(園)の教職員、各市町村教育委員会職員、学校関係者(PTA等)
 (受講者数) 136人

- ① 講演：「学校防災や地域防災の在り方と避難所開設・運営の在り方について」
- ② 実技・演習：「避難所開設訓練」



学校等での取組

- ・校内での避難訓練などで、今日教えていただいた内容を生徒、教職員に指導し、学校全体の危機管理を高めていく。
- ・学校の防災教育を見直し、地域とも何ができるかを具体的に検討する。
- ・職員で共有し、園での防災についての取組を見直すと共に、想定以上の備え、危機管理意識を高めたい。
- ・学校での危機管理を徹底できるように努める。
- ・災害時に生徒の命に関わる学校施設の点検などを行っていく。



成果・今後の課題

- ・命が守られた後の教育の重要性が理解できた。地域のために、その地域で生きていく子どもたちが自ら行動できる力を身に付けさせるのが大切だと気付かされた。今後の防災教育活動にこの気づきや学びをいかしたい。
- ・地震などの危険性は年々高まっているが、日常生活においては実感がなく、「災害への危機感」「想像以上の備え」が希薄なものになっていたと改めて認識できた。
- ・「想定外」「まさか」は言い訳という言葉が印象的で、日頃から危機意識を高めることとその備えが重要であることを考えた。
- ・災害発生時の学校の動きや役割、市や地域との連携について再確認し、学校としてどのように動いて行くべきなのかに ついて、もう一度確認して行くことの必要性について考える機会になりました。



背景・課題

交通環境の整備や乗り物（自動車等）の性能の向上により事故発生件数や死者数は減少傾向にあるが、負傷者数は増加傾向にある。また近年、より安全で安心な交通社会の実現を目指し、道路交通法等の改正により私たちを取り巻く状況は変わっているが、本県においては、まだまだその理念や啓発の普及等は十分とは言い難い。

そこで、児童生徒等が自他の生命の尊重の基本理念に立って、身近な交通環境におけるさまざまな危険に気づき、的確な判断の下に安全に行動できる態度や能力を養うことができるよう、学校における安全教育とりわけ交通安全教育の具体的な指導法について研修を深め、交通安全教育の一層の充実に資することを目的として開催する。

事業内容

（日時）令和6年8月19日（月）13:00～16:45

（講師）自転車安全利用促進委員会 委員・自転車ジャーナリスト 遠藤 まさ子 氏
奈良県警察本部交通部交通企画課 交通事故分析官 新家 達大 氏
奈良県警察本部交通部交通企画課安全教育係 巡査部長 松田 幸 氏

（受講対象）学校（園）の教職員、各市町村教育委員会職員、学校関係者（PTA等）

（受講者数）127人

①講演：「自転車の安全利用について」
「子どもの交通事故情勢」

②実技・演習：「交通安全教育手法について～交通安全教育資機材（危険予測VR・歩行シュミレータ・危険予測KYT）を活用した、自転車等の安全な利用の在り方～」



学校等での取組

- ・自転車での事故件数や多い時間帯などの情報を職員で共有するとともに、保護者会や地域交流の中で情報を公開し、地域と共に事故防止に努める。
- ・保護者会やPTA活動の中で、ヘルメット着用や保険加入の必要性を伝えていきたいと思います。
- ・交通安全教育の具体的な指導法についての研修を企画したいと思います。

成果・今後の課題

- ・ヘルメット着用の重要性と自転車運転者については、被害者だけではなく加害者の視点からの指導の重要性について認識を新たにしました。
- ・自転車の交通ルールについて再確認することができました。また全国の取り組みの事例紹介やグループワークで各学校での取り組みについて知ることができ、とても参考になりました。
- ・ダメなことはダメだと、言うだけでなく自分から守っていこうとするための指導することの大切さを学びました。ヘルメットの大切さがわかる動画、実例や判例など人の命を奪いかねない乗り物に乗っている自覚、自分の命は自分で守るための意識を持ってもらうための知識を知れてとても勉強になりました。

背景・課題

毎年、心臓突然死により多くの尊い命が失われており、その中には適切な胸骨圧迫やAEDの使用が行われていれば、守ることができた命もあると考える。本県においても、ほぼ毎年、学校管理下において心停止や心停止が疑われる事象が発生している。

本県では、県予算で各県立校一台ずつ、AEDを設置している。心肺蘇生法実技に係る講習会等は様々な機会に様々な機関等で開催されているが、「子どもの命と安全を守る責務を有する教職員」を主な対象とした講習会等は、本県では決して多いとは言えない現状がある。

そこで、いつどこで起こるか分からない学校の管理下における児童生徒等の突然死等の災害を防止するため、教職員等に対し、心肺蘇生法の技能を習得させることを目的とするとともに、AEDの使用を含む心肺蘇生法の実技講習と合わせ、児童生徒等への効果的な教育を行うための教育手法の開発・普及を目指し、教職員の指導力向上を図ることを目的として講習会を開催する。

事業内容

- (日時) 令和6年6月3日(月) 9:30～16:30
- (講師) 奈良県広域消防組合 橿原消防署 救急課 戸田 玲男 氏
 奈良県広域消防組合 橿原消防署 救急課 柳田 隆是 氏
- (受講対象) 学校(園)の教職員、各市町村教育委員会職員、学校関係者(P T A等)
- (受講者数) 25人



- ①講義：「普通救命講習Ⅰに係る講義」
- ②実技：「普通救命講習Ⅰに係る実技」



学校等での取組

- ・上司同僚部下に展開し園全体に、突然死の災害防止の意識を高める。
- ・職員会議などで教職員全員に研修報告をするとともに、夏の全体研修等にも全員で取り組める研修を提案してみたいと思います。
- ・今後、町主催の研修会や講習会で講師を務めたいと思います。
- ・命を守るための勇気を教職員全員に持ってもらうようにしたいと思います。



成果・今後の課題

- ・もしも、このような事態が起こったとき、勇気を出して踏み出す大切さもひしひしと感じました。その時に動じないよう、ちゃんとした技術も身に付けておけるように努力したいと思います。
- ・心肺蘇生法だけでなく、窒息時の対処法など幼児の生活にとって気になっていたことも研修させていただき大変良い研修となりました。
- ・誰かに頼る、誰かを待つのではなく、自分の中に3つのPUSHをもっておけるように心掛けたいと思います。
- ・本事業において、新規で参加する教職員の数を増やす。学校安全体制の底上げを図る。(次年度の目標：10名以上)

背景・課題

全国的に学校管理下における事故災害が後を絶たず、本県でも（基本）調査を実施すべき事象が発生している。その際に、正しい知識や理解を基に、「チーム学校」として教職員が連携した適切で効果的な対応が必ずしもできていない実態があると考えられる。

国においては、昨年度末に「学校事故対応に関する指針（改訂版）」が示された。しかし、学校現場等における理解等はまだまだ不足しているのが現状であるように思われる。より一層の周知や折に触れていくことが必要と考えている。

そこで、本講習会を通して、学校事故への対応（未然防止、発生時の対応、事後対応）についての理解を深め、個々の教職員等の資質向上はもとより、学校や教育委員会としての組織的な対応力の向上を図ることを目的として、本講習会を開催する。

事業内容

（日時）令和6年5月28日（火）14:00～16:30

（講師）京都市教育委員会事務局 体育健康教育室 主任指導主事 西田 鉄平 氏

（受講対象）学校（園）の教職員、各市町村教育委員会職員、学校関係者（PTA等）

（受講者数）38人

- ① 講演：「かけがえのない子どもの命を守りきる～『HANAモデル』を取り入れた学校安全体制の構築～」
- ② 演習：「『HANAモデル』による学校事故対応に係る演習」

学校等での取組

- ・校内研修が毎年同じような流れで行われているので、いろいろなパターンに対応できるように提案していく。
- ・園内の危機管理の体制の再確認に努める。
- ・園内で、今回の研修で得た情報（短冊のマニュアル、水位の危険性）を共有し、実際の事故を想定したシミュレーション研修を職員と実施し、危機対応のマニュアルを見直したい。

成果・今後の課題

- ・事故対応時に、各担当の細かいマニュアルの作成と繰り返しの訓練が子どもの命を守りきることにつながることを実感することができました。
- ・演習を体験して、事故発生時の教職員の連携の大切さとそのための備えの必要性を強く感じました。学校に戻り、トランシーバーの有無や危機対応マニュアルを確認しました。学校運営上必要なことを学ばせていただきました。
- ・受講者が決して多いとは言えず、講習会の時期や内容、周知方法等を再検討し、より多くの教職員等に参加してもらえるようにする。（次年度の目標：50名以上）



背景・課題

和歌山県内において、校内への不審者侵入や登下校時の不審者事案、生徒が性被害を受けることや加害者となる実態がある。不審者対応については、学校への侵入を防ぐための体制づくりとして、危機管理マニュアルに3段階のチェック体制が整理されているかを見直すよう各学校に依頼した。また、性に関する指導については、当課で作成した「性に関する指導の手引き」を活用して指導するよう各学校に依頼しているところである。

事業内容

(日時) 令和6年11月8日

(受講対象) …幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教職員 等

(受講者数) …61人

①「大阪教育大学附属池田小学校における学校安全の取り組み」

大阪教育大学附属小学校の校長より、2001年に起きた事件の概要や、事件後の具体的な学校安全の取組についての講義を実施した。

②「性犯罪の対応について」

県警察本部の職員より、性犯罪の実態や、校内で性被害や加害が認知された時の教員の対応方法についての講義を実施した。



〈講義①の様子〉

学校等での取組

- ・大阪教育大学附属池田小学校の安全教育から学んだ、自校でも実施すべき学校安全への施策について協議を実施した。
- ・保健分野の授業において、様々な犯罪被害から自分の身を守るために大切なことを考えさせた。

成果・今後の課題

文部科学省が実施する取組状況調査の設問16「実施している安全教育」では、「性犯罪・性暴力防止」の領域を学習している学校が30.7%と平均値（49.0%）よりも低い結果であった。次年度以降も、性に関する研修会の実施等を通して、学習の実施率の向上を目指したい。（目標50%を目指す。）



〈講義②の様子〉

背景・課題

和歌山県内において、児童生徒による登下校中の交通事故は、学校事故の報告の内約7割を占めている。また、高校生においては自転車乗用中のヘルメット着用が進んでいない状況である。交通事故に遭う場合は交通違反をしていることが多い傾向にあるため、本県で取り組んでいる交通安全テストを活用して交通ルールやマナーの遵守を推進していく。

事業内容

(日時) 令和6年10月7日

(受講対象) ……小学校、中学校、高等学校の教員 等

(受講者数) ……21人

①効果的な交通安全教育の実践

大学教授により、午前中は子どもの特性を踏まえた交通安全教育の実践について講義を実施した後、各学校の交通安全教育の取組についての情報交換や具体的な校種間連携の取組について協議を実施した。午後からは、主体性・社会性を育む交通安全教育の推進について講義を実施した後、交通安全の課題について情報共有や課題解説策について協議を実施した。



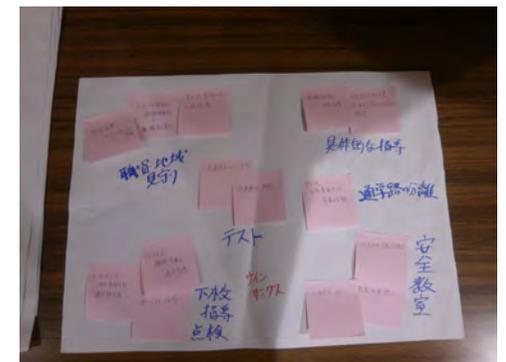
〈講義の様子〉

学校等での取組

・通学ルート of 危険な場所、一時停止の場所などをGoogleマップのストリートビューを用いて、生徒が視覚的なイメージをしやすいようにしながら確認を行った。

成果・今後の課題

文部科学省が実施する取組状況調査の設問15「児童生徒による通学路安全マップ作成状況」では、交通安全の観点で作成している割合が18.8%と平均値(35.0%)よりも低い結果であった。次年度以降は、交通安全マップの作成に関する内容を取り入れた研修会の実施等を通して、作成している割合の向上を目指したい。(目標40%を目指す。)



〈協議の成果物〉

背景・課題

年々熱中症の危険性が高まっていることや、定期的に応急手当の演習を実行しておくことが必要なことから、毎年早い時期（5月または6月）に本研修を実施している。少しでも多くの教員に本研修を受講してもらうことで、事故が発生した際の適切な初期対応や未然防止のための知識・技能を習得している人材を増やしていきたいと考えている。

事業内容

（日時）令和6年5月24日

（受講対象）…幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教員 等

（受講者数）…51人

①普通救命講習「AEDの使用方法を含む心肺蘇生法について」

消防協会の方から、胸骨圧迫やAEDの使用方法を説明いただき、その後、実技演習を実施した。

②学校事故対応に関する講習「学校事故予防や対策について」

スポーツ振興センターの職員の方より、熱中症の事故の傾向と対策について御講義いただき、その後、過去の事故事例を用いて学校事故の予防や対策についてグループ協議を実施した。



〈演習①の様子〉

学校等での取組

- ・水泳の授業始まる前の時期に、消防職員が指導のもと心肺蘇生の救命講習を実施した。
- ・本講習会のレジメを参考に熱中症予防と事後対応について確認した。プール活動については、複数の保育者で指導と監視の役割を決め、見守りでは死角ができないようにするなど確認を行った。また、入水中も日陰を作るように熱中症予防にも努めるよう話し合いを行った。

成果・今後の課題

文部科学省が実施する取組状況調査の設問46「学校で講じた熱中症対策」における「熱中症発生時に備えた教職員向けの研修・訓練」の実施率が43.6%と平均値（50.7%）よりも低い結果であった。次年度以降も、熱中症に関する内容を取り入れた研修会の実施等を通して、実施率の向上を目指したい。（目標70%を目指す。）



〈講義②の様子〉

背景・課題

いつ、どこで発生するか分からない自然災害に対し、発生時の被害を最小限にするために、日頃からの安全教育と安全管理に関する指導の充実を図る必要がある。学校の実情や子どもの発達段階に応じた防災教育を行っているものの、他県等と比べ、地震災害に対する意識は高いとは言い難い。防災に関する専門家の知見や先進的な実践事例より実効性のある防災教育の推進・充実を図っていきたい。

事業内容

(日時) 令和6年8月22日(西部会場)

23日(東部会場)

(講師) …慶應義塾大学環境情報大学 准教授 大木 聖子

(受講対象) …小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の学校安全担当者等

(受講者数) …(西部) 37人、(東部) 48人、合計85人

(テーマ) …「教育課程に基づいた防災訓練～人を育む・未来を創る 安全教育のあり方～」 ※オンライン研修

- ・児童生徒の視点から見た学校管理下の発災 ・過去の大地震で起きたこと
- ・自校では何が起きる？ ・実動シミュレーションから洗い出された課題と対応策
- ・具体的な訓練改善事例(基本編) ・具体的な訓練改善事例(応用編)
- ・訓練が教育課程に位置づいている意味



学校等での取組

- ・これまでの誤った認識の防災対応(危機管理マニュアルも含む)を見直すとともに避難訓練の想定状況等を変更、実施した。発災状況等に応じた、適切な避難行動が取れるよう指導、改善を図った。
- ・防災に対する意識改革などを教職員に伝達した。今後どのような防災教育を行っていくのが管理職等と協議した。
- ・避難訓練の内容等を大きく改善した。全校集会を設定し、「国内の発災状況、建造物の耐震性等、具体的な根拠に基づく安全行動」を視覚資料にまとめ、全体指導を行った。その後、訓練実施した。生徒だけでなく、教職員も知らないことが多くあり、防災対応のアップデートができた。(雲南市立大東中学校、奥井克己教頭)

成果・今後の課題

- 講師の多年に渡る調査・研修に基づいた発災時における正しい事実認識、想定される状況を踏まえた防災訓練のあり方など、学校・教職員が認知、対応しておくべきこと、子どもや保護者に伝えておくべきことなどの理解が高まった。
- 研修後、20校の学校から研修資料(データ、講師承諾済)提供の要望があった。参加した学校(教員)にとって、意義ある研修内容であったと捉えられる。また、自校において、より効果的な研修内容の伝達にもつながると期待できる。
- ▲講師との事後協議より、早い段階からの安全教育が肝要であると考え、小・中学校等の他校種からの参加拡大に向け、周知内容、方法等を工夫し、発信していきたい。参加率の向上を目指す。(目標100人)
- ▲文部科学省が実施する取組状況調査の設問42について、自県では「実践的な避難訓練をいずれも実施していない」回答が、9.1%と平均値よりも低かったため、本取組を推進していく必要があり、次年度の研修会を通して、実践的な訓練に関する実施率の改善を目指したい。(目標5%)

背景・課題

本県の交通事故件数は、ここ10年以上減少傾向が続いている。その中で、歩行者や自転車利用者が関連する事故件数の割合も低くはない。また、自転車利用の違反指導や利用マナーの指摘なども一定数発生している。それらの現状も踏まえ、誰もが、交通事故の加害者にも被害者にもならない交通安全教育を早期から進めていく必要がある。今回は、令和5年度からの自転車ヘルメット着用努力義務化、同6年度11月からの改正道路交通法施行など、自転車関連事案の関心の高まりも受け、自転車利用に係る法律の理解とその対応について、研修を図りたいと考えた。

事業内容

- (日時) 令和6年7月22日(西部会場) 23日(東部会場)
- (講師) …自転車安全利用促進委員会 遠藤まさ子
- (受講対象) …小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の学校安全担当者等
- (受講者数) …(西部)17人、(東部)33人、合計50人
- (テーマ) …「地域の実情を踏まえた、自転車の安全利用について」
 - ・自転車事故の傾向 ・島根県通学時自転車事故の状況
 - ・安全な自転車通学に必要な要素自転車に関わる法律 ・自転車の安全性
 - ・メンテナンスの重要性 ・「リスク」と「自身の技術力」の自覚 ・安全力を上げる装備 ・自転車保険の重要性



学校等での取組

- ・受講内容（改正道交法やヘルメット着用の重要性など）について、生徒会専門委員会や通学等で利用する生徒の交通安全指導（立哨指導、全体指導）等において、指導、伝達を行った。
- ・管内警察署から自転車ヘルメット着用推進に係るモデル校の指定を受けた。任命を受けた自転車通学生9名がヘルメットの着用をとおして地域住民にヘルメットの有効性を理解してもらう啓発役を担っている。受講内容を活用し、学校行事（体育祭）において、管内警察署と連携し、「ヘルメット着用促進」のアピールを実施した。
 （県立江津工業 教諭 安達純子）

成果・今後の課題

- 発達段階における心理行動特性を考慮した指導のポイントから交通法規、先進的な交通安全教育実践例、過去の交通事故判例、自転車点検、自転車保険など多岐にわたる内容であった。交通安全における安全教育、危機管理の視点として、学校・教職員が知っておくべきこと、子どもや保護者に伝えておくべきことなどを学校として共有化、明文化する必要性について確認することができた。
- 自転車運転に関する改正道路交通法施行が間近に迫っていたこともあり、受講者の交通安全に対する関心の高まりも窺えた。受講者の従来の交通安全教育のあり方に新たな視点を与え、実践力を高める内容であった。
- ▲「自転車利用」にテーマを絞ったメリットもあったが、校種や地域の実状等によって、自転車の通学利用、交通安全指導などについて馴染みが少ない学校もあった。
- ▲交通安全研修は隔年開催としており、次回（令和8年度）開催に向け、現状課題を踏まえ、テーマ及び講師を検討していく。
- ▲次回の研修内容の活用率の向上を目指したい。（令和6年度73.2%➡次回目標80%）

背景・課題

児童生徒の登下校の安全を確保するため、児童生徒が交通ルールやマナーを遵守し、自ら危険を予測し回避することができる能力を育成する、学校における交通安全教育の方法等について研修し、交通安全の推進に資する。

事業内容

- (日時) 令和6年6月28日
- (講師) …自転車安全利用促進委員会 遠藤 まさ子 氏
- (受講対象) …小・中学校、義務教育学校・中等教育学校・高等学校・特別支援学校の学校安全担当者
市町村教育委員会の学校安全(交通安全)担当者
- (受講者数) …31人

「悲惨な事故を防ぐ！自転車の安全指導方法」～教職員向け自転車通学セミナー～（ZOOMによるオンライン研修）

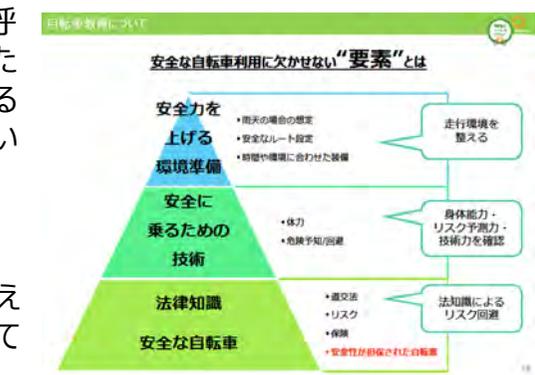
- 1 事故情報
 - ・自転車事故の傾向 ・岡山県2022年通学時自転車事故の状況
- 2 指導内容
 - ・安全な自転車通学に必要な要素
- 3 安全な通学に不可欠な要素
 - ・自転車に関わる法律 ・自転車の安全性 メンテナンスの重要性
 - ・「リスク」と「自身の技術力」の自覚 ・安全力を上げる整備 ・自転車保険の重要性

学校等での取組

自転車の安全利用促進委員会などのホームページにあるテストや、安全確認のフォーマットを利用して、生徒に安全意識を呼びかける。交通安全教室を1年に一回ではなく、学期に一回ずつなど細かな指導の機会をもつ。季節に応じたリスクを見極めた指導を実践する。自転車に乗るための注意喚起ばかりでなく、学校周辺の危険箇所を調べたりして、もし自分が自転車に乗るとき自宅の周りの危険な箇所を認知するなど授業を通して可能な取組みのヒントを頂いたので、今後安全指導に取り入れていきたい。

成果・今後の課題

教育現場だけでなく自転車を購入する際や自動車を運転する大人が、家族や周りの子に対して、指導していける環境を整える必要もあるのではと考える。子どもたちに「リスク」を伝えるためには、教職員の交通安全に関する指導の知識の確認が改めて重要であるが手段が難しい。毎年交通安全教室を開いてはいるが、内容がマンネリ化しているため、本研修で得た情報を基に、自校の内容を確かめて、子どもたちの実態と合っているか精査する。



背景・課題

地震、津波、風水害等の災害発生時には、それぞれの災害の特性に応じた安全措置が講じられることが重要であることから、教職員や児童生徒等が災害時に安全な行動をとることができるよう、必要な知識を身につけるとともに、学校における対応方法の習得を目指す。

また、本講習会では特に、教職員が身につけた知識を活用し、学校における「避難訓練の改善」を資する。

事業内容

(日時) 令和6年11月5日

(講師) …慶応義塾大学 環境情報学部 准教授 大木 聖子 氏

(受講対象) …小・中学校・義務教育学校・中等教育学校・高等学校・特別支援学校の学校安全担当者
市町村教育委員会の学校安全(災害安全)担当者

(受講者数) …61人

「教育課程に基づいた防災訓練・防災教育～防災を通して人を育む～」(ZOOMによるオンライン研修)

- 1 過去の大地震で起きたこと
- 2 「自クラスでは何が起きる？」の問いかけで、全教員体制へ
- 3 防災を通して人を育む
- 4 実動シミュレーション(安全を確保できる場所を知ろう)
- 5 具体的な訓練改善事例～基本編と応用編～
 - ・充実した事前指導
 - ・余震を想定
 - ・放送設備は使えない
 - ・けが人想定封筒訓練 等

学校等での取組

運動場に逃げない避難訓練や地震を想定した避難訓練に「余震」を取り入れる。毎年度、休み時間を想定しての訓練は実施しているが、来年度は登校後すぐの朝の準備時間や、給食時の時間の実施を検討したい。また、教室内待機かつ、けが人ありの訓練も検討し、例年とは全く違ったパターンの更に実践的な訓練に挑戦したい。保健室も巻き込んだ訓練は、養護教諭はじめ、他の教職員も多くの新たな気づき生まれ、有効な避難訓練にしたい。

成果・今後の課題

講演により、より具体的にイメージを持つことができ、実践に繋がったが、担当だけが進めていくには難しいと考える。最新情報を得た程度で終わるのでないか不安である。全県で管理職研修を実施してほしい。岡山県は地震災害等が少なく、防災教育が遅れているのが課題ではないか。もっと多くの教職員が防災について研鑽を積むべきである。

過去の災害で起きたこと (被災地教員手記より)

- 過去の被害地震から調査:
 - 恐怖で動けない / 避難途中で失神
 - 腰が抜けて動けない教職員の発生
 - 校庭避難途中で転倒して骨折
 - 余震で悲鳴 / 余震で嘔吐 / 余震で校外に逃亡
 - 過呼吸 / 過呼吸が伝搬
 - 机に頭を激突 / 階段で転倒 / 階段での転倒者が他の人を巻き込み
 - 保護者と避難者が校庭に混在 / 校庭で転倒

発災直後を再現したようす (実動訓練)

大木研の学生が発災直後の児童生徒を演じている。限定公開の動画でご覧いただけます(校内での共有に留めてください)。



<https://www.youtube.com/watch?v=LuN7EK12eIg>

(3) 封筒訓練 (けが人想定訓練)

けが人が出た場合の情報共有・報告順位を練習



クラスの数だけ封筒を用意
フロア・本部と情報共有各フロア

3階 6年(給、赤) 5名
2階 3階6-1へ、

本部
3階 6年(給、赤) 5名
2階 3階6-1へ、

背景・課題

児童生徒が自ら適切に判断し、主体的に行動するための、安全に関する資質・能力を身に付けることができるよう、管理職以外で学校安全の中核を担う教員を養成するための研修を行い学校における実践的な安全教育・安全管理の推進を図る。

事業内容

(日時) 令和6年8月7日

(講師) …玉野市立玉野商工高等学校 主幹教諭 佐柳 靖子 氏
愛媛大学大学院 地域レジリエンス学環 准教授 芝 大輔 氏
交通事故被害者ご遺族 秋田 明美 氏
日本赤十字社 岡山県支部
S M Z 株式会社 (キックボード販売会社)

(受講対象) …県立中学校・高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の学校安全担当者 (各校1名悉皆)

(受講者数) …69人

- ①「令和5年度学校安全指導者養成研修を受講して」(伝達講習)
- ②「みなさんに必要な防災対策とは？」～能登半島地震と愛媛県での防災教育を事例に～(講義・演習)
- ③非常食実食体験
- ④「命と喜び」(講義)
- ⑤搬送の仕方・役立つ技術・キックボード体験(演習)
- ⑥振り返りと教育資材配付

学校等での取組

防災について考えるために、教員もハザードマップを見て、避難場所や避難経路について改めて考える研修を実施する。避難訓練では生徒だけでなく教員の対応も訓練できるように想定外のけが人や停電等も訓練に取り入れ、さらに、けが人役等を決めて、実際に担架を待って運ぶ訓練を行いたい。「けが人封筒訓練」のような、流れの決まった訓練ではなく、より、本当の地震に近い訓練に近づける。

成果・今後の課題

備蓄品やダンボールベットなどの場所や量も全教員が把握する必要がある。形だけの訓練、マニュアルでは、役に立たないという講義を受け、改善を進めていかなければならない。搬送の仕方について、少人数での運び方があれば知りたい。能登半島地震の現状避難所における課題について知ることができたが、大災害が起きた時の教員のすべきこと、課題として挙がったことなどの事例をもっと紹介してほしい。



令和6年度学校安全指導者講習会

背景・課題

学校安全教育の推進及び安全環境整備の充実等、学校安全に関する専門的な研修を行うことによって、学校安全指導者の資質の向上を図り、もって学校における児童生徒等への安全教育及び安全管理体制の充実に資する。

事業内容

(日時) 令和6年10月9日(水)

(講師) 県教育委員会豊かな心と身体育成課 指導主事

公益財団法人日本AED財団理事・文部科学省「学校安全の推進に関する有識者会議」委員・元さいたま市教育委員会教育長 桐淵 博

日本赤十字社広島県支部 赤十字救急法・幼児安全法指導員 脇谷 孔一/県立安西高等学校防災ボランティア部

(受講対象) (1) 県内の幼・小・中・義務教育学校・中等教育学校・高等学校及び特別支援学校の学校安全担当者等

(2) 教育事務所、教育センター及び市町教育委員会の学校安全担当者等

(受講者数) 166人

①その他学校安全に関する講習会 (講師：県教育委員会豊かな心と身体育成課 指導主事)「学校安全の現状と課題～学校安全の各領域における取組の改善に向けて～」

②学校事故対応に関する講習会 (講師：桐淵 博)「子どもたちのいのちを守るために～ASUKAモデルと小学校からの救命教育～」

③学校事故対応に関する講習会 (講師：脇谷 孔一)「学校における傷病者発生等緊急時の対応について」

④防災教室 (講師：県立安西高等学校防災ボランティア部)「学校に設置した雨量計を用いた地域への働きかけ」

●広島県教育委員会指導主事の講義により、各所属校の学校安全計画及び危機管理マニュアル等について、見直しを行うよう指導するとともに、本県の防災担当部局の実施している出前講座や防災教育に活用できる教材を紹介した。

●学校事故対応を想定して、AEDを活用した心肺蘇生法等の必要性を感じる内容を扱い、受講者の100%の肯定的な評価を得た。

●平成30年7月豪雨災害を踏まえ、土砂災害から児童生徒の命を守るために対応できる学校体制づくりに役立てるよう、本県で作成した自然災害に関する防災教育の手引(改訂版)の内容及び事例について周知を図り、活用を促すとともに、防災に係る最新情報の提供とあわせて、各校における校内研修及び訓練の充実改善につなぐことができた。

●学校安全に関する取組状況調査(令和6年度広島県教育委員会実施)より(現在集計中)

・自然災害の状況に応じて、児童生徒等が主体的に行動できるよう避難訓練を計画し、実施している学校数・割合を向上させる(参考:R5_97.0%、R4_95.4%)

・体系的な防災教育を実施するため、学校安全計画や防災教育年間計画等を作成している学校数・割合を維持する(参考:R5_100%、R4_100%)

学校等での取組

受講者アンケート肯定的評価 ①99% ②100% ③100% ④100%

「校内で、みんなで何を知っていくのか、事故防止のために取り組んでいくか、具体的に考えることができました。教職員全員が自分事として、捉えられるよう、定期で校内研修をしていきたいです。」「県内、全教職員で今日の話を聞くべきだと思います。」「昨年、防災訓練の実践発表を参考に、本校でも防災訓練を大きく変えてみました。また、防災訓練の実践事例を聞いてみたい。」

成果・今後の課題

受講者アンケート「昨年度も参加したが、防災→救命と違う内容の話が聞いて良かったです。毎年、様々な内容があれば、教員にも広まって良いと思います。」「教職員が自分事として、対応できるよう研修・シミュレーションを計画したい。」などの声を踏まえ、防災ともう一つテーマを設けて、研修を実施する。

防犯教育・学校事故対応研修会



背景・課題

全国的に学校の安全を脅かす事件・事故は後を絶たず、また、学校管理下における子どもたちの生命の脅かす事案は毎年発生している。また、本県においてもSNSを利用した書き込み等によるいじめや犯罪などが問題化している。

このため、各学校において実践的な安全教育・安全管理が推進できるよう、防犯や危機管理等についての講演や実技・演習など教職員等に対する研修を行い、もって学校安全の充実に資する。

事業内容

(日 時) 令和6年8月19日

(受講対象) 幼・小・中・高・特別支援学校の管理職及び教職員等、市町教育委員会指導主事等

(受講者数) 88人

- ① 所管説明「学校安全の推進について」
学校安全体育課 主幹 黒崎 泰寛
- ② 実践発表「学校・家庭・地域・関係機関と連携した子どもの見守り活動の実践～岬地区見守り隊と宇部市立岬小学校の取組～」
岬地区見守り隊 代表 谷本 吉雄 様
宇部市立岬小学校 校長 水野 直樹 様
- ③ 講義「防犯教育『スマホの取扱いと防犯対策』」
公益財団法人日本防犯安全振興財団 スマホ防犯講師 山崎 勇一 様
- ④ 講演「発達の段階に応じた交通安全教育の実践～児童生徒等の行動変容へつなげるために～」
一般財団法人日本交通安全教育普及協会 主幹 大木 裕史 様
- ⑤ 講義・実技「かけがえのない命を守りきる～「HANAモデル」を取り入れた学校安全体制の構築～」
京都市教育委員会事務局 主任指導主事 西田 鉄平 様



学校等での取り組み

○ 本研修会のアンケート回答から（回答者84人：参加者88人）今後学校で実施してみようと考えている内容、または、学校への還元方法について当てはまるもの

1	地域と連携した子どもの見守り活動の強化	24名
2	S N S 等トラブルに対応した防犯教育の推進	46名
3	発達段階に応じた交通安全教育の強化	32名
4	HANAモデルを活用した学校安全体制の構築	71名
5	自転車の安全指導の強化	26名
6	危機管理マニュアルの見直し	55名
7	保護者会、学校だより等による周知・確認	29名
8	職員会等での復伝	69名
9	学校運営協議会等で地域との情報共有を図る	28名

成果・今後の課題

- 学校安全の取組について、働き方改革の観点からも、教員の負担を増やさないという視点をもつこと。（受講者感想より）
- 県が独自に実施する、学校安全取組状況調査において、教職員の事件・事故発生時の対応研修の実施の割合が76.4%、児童生徒への性犯罪・性暴力の防止に関する安全教育実施の割合が73.3%と低いことから、次年度以降、これらに関する内容を取り入れた研修会を検討する。

背景・課題

能登半島地震による災害や近年多発している大雨による土砂災害等を受け、学校防災教育の一層の充実及び関係機関等との更なる連携が求められている。このため、授業や防災訓練等を通じて地域と連携した実践的な防災教育の推進、及び学校の防災管理体制の更なる強化に向けて、教職員研修を実施し、もって学校安全の充実に資する。

事業内容

(日 時) 令和6年11月11日

(受講対象) 幼・小・中・高・特別支援学校教職員、市町教育委員会指導主事等

(受講者数) 95人

①所管説明「学校防災の推進について」
学校安全体育課 主幹 黒崎 泰寛

②実践発表「地域ぐるみの防災キャンプ」
柳井市立柳井西中学校 教頭 野依 真由美 様

③講義・ワークショップ「大雨・土砂災害防災ワークショップ」
いのちを守る防災教育を推進する会（命守会） 様

④講演「教育課程に基づいた防災訓練・防災教育～防災を通して人を育む～」
慶應義塾大学環境情報学部 准教授 大木 聖子 様

⑤分科会「令和5年度学校安全指導者養成研修復伝」

幼小部会 光市立上島田小学校 教頭 高木 秀樹 様

中学部会 山口市立宮野中学校 教頭 酒井 一嘉 様

高校部会 下関市教育委員会 主査 川上 昌秀 様



学校等での取り組み

○ 本研修会のアンケート回答から（回答者72人：参加者95人）今後学校で実施してみようと考えている内容、または、学校への還元方法について当てはまるもの

1	防災訓練（避難訓練・引き渡し訓練等）の見直し	61名
2	学校安全計画、危機管理マニュアルの見直し	34名
3	教職員を対象とした校内研修（復伝研修）を実施	43名
4	保護者会、学校だより等において、危機対応についての周知・確認を行う	12名
5	防災教育に係る授業を行う	15名

その他

- ・市内各小中学校へ、子どもが主体的に参画できるような避難訓練等の紹介
- ・学校運営協議会や地域協育ネットの連携協働体制を生かした、地域住民に向けての情報発信
- ・学校運営協議会での情報提供及び熟議の実施

成果・今後の課題

○ 県が独自に実施する、学校安全取組状況調査の設問「専門家と連携した防災学習を実施している学校の割合」について、本県では77.7%の学校が実施しており、割合が増加している。次年度以降についても防災部局、防災士、大学の専門家等と連携した防災学習の実施を研修会等で推進していく。

背景・課題

徳島県においては、南海トラフ巨大地震や中央構造線活断層帯の直下型地震、近年多発する豪雨災害など、大規模自然災害リスクが一段と高まっており、学校における防災教育の充実が喫緊の課題である。また、児童生徒の防災対応力の向上を図るためには、必要な資質能力を育成するために防災教育を体系的に進める必要がある。そこで、県内各学校から防災教育担当者が一堂に会して、研修を行い、防災教育について共通理解を図るとともに、各学校の状況に応じた防災教育の推進及び学校防災管理の充実を図ることが大切である。

事業内容

(日時) 令和6年5月28日

(講師) 徳島大学大学院 社会産業理工学部 金井 純子 氏

(受講対象) 小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校の防災教育担当者 等

(受講者数) 約300人

①伝達講習

令和5年度学校安全指導者養成研修に参加した教員により、学校安全に関する三領域の中の災害安全について、研修会へ参加した各校防災教育担当教員等へ学校防災マニュアルの見直しのポイントや避難訓練のあり方を講義形式で伝達する。

②避難所運営について

災害時には、多くの学校が避難所として使用される。平時から学校が避難所として、利用されることを想定して準備しておくことが大切であることから、徳島大学 大学院 金井 純子氏による避難所運営に関する講義を行い、必要な知識の習得を図る。

学校等での取組

- ・研修会で実施した講義や演習の内容をもとに、学校において受講者が伝達する場を設け、教職員を対象とした校内研修を実施した。
- ・学校防災管理マニュアルの改定内容や見直しのポイントについて、校内で研修を実施し、共通理解を図った。
- ・学校防災研修会での講義や事務連絡の内容を活用・意識しながら、自校の学校防災計画や避難訓練、学校安全計画の見直しを行った。

成果・今後の課題

各校において、学校安全計画を作成し、関連する教科、総合的な学習(探求)の時間、学級活動、特別活動や学校行事において、防災教育を行うとともに、すべての小・中・高等学校及び特別支援学校において、県教育委員会が策定した「学校防災管理マニュアル」をもとに、学校や地域の実情に応じて作成した「学校防災計画」の見直しを行った。また、地震や津波を想定した避難訓練の内容を見直し、発災時に、児童生徒が自らの命を守り抜くための「主体的に行動する態度」を養い、児童生徒等の災害に適切に対応する能力、実践力の向上に努め、学校防災力の強化をさらに図っていきたい。

文部科学省が実施する学校安全の推進に関する計画に係る取り組み状況調査において、自県ではほとんどが全国平均よりも高い数値を示しているが、設問2-1-④において、危機管理マニュアルの保護者への周知について、61.5%と平均値よりも低かったため、本取組を推進していくが大切であることから、次年度以降も引き続き、危機管理マニュアルの内容を取り入れた研修を実施することで、現状より実施率を高めていきたい。



背景・課題

全国で、登下校時の児童生徒が犯罪や交通事故等により、命を落とす痛ましい次案が発生しており、通学時の安全確保は、学校・家庭・地域にとっても重要な課題である。そこで、県内中学校・高等学校・特別支援学校から安全教育担当者がオンラインで研修を行い、安全教育について共通理解を図るとともに、各学校の状況に応じた安全教育の推進及び学校安全の充実を図ることが大切である。

事業内容

(日時) 令和6年10月23日

(講師) 自転車の安全利用促進委員会 遠藤 まさ子 氏

鳴門教育大学 大学院 特命教授 阪根 健二 氏

(受講対象) 中学校・高等学校・特別支援学校(中学部・高等部)の安全教育担当者

(受講者数) 132人

①交通安全

自転車の安全な利用については、道路改正法等の施行されたことを踏まえ、各学校において、それぞれの趣旨を理解し、自転車の安全な利用及び交通マナーの向上を図り、児童生徒が自主的に安全に行動できるよう、自転車の安全利用促進委員会 遠藤 まさ子による専門的な講義を行う。

②生活安全

学校安全に関しては、各学校で「学校安全計画」に基づいた安全教育を実施するとともに、警察や関係機関の協力を得た「防犯教室」や「不審者対応訓練等」を通して、児童生徒及び教職員の具体的な行動や対応について、鳴門教育大学 大学院 阪根 健二氏による専門的な講義を行う。

学校等での取組

- ・自転車教育に関する安全教育について、自転車の安全利用促進委員会の方から講義を行い「小学生への自転車教育」の徹底やながら交差点通行時の危険性、徳島県内の自転車通行帯等について周知徹底を行った。
- ・研修会で実施した講義の内容をもとに、学校において受講者が講師となり教職員を対象とした校内研修を実施した。
- ・研修会での講義内容を、学校における危機管理マニュアルの見直しに活用した。

成果・今後の課題

各学校において、交通安全に必要な知識技能の習得と交通安全意識の向上を目指して、各教科、道徳、特別活動に等において、安全教育を行うとともに、交通安全教室を開催したり、教職員による交通危険箇所や交差点での指導を実施するほか、生徒会を中心とした「交通マナーアップクラブ」を組織し自主的な活動に取り組んでいる。また、教職員を対象とした学校安全に関する研修会を開催し、学校安全に関する資質を高め、安全教育の充実を図っている。文部科学省が実施する学校安全の推進に関する計画に係る取り組み状況調査において、自県では全国と同等の数字を示しているものが多いが、児童生徒の安全を確保するためにも、引き続き、学校安全についての周知徹底、調査を活用した現状把握を行っていく。

背景・課題

今後発生が懸念されている南海トラフ巨大地震や、全国各地で発生している豪雨等の自然災害の状況、学校への不審者侵入事案、交通事故や犯罪等の社会的な情勢の変化など、新たな課題も次々と顕在化し、今後の深刻化も懸念されている。こうした現状を踏まえ、安全で安心な学校環境の整備や、子どもたちの安全を確保するための組織的な取り組みを一層充実させることが求められている。

そこで、本講習会は、各学校の学校安全の推進をするための中核となる教職員等に対して、各学校における危機管理マニュアルや訓練等の見直しに関する研修を実施し、各学校における危機管理体制の整備の一層の充実を図るものである。

事業内容

(日時) 令和6年8月23日(金) 13:15~16:25

(講師) 大阪教育大学附属池田小学校 校長 眞田 巧 氏

香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 副機構長 長谷川 修一 氏

三豊市立高瀬中学校 主幹教諭 香川 和志 氏

高松市立弦打小学校 教諭 谷本 恵 氏

香川県教育委員会事務局 義務教育課 主任指導主事 吉村 龍 氏

香川県立高松西高等学校 教頭 橋本 実 氏

(受講対象) 県内小・中・高等学校・特別支援学校の学校安全担当者 等

(受講者数) 202人

① 講演「大阪教育大学附属小学校事件の教訓を学ぶ」(講師：眞田 巧氏)

平成13年に発生した大阪教育大学附属小学校事件から、各学校における防犯体制及び訓練の在り方等について学ぶ。

② 実践発表「生徒が創る防災訓練」(講師：香川 和志氏)

生徒の意見を反映し、これまでの訓練を実践的なものに見直し、実施した学校の取組を発表する。

③ オンデマンド研修「学校現場に求められる災害への備え－過去の災害の教訓から－」(講師：長谷川 修一氏)

県内外の過去の災害から、学校現場に求められる対応や事前の準備等を学ぶ。

④ 分科会演習「各学校における災害への備え」

令和5年度学校安全指導者養成研修会の報告等に加え、他校担当者と意見交換を図りながら、危機管理マニュアルの点検・見直しを行う。

学校等での取組

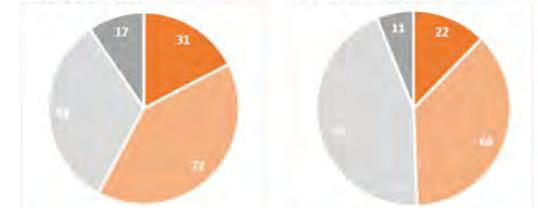
- 本研修実施後にオンデマンド研修資料をすべての学校等に提供し、県本研修会参加者自身がさらに深めるだけではなく、各学校における校内研修等での活用を促し、危機管理マニュアルの見直しや実効性のある訓練に向けた取組み等の推進を図った。
- 本研修会事後アンケート結果をすべての学校に共有し、参加者の意見や気づき等を共有できるようにした。



講習会事後アンケート調査結果 (178名回答)

貴校の危機管理マニュアルは地域の災害リスクを踏まえたものになっていますか？

貴校の避難訓練は実効性のある訓練になっていますか？



成果・今後の課題

- 各学校における危機管理マニュアルの見直しについて、今後も県全体として継続的に進める必要があると感じた。今後は、各学校と学校安全の専門家や地域が連携しながら、危機管理マニュアルを見直すことができる体制を作りたい。
- 各学校(園)において、実効性のある避難訓練が実施できるように、好事例を県内全域全校種に広めながら、各学校の避難訓練についても見直しを進めたい。

背景・課題

香川県内の交通事故は、人口10万人あたりの発生件数、死者数、自転車乗用中の事故件数ともに全国ワースト上位から脱却できない状況が続いており、児童生徒等を取り巻く交通環境は非常に厳しい状況である。令和5年の自転車乗用中における人身事故件数は、小学生・中学生・高校生ともに令和4年より減少したが、児童生徒の交通事故は登下校中に多く発生しており、各学校における交通安全教育の充実が求められる。本研修会では、交通安全教育担当者等に対して、県内の交通状況や効果的な交通安全教室及び交通安全教育についての研修を行い、各学校での交通安全教育の一層の充実に役立てようとするものである。

事業内容

(日時) 令和6年5月21日(火) 13:30~16:00

(講師) 大阪大学大学院 人間科学研究科 准教授 中井宏氏

香川県警察本部交通部交通企画課 交通事故分析官 植田憲蔵氏

(受講対象) 県内小・中・高等学校、特別支援学校の交通安全教育担当者等

(受講者数) 187人

①講義「香川県内における交通事故の現状及び交通安全教育について」(講師：植田 憲蔵 氏)

香川県内の交通事故情勢、小・中・高校生の交通事故状況を知るとともに、交通安全教育・指導の具体的なポイントを考える。

②講義「児童・生徒自らが考える交通安全教育の在り方について」(講師：中井 宏 氏)

1年間の自転車事故発生の傾向等から、自転車通学の指導のポイントを学び、各校の交通安全年間指導計画の作成に役立てる。全国の小・中・高で実践された交通安全教育の実践例、交通安全対策の紹介から、児童・生徒が自ら考えることができる交通安全教育の在り方について考える。

学校等での取組

- ・香川県の交通事故の特徴について、統計データから説明があり、子どもたちに伝えるポイントがよく分かった。
- ・交通安全への規範意識や、身を守るための意識の向上を、どのように促していけばいいのかの参考となることを知ることができ有意義であった。
- ・交通安全教育について、「どこまでを気付け」「どこから教えるか」を考える機会となった。

成果・今後の課題

- ・今回の講演のテーマでもあった「生徒自らが考える交通安全教育の在り方」、「有効な交通安全教育の実践例」等は、参加された先生方が求めていた内容であった。今後も学校が求める研修内容を模索していきたい。
- ・自転車での交通違反についての罰則等、道路交通法改正に伴い生徒に伝えておくべき内容を整理しておきたい。
- ・支援学校では小中高の生徒が在籍しており、年齢層が幅広い生徒への交通安全教育の工夫の在り方について知りたい。

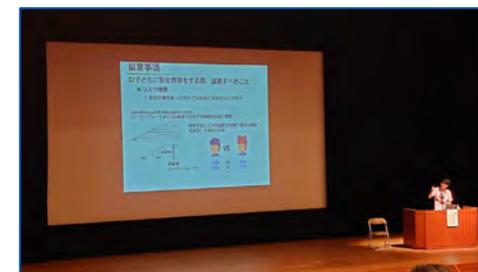
交通事故情勢と事故防止

- 1 香川県の交通事故情勢
- 2 小・中・高校生の交通事故状況
- 3 交通安全教育・指導のポイント
- 4 交通安全対策基本法等

20240521 香川県交通安全教室講習会

児童・生徒自らが考える
交通安全教育の在り方について

中井 宏
大阪大学大学院人間科学研究科
h.nakai.hus@osaka-u.ac.jp





背景・課題

本県では、近年は学校管理下での重篤な事故は発生していないものの、例年学校での事故が発生している。特に最近は地球温暖化の影響から、熱中症による救急搬送事例も増加傾向にあるため、傷病者発生時の教職員による初期対応が重要となっている。実際に事故が発生したときに、躊躇することなく円滑に1次救命処置や緊急連絡、救急要請等を行えるよう、各学校において教職員の役割分担を把握し、共通理解を図る必要がある。

事業内容

（日時）令和6年5月31日

（講師）京都市教育委員会 主任指導主事 西田 鉄平

（受講対象）校長、教頭、指導教諭、主幹教諭、教諭、養護教諭、教育委員会関係者 等

（受講者数）292人

○かけがえのない子どもの命を守りきる ～「HANAモデル」を取り入れた学校安全体制の構築～

平成24年7月30日夏季休業中の水泳指導中に発生した事故を教訓として作成された「HANAモデル」について御説明いただいた。HANAモデルでは、緊急事態に対して、「迅速な初動対応」、「組織的な対応」、「正確な情報の収集」という3つの重要な対応を円滑に進められるよう、教職員が果たす役割を7つに分類（本部・現場対応・現場対応補助・児童生徒対応・連絡記録・救急車対応・保護者対応）し、その役割を「短冊」というかたちで可視化し、有機的に機能するシステムとして整理されている。

学校が子どもたちの笑顔あふれる場所であるために、「子どもの命を守りきる」という使命を教職員一人一人が自覚し、様々な緊急事態にも学校組織として迅速かつ適切に対応できるよう、実際の場面では想定どおりにはいかないことを念頭において、実践的な取組を行うことの重要性を、西田先生自身の経験も交えながら教えていただいた。

学校等での取組

今回の講演を受け、心肺蘇生法講習会と併せて児童の事故発生を想定した訓練を実施した学校があった。

訓練では、2グループに分かれ、それぞれの想定で、何をすべきか書かれたアクションカードを用いて役割分担を行い、救急処置対応を行う実践的な訓練が行われた。

また、近隣の病院と合同で、プール事故を想定し、実際に病院への連絡から、学校から運び込むルートを確認するまでの訓練を行った学校があった。

成果・今後の課題

事業実施後の感想では、「HANAモデルを参考にした訓練を行いたい」、「HANAモデルを参考に学校の訓練を見直したい」、「学校の安全管理の重要性をあらためて認識した」といった意見が多く聞かれ、学校での訓練に活かした学校も多くあった。

今後は、学校事故対応の訓練の好事例について校種を問わず共有するなど、情報を共有するとともに意識啓発を行うことで、県下全域で安全管理の意識を高めていく必要がある。



背景・課題

本県では、近年は学校管理下での重篤な事故が発生していないものの、例年学校での事故が発生している。特に最近は地球温暖化の影響から、熱中症による救急搬送事例も増加傾向にあるため、傷病者発生時の教職員による初期対応が重要となっている。実際に事故が発生したときに、躊躇することなく円滑に1次救命処置や緊急連絡、救急要請等を行えるよう、各学校において教職員の役割分担を把握し、共通理解を図る必要がある。

事業内容

（日時）令和6年6月12日

（講師）愛媛大学大学院 医学系研究科 教授 檜垣 高史

（受講対象）校長、教頭、指導教諭、主幹教諭、教諭、養護教諭、教育委員会関係者 等

（受講者数）126人

○学校における突然死の予防と緊急時対応～AEDとチームによる連携トレーニングの重要性について～

子どもの死亡事故を予防するには、AEDとチームによる連携トレーニングが重要であることを御説明いただいた。学校内の死亡事故の死亡原因の第1位は突然死である。子どもの突然死の原因は、心室細動によるものが多いことが分かっており、それはAEDによって救命できる可能性がある。

しかしながら、学校内にAEDがあったにもかかわらず、適切に使われなかった事例がある。なお、学校心電図検診の開始やAEDの導入により学校管理下の突然死は減少しているものの、学校管理下での心停止は減少していない状況。

また、児童生徒を突然死から守るためには、「2分以内に心肺蘇生」、「5分以内にAEDによる除細動」を行う必要があり、そのためには「往復2分以内にAEDを事故現場まで持ち運べる」ようにしておく必要がある。校内の設置場所やクラブ活動・対外試合などの際の携行などの検討が必要。

学校管理下での死亡事故を防ぐためには、「情報共有が大切」。実際の事故事例を知ること、自分の学校でも起こるといふ心の備えを持ち、外部機関との連携も含めた体制整備や危機管理マニュアル等による緊急対応手順の明確化、訓練を継続して行っていくことの重要性を教えていただいた。

学校等での取組

心肺蘇生法講習会は学校で例年行われているが、今回の講演を受けて、具体的な状況を想定したシミュレーション訓練を行った学校があった。

また、小中合同など、関係機関と合同で訓練を行った学校が多くあった。

成果・今後の課題

事業実施後の感想では、「あらゆる場面を想定したシミュレーション訓練をしておくことはとても大切だと感じた」、「校内のAEDの設置場所について検討が必要だと感じた」、「AEDの設置台数など、学校現場にはまだまだ課題があることが分かりました」などの意見があり、今後の研修や訓練に活かしたいという学校が多かった。

今後は、各市町教育委員会からAEDの設置状況を情報提供してもらうなど、県下の状況把握するとともに、AED使用訓練の好事例の共有や演習を伴う研修会の開催などを検討する必要がある。



背景・課題

学校において児童生徒の命を守るためには、「危機管理マニュアル」を整備し、各教職員がそれぞれの役割を把握し、共通理解を図ることが重要である。本県の現状として、危機管理マニュアルが、「生活安全」「交通安全」「災害安全」の3つの領域全てをカバーできていない学校が見受けられるため、危機管理マニュアルの見直しを推進していく必要がある。

事業内容

（日時）令和6年6月7日

（講師）株式会社社会安全研究所 所長 首藤 由紀

（受講対象）校長、教頭、指導教諭、主幹教諭、教諭、養護教諭、教育委員会関係者 等

（受講者数）91人

○危機管理マニュアルの見直し

東日本大震災で多数の児童が津波の犠牲となった宮城県石巻市立大川小学校の津波訴訟を例に、「学校は、危機管理マニュアルに、起こり得る災害種別に応じた適切な避難先・避難路・避難方法をあらかじめ定めておく必要がある」ことを御説明いただいた。

具体的な危機管理マニュアルの見直し方として、「学校の「危機管理マニュアル」等の評価・見直しガイドライン」を活用する方法を順を追って確認していった。

また、首藤先生が示された既往マニュアルの課題として、「想定すべき危機事象が網羅されていない」、「管理職・担当者不在、停電、夜間・休日などの想定が不足」、「避難場所、避難方法・経路について、事故災害種別・発生状況別の複数パターンへの検討・記載が不足」等があったが、いずれも本県に共通する課題であった。

見直しに当たっては、「何から手を付けたらいいかわからない」という意見もある中、「「今度やろう」「いつかやろう」ではなく、今すぐ、できるところから始めよう」という言葉をいただくとともに、「少しでも前進することが重要」であることを教えていただいた。

学校等での取組

今回の講演を受けて、多くの学校が、現行の危機管理マニュアルの再確認を行い、見直しを行った。

見直しに当たっては、「事前」「発生時」「事後」の三段階の対応が整備されているか、危機事象が網羅されているかを重点的に確認し、見直しを図った。

また、危機管理マニュアルを用いた避難訓練や備蓄品の確認、引渡し方法の確認を実施した学校があった。

成果・今後の課題

事業実施後の感想では、「南海トラフ大地震に備えて見直しの必要性を感じた」、「マニュアルのできるところから改善をしていきたい」、「校務分掌を超えて、防災士資格取得者を活用した見直しを行いたい」などの意見があり、危機意識を感じ、マニュアルの見直しを図る学校が多かった。

今後は、危機管理マニュアルの見直しを学校だけではなく、学校を所管する教育委員会が積極的にチェックを行い、見直しに関するアドバイスを行う必要がある。

どんなところが不足し、どのような改善が必要か、学校に示すことで学校の負担軽減、そして防災力強化を図る必要がある。

背景・課題

本県は、地震や台風、豪雨などの自然災害が頻発する地域であり、これに対する備えが求められている。学校における防災教育では、子どもたちが自らの命を守るための知識と技能を身に付ける必要がある。特に、本県には、複数の活断層が存在し、地震による被害が懸念されていることから、火災の避難訓練と組み合わせるなどして、地震に対応した避難訓練についても必ず実施する必要がある。なお、避難訓練については、表面的・形式的な指導に終わることなく、自らの判断で安全に行動できる生徒を育成するため、授業中だけでなく様々な条件下での訓練や保護者・地域等と連携した訓練を行うなど、より実践的な避難訓練となるように工夫が求められる。

事業内容

(日時) 令和6年5月10日、5月28日、5月29日、5月30日、6月3日、6月13日、7月1日

(受講対象) …県立学校、市町村立学校の教職員（学校安全担当者）

(受講者数) …925人

(講習内容、講習方法等)

- ① 学校安全の取組の現状と課題
県及び各地区担当指導主事による説明
- ② 管内の学校等による実践発表
大川市立川口小学校、大川市教育委員会、久山町教育委員会、朝倉市立杷木小学校
- ③ 防災教育に関する講話
・「実効性の高い学校防災マニュアルの見直しに向けて」東北大学災害科学国際研究所
・「地域の災害リスクを踏まえた実効性のある防災教育の展開」岩手県立図書館

学校等での取組

- ・緊急時には、複数の人間が合意形成を図り、最善の選択をとるためには事前の教育や準備が欠かせない。そのことを強く再認識することができた。
- ・防災教育は地域ごとに異なり、学校だけでなく地域の教育力の発揮がキーとなることを念頭に、危機管理マニュアルの見直しから着手していきたいと思った。
- ・災害を自分事として捉えることができるように、日々の教育活動の中で取り組んでいきたい。
- ・実効性のある防災教育の必要性とハザードマップだけにとらわれることなく、臨機応変に対応する力を身に付ける必要を感じた。

成果・今後の課題

- ・危機管理の重要性を生徒以前に教職員に周知する必要性を感じた。とくに過去の経験談を風化させずに日常生活に活用させることなど。
- ・防災教育において、子どもたちが主体的に活動できるような取組を防災教室だけでなく、他教科と連携して、日々の教育活動に取り入れていくかが課題である。
- ・学校、地域、保護者の連携を高め、共通理解を得ることの重要性が理解できた。地域に根差し、子どもたち目線も取り込んだ防災対策を講じる必要性を感じた。

背景・課題

福岡県における令和5年の道路交通事故発生件数は20,173件で、令和4年よりも305件増加した。また、道路交通事故死者数も103人と、令和4年よりも28人増加している。

自転車関連事故については、令和5年の発生件数が3,203件と全事故の15.9%を占めている。特に、都市部において、運転中のスマートフォン操作や、歩道における猛スピードでの走行、ブレーキやライト、反射材の未整備など、自転車利用者の交通ルール違反やマナーに反する行動が大きな問題となっている。

各学校における交通安全教室については、必ず年1回以上実施し、道路交通法の周知徹底を図るとともに、生徒会活動等における自主的な交通安全活動を推進している。その時、警察や交通安全協会及び自動車学校等の関係機関と連携し、例えば、VR（バーチャルリアリティ）技術を活用した体験型研修などの最新の知見や研修技法を取り入れることを含め、交通安全教育の一層の充実を図るように周知している。また、学校で指導したことが、家庭においても正しく守られ、実践されるよう、指導内容を保護者懇談会等で取り上げるとともに、交通安全教室への保護者の参加を促し、周知・啓発に努めるよう指導している。

さらに、登下校中の交通事故件数は、学年別で見ると新入生が最も多い現状を踏まえ、特に新入生に対しては、オリエンテーション等様々な機会を捉え、危険箇所等の確認も含めた交通安全教育の徹底を図る必要がある。

事業内容

（日時）令和6年5月28日、5月29日、7月1日

（受講対象）・・・市町村立学校の教職員（学校安全担当者）

（受講者数）・・・309人

（講習内容、講習方法等）

「児童生徒の交通安全の現状と対策」 福岡県警察本部交通部交通企画課

学校等での取組

- ・現在の交通事故の状況を知ることができ、校内の交通安全教室で生徒に還元できる内容であった。
- ・自転車通学生に対して注意すべき事項や今後の課題を把握することができたので、学校内で情報共有を図りたい。
- ・交通安全（自転車の乗り方やヘルメット着用について等）のことを、学校と保護者、地域で話をする機会を設ける必要性を感じた。

成果・今後の課題

- ・本校は約8割の生徒が自転車通学をしているが、残念ながら、地域の方からの苦情が多い。自転車の交通ルールは「何となく知っている」生徒が多いのではないかと思われるので、改めて学ぶ機会を設ける必要があると感じた。
- ・歩行者と自転車の交通事故防止のためのポイントを学び直すことができた。また、自転車安全利用五則を周知し、交通安全に努めていきたい。

心肺蘇生法実技研修会

背景・課題

令和6年度学校安全に関する実態調査結果によると、「AEDの設置場所を具体的に理解している」と回答した学校が97.4%である一方、「校内においてAEDの操作に関する研修を実施している」と回答した学校の割合は86.0%にとどまっている。このことから、実際に救命措置を行う際の教職員や生徒の救命処置スキル不足やAED使用への不安といった点には依然として課題がある。

こうした現状を踏まえ、心肺蘇生法の実技研修会において、AEDを用いた心肺蘇生に関する正しい技術を習得することを通して教職員の資質の向上を図るとともに、学校や施設における事件・事故等発生時等の適切な体制整備を推進することで、学校や施設の安全の充実に努めている。

事業内容

(日時) 令和6年5月14日

(講師) …日本赤十字社福岡県支部救急指導員

(受講対象) …県立学校の教職員(学校安全担当者)

(受講者数) …100人

(講習内容、講習方法等) 実習「AEDを用いた心肺蘇生法の実際」

学校等での取組

- ・運動会やクラスマッチなど運動を行う行事前などに研修で使用した心肺蘇生の手順を教職員に配布し、心肺蘇生の方法の周知を図る。
- ・まずは学内で行われる救急救命講習でしっかりと知識技術の定着を確認し、他の先生方にアドバイス等ができるよう積極的に参加し、復習を行う。その後、体育大会等の練習での体調不良者等の対応にも気を配り、いざという時に直ぐに動くことができるよう、学内のAED場所・使い方を日々復習して他の先生に指示、自分が動くことができるようにしておく。

成果・今後の課題

- ・事件、事故の発生時の適切な体制を改めて確認出来た事、小グループでAEDを使った心肺蘇生法の研修ができた所が良かった。
- ・心肺蘇生法に関して、実際に起きた場合を想定してAEDなどを用いて実技を行えたことが有意義であった。
- ・グループ内で順番に繰り返し同じ心肺蘇生の方法を繰り返すことで、発見者以外の人の動き方を把握するだけでなく、客観的に心肺蘇生の手順を何度も確認することも出来たため、とても分かりやすかった。
- ・止血法や脱臼、骨折への対応、安全な場所への搬送方法なども併せて教えていただきたい。
- ・何か実体験等があれば、話せる機会があるとより身近に必要性が感じられると思った。
- ・実際子供の人形でも心肺蘇生法を試してみたかった。力加減とかを知りたいと思った。
- ・今日は聞くことに精一杯でメモ等を十分に取る事ができなかったため、お話をいただいた細かいポイントをまとめた書類等をいただけると、職場で還元しやすくなると思う。





背景・課題

学校や通学路においては、登下校中の交通事故や地震・風水害等の自然災害、学校内外での不審者による事件等、子どもたちの安全を脅かす出来事が依然として発生しているほか、SNSに起因する犯罪や性犯罪・性暴力等の現代的な課題も顕在化している。また、学校等でそのような出来事が発生した場合の初動対応や事後対応等、学校での危機管理の在り方も課題となっている。これらの学校安全に係る取組を中心となって推進するのは教職員であることから、全ての教職員が学校管理下における児童生徒等の安全に万全を期すという強い意識を持つとともに、児童生徒等に対する指導内容・方法等に係る基礎的な知識・技能等を身につけておかなければならない。

今年度は、子どもの防犯に係る安全研修を行い、各学校における学校安全の取組の充実を図るものとする。

事業内容

(日時) 令和6年8月1日(木)～9月30日(月)

(講師) うさぎママのパトロール教室主宰 安全インストラクター 武田信彦 氏

(受講対象) 国公立私立学校の管理職又は学校安全教育担当教員等

(受講者数) 304人

子どもの防犯に関する講演

- ①「子どもの防犯対策のあり方～地域連携の見守りの必要性とは～」
- ②「子どもたちへの防犯指導～防犯力を育むポイントとコツ～」

学校等での取組

研修会終了後に実施したアンケートにおける受講者の感想から（一部抜粋）

- 全てを警察に委ねるのではなく、防犯ブザーを持たせることや地域との連携を図ること等、自分たちができる「市民防犯」をしていくことの大切さを学んだ。
- 児童生徒が身を守るため、授業等でコミュニケーション能力を高めることが必要であることを再確認した。

成果・今後の課題

研修会終了後に実施したアンケートにおける受講者の感想から（一部抜粋）

- 児童生徒への防犯意識向上のため、「交通安全教室」、「不審者避難訓練」、「登下校における安全指導」等の充実を図り、定期的な防犯指導を通して、実態に応じた危機管理の意識向上を図っていきたい。
- SNS利用の中で児童生徒が加害者になっている場合が多くある。そのため、情報端末の利用についての研修を取り入れてほしい。

背景・課題

全国各地において子どもが巻き込まれる自然災害や凶悪事件、交通事故等が頻発しており、同種事案は本県でも当然起こりうることであり、本研修により危機的状況が発生した際の教職員の対応要領や児童生徒等に対する安全指導要領など、学校安全に関する知識技能を有する教職員を育成することで、学校等における安全教育を推進する必要がある。

事業内容

(日時) 令和6年8月1日・2日

(受講対象) …幼・小・中・高・特支・教諭、保育士等

(受講者数) …76人

- ①子どもとメディアの基本的考え方（講師：県メディア安全指導員居村弘子 氏）
- ②子どもの犯罪被害防止対策（講師：うさぎママのパトロール教室武田信彦 氏）
- ③災害図上訓練（DIG）（講師：日本防災士会長崎県支部旭芳郎 氏）
- ④学校安全総合支援事業発表（防災学習、避難訓練）（講師：県立諫早東高等学校 田中麻里教諭）
- ⑤児童生徒の交通安全対策（講師：県警察本部交通企画課警察官）
- ⑥自転車通学指導セミナー（講師：自転車の安全利用促進委員会遠藤まさ子 氏）
- ⑦応急処置法（心肺蘇生法、止血法等）（講師：長崎市消防局消防士）

学校等での取組

「救命救急は職員全員で確認したい。」「児童生徒の命を守ることにつながる研修であり職員間で共有するとともに、保護者にも伝えるために伝達方法を考えていきたい。」「事例発表では自分の職場と比較して何が足りないのかを実感することができた。」「実践形の講義を通して子どもたちに楽しく詳しく還元することで、子どもたちのモチベーションも上がり伝わりやすと感じた。」「これまで実施していた訓練等が有事を想定できていなかったので改善したい。」

成果・今後の課題

「事前にペーパーでまとめたものを頂けると研修後の振り返りの際、非常に助かります。」「心肺蘇生法は、未就学、小学生低学年への対応の内容を増やして欲しい。」

背景・課題

本県における児童生徒の交通死亡事故0「ゼロ」、交通事故件数及び重大事故の減少を目指して、学校安全の中核となる教職員に対して「学校安全教室講習会」を開催し、指導者の資質向上を図るとともに、学校における学校安全教育の充実を図る。

事業内容

(日時) 令和6年7月9日

(講師) ①大阪教育大学教職大学院

教授 佐々木 靖 氏

②下通繁栄会副会長

社長 長江 浩史 氏

株式会社 熊本シティエフエム

高智穂 さくら 氏

(受講対象) 小・中・義務教育学校・高・特別支援学校 交通安全担当者 等

(受講者数) 429人

学校等での取組

①附属池田小学校事件に学ぶ (防犯教室)

○本講習会を通して、実体験をとおしてお話いただいたお言葉の一つ一つに重みを感じ、自分の学校で起きたら・・・と考える機会を作ることができた。

○教師は「子供を守ることが使命」であることも再認識することができた。

②交通事故経験による実体験にもとづく教訓 (交通安全教室)

○本講演会を通して、大切な人、自分の命や人生を守るために、ヘルメット着用への働きかけをしていきたいと強く感じる事ができた。

成果・今後の課題

本県は令和7年度から県立学校における自転車通学生のヘルメット着用を自転車通学の許可条件とし、自らの命を守ることができるようにすることを目指している。学校安全教室講習会において、交通事故経験による実体験に基づいた講話においては本講演会終了後、県内の複数の高校で講演依頼があり、講師が直接高校生に対し自転車乗用中のヘルメット着用の重要性を呼びかけることができた。本県の県立高校のヘルメット着用率は、講演前の5月調査では12.6%に対し、講演後の9月調査においては15.1%と増加がみられた。本事業においての一定の成果と捉えている。

また、防犯教室においては、池田小学校事件について研修を行ったことで、日ごろからの安全管理の重要性を踏まえ、各学校での不審者対応等研修において、より実践的な校内研修の実施を定着させる。

背景・課題

本県では、全県立学校の危機管理マニュアルに「不審者侵入防止の3段階のチェック体制」を定めることを徹底しているほか、不審者事案等が発生した場合、県と各市町村が連携して注意喚起を図るなど、対応している。不審者対応は日常における訓練や研修を行うなど、日頃から備えておくことが重要であることから、毎年継続して防犯研修を行っている。

事業内容

（日時）令和7年1月20日

（講師）総合警備保障（株）（ALSOK）大分支社別府営業所 宮本 篤史 氏

（受講対象）教職員、教育委員会関係者 等

（受講者数）90人 ※私立幼稚園含む

「学校及び通学路における防犯対策とその方法について」（90分）

附属池田小事件を例に挙げつつ、平時は門扉を閉めておくこと、来訪者への声掛けの重要性について講義した。また、犯罪の「機会」をなくすためのハード面・ソフト面の対策や通学路における防犯で重要なことを講義した、また、効果的なさすまたの配備の方法（場所・本数）や実技を伴った「さすまたの使い方」、「簡単な離脱法」、「椅子・机での不審者防衛策」について実践的な講義を行った。

学校等での取組

本講習会で、さすまたの使い方や簡単な離脱法の実技演習を参加者全員で行ったことで、「実際に使ってみると非常に扱いが難しく、有効な使い方を知れてよかった」「不審者対応時の校内放送について、今一度全職員での共有と危機管理マニュアルへの記載の確認を行う」などの感想が上がった。

校内での職員の訓練を行うことのほか、「簡単な離脱法の実技演習を授業やホームルームの時間を使って生徒にもさせてみる」などの声があった。

成果・今後の課題

「学校安全についての知識や具体的な事例を挙げながら、自分の学校ではこれからどうすればよいかを落とし込めるような内容が学習したかった。」という感想から、実際の具体例から教訓を示しながら、不審者対策をはじめとする防犯対策について研修を実施していく。また、危機管理マニュアルの見直しを促す観点から、受講者に危機管理マニュアルを持参・内容の確認を行う。

「不審者対応訓練（図上含む）または職員研修を行った学校」および「危機管理マニュアル上に不審者対策の内容を盛り込んでいる学校の割合」90%以上を目指す。

②防災教室

【大分県教育委員会】

担当課：大分県教育庁学校安全・安心支援課

連絡先：097-506-5548



背景・課題

本県は、県土の大半が山地であり河川延長も長い為、水害や土砂災害が発生する地域が多くある。また、断層帯も複数存在し、県北部に位置する「周防灘断層帯」では今後30年間に地震が発生する可能性が高い（Sランク）とされている。さらに、南海トラフ地震も今後30年以内に80%の確率で発生すると言われており、県内でも甚大な被害となることが予想されている。

このような背景を踏まえ、防災対策と防災教育を並行して進める必要がある。

事業内容

①防災教育コーディネーター研修会

（日時）令和6年6月26日

（講師）大分大学減災・復興デザイン教育研究センター 教授 鶴成 悦久 氏
令和5年度モデル校・モデル地域担当者

（受講対象）教職員（受講者数）90人

■講義・演習「～防災を身近に～ 防災ツールの教育現場での活用」

「おおいた防災アプリ」及び「大分県災害データアーカイブ」を用いた防災教育の実例をグループワーク形式で協議した。活動場면을教科教育などに限定せず、学校活動全般に設定したことで、幅広い活用方法を見出すことができた。

■実践発表「防災教育モデル実践事業の取り組み」

また、前年度の「防災教育モデル実践事業」の実践報告を各担当者から行い、各校種の防災教育や避難訓練の実例を広く共有することができた。

②学校安全（防災）研修会

（日時）令和6年10月22日

（講師）NPO法人リエラ 代表 松永 謙矢 氏

（受講対象）教職員（受講者数）130人 ※私立高校・私立幼稚園含む

■講義・演習「スクールタイムライン -事前～事後までの備え-」

会場と石川県能登町の眞智教育長をZoomで繋ぎ、災害発生から学校教育活動再開について、また避難所開設中の学校運営について等の講話をいただいた。

次に、災害時の警戒レベルに応じた行動を事前に示しておく「タイムライン」の演習を通して、タイムラインの考え方を習得し、さらに各自が持参した自校の危機管理マニュアルを相互に確認しつつ、学校現場に応用した「スクール・タイムライン」を作成する演習を実施した。災害時の具体的な設定を与え、どの段階で下校判断・引き渡し判断をするか、緊急避難はどこにするか等を検討する活動を通して、より多様なリスクを加味した避難想定・引き渡し想定を検討することができた。

学校等での取組

①防災教育コーディネーター研修会では、防災教育を中心に扱い、「大分県災害データアーカイブを授業や夏季休業中の課題(研究レポート)として活用した」「ブラインド形式の避難訓練の大切さが分かった」などの感想がみられ、実際に大分県災害データアーカイブを防災教育に活用した事例もみられた。

②学校安全（防災）研修会では、災害安全を中心に扱い、「実際被災したあとのようなことが起こりうるのか聞くことができて良かった」「大雨時の危機管理マニュアルを見直すことにした」などの感想が上がり、防災体制の強化に繋がった様子が見られた。

成果・今後の課題

「防災教育にもさまざまな切り口があることに気づかされた」「受講者同士での情報交換の時間を多く交えた研修を取り入れてほしい」などの感想がみられた。各種ツールを活用した防災教育の手法や、実効性のある避難訓練の必要性が徐々に浸透しているところであるが、引き続き日常の防災教育および避難訓練等の安全管理の在り方を示すとともに、実践例を示したり、受講者同士の情報交換の時間を設けたりすることで、実践に繋がる研修を「防災教育」と「災害安全」の両方で並行して実施していく。「学校の立地環境に応じた防災教育を行っている学校の割合100%」および「地域安全マップを作成したり、見直したりした学校の割合」90%以上を目指す。

背景・課題

本県では、通学路の安全点検や交通安全指導により通学時の安全確保の取組を実施している。本研修では、通学路の安全点検のポイントや自転車の安全利用を中心に、発達段階に応じた交通安全までの幼児児童生徒への通学指導に役立つよう指導の具体例を示すことにより、各校種において指導の参考となる研修を行う。

事業内容

（日時）令和7年1月20日

（講師）竹田教育事務所 指導主事 松井 綾 氏（幼・小）※学校安全指導者養成研修受講者
杵築市教育委員会 指導主事 宮原 雄一 氏（中）※学校安全指導者養成研修受講者
自転車の安全利用促進委員会（一般社団法人自転車協会）（高） 遠藤 まさ子 氏

（受講対象）教職員、教育委員会関係者

（受講者数）90人 ※私立高校・私立幼稚園含む

発達段階に応じた3つの分科会を設け、指導事例やグループワークを交えた講義を通して、交通安全指導の手法について校種別に以下のテーマを中心に講義した。

（幼・小）「自校の課題をもとにした具体的な教育内容」「交通事故の学年別・場面別の状況分析」

（中）「生徒の目線に立った交通安全教育」「自転車利用時における危険予測の具体的な教材を用いた指導例」

（高）「自転車の安全利用を『法律知識』・『運転技術』・『走行環境整備』に分類した、時期別安全指導のポイント」

学校等での取組

「ヘルメットの着用促進について継続して取り組む」、「年間を通しての利用計画を意識して指導する」などの感想があがった。県立高校を中心とする「交通安全教育推進連絡会議」では各地区ブロックごとに課題や指導実践例の共有を図り、各地区の幹事校からなる「中央会議」では警察等も交えて全県の交通安全教育や事故発生状況の課題等を協議している。

各学校では、生徒会が中心となったヘルメット着用の呼びかけ・車体検査などの生徒が主体となった取組をはじめ、「自転車事故危険マップ」を校内掲示したり、地域の警察署と連携しながら自転車・バイク安全講習会を実施したりするなどして交通安全教育の充実を図っている。

成果・今後の課題

大人の視点では気づけなかった危険箇所も存在することを実際の事例を用いて講義することで、児童生徒の目線に立って安全教育をすることの必要性を示すことができた。また、自転車の安全利用についてさまざまな分類に分け、時期別に指導するケースを示すことで、年間を通して系統性のある指導を意識づけることができた。

次年度からは、道路交通法の改正を踏まえた一層の交通安全教育を図ることが課題となる。「道路交通法の改正を踏まえた交通安全教育を実施した学校の割合」90%以上（県立学校）を目標とすることに加えて、「学校安全計画に交通安全に関する教職員研修を盛り込んでいる学校の割合」90%以上を目指す。

④心肺蘇生法実技講習会

背景・課題

本県では心肺蘇生訓練用ダミー人形の貸し出しを行い、心肺蘇生実技訓練の支援をしていることに加えて、夏季に3日間、教職員向けに普通救命講習を実施している。講義に加えて、実技訓練が中心となるが、各勤務校のAEDの設置台数・場所を職員間で把握しておくことなどを促している。

事業内容

(日時) 令和6年8月19日、8月23日、8月26日

(講師) 日本赤十字社大分県支部 指導員

(受講対象) 県立学校教職員

(受講者数) 45人

①心肺蘇生講習会

日本赤十字社大分県支部の指導により「普通救命講習」を実施し、心肺蘇生法を中心に基本的な応急処置について実技及び講義により研修した。

学校等での取組

勤務校のAED設置場所を教職員一人ひとりが把握しておくようにするという意見が参加者から上がった。加えて、令和5年度から県立学校のAEDにプライバシー保護の観点から三角巾を配備したことに触れ、これを機に合わせて確認しておくという感想がみられた。

また、学校では、生徒向けの心肺蘇生の授業が実施されるなど、教職員のみでなく生徒へも広がっている。

成果・今後の課題

参加者45名が普通救命講習の資格を取得した。資格の取得に加え、AEDの設置台数・場所の確認や、プライバシー保護の観点から配備した三角巾などの職員への共有を促した。また、生徒に向けて心肺蘇生についての授業が実施されるなど、生徒向けの取組も広がっている。

また、本講習受講者の45名が、9月30日～10月1日に実施した「学校防災士養成研修」に参加し、試験を受験した結果、45名全員が防災士の資格を取得することができ、現在、防災教育コーディネーターや管理職、防災担当者として学校安全の実務に携わっている。

次年度以降も継続して本研修を実施するとともに、定期的なAEDの設置台数・場所の確認や訓練用ダミー人形の貸し出しを促していく。また、取得した資格を活かすこととし、受講者の防災士資格取得者90%以上を目指す。

⑤ 学校事故対応研修

背景・課題

本県は、令和2年7月豪雨などによる甚大な豪雨災害が多く発生しているほか、今後30年以内の発生確率が80%程度とされている南海トラフ地震のみでなく、県の北部に接する周防灘の東部には活断層群の「周防灘断層帯」があり、今後30年間に地震が発生する可能性が高い（Sランク）とされている。これらのことから、防災教育および避難訓練の重要性を把握し、実践していく必要がある。

また、学校事故を防止する観点から、日常生活からリスクを減らしていく視点を浸透させるため、令和6年3月に文部科学省から「学校における安全点検要領」が公表されたことを踏まえた点検の視点や、本要領の活用法について共有を図る。

事業内容

（日時）令和6年6月10日

（講師）大分大学減災・復興デザイン教育研究センター 客員教授 板井 幸則 氏

文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課 安全教育調査官 木下 史子 氏

（受講対象）小・中・高・特支・義務教育学校の管理職、教育委員会関係者等 ※私立高校含む

（受講者数）360人

①「災害の教訓と防災教育の重要性！～お作法としての防災教育～」(板井氏)

東日本大震災・能登半島地震での実際の様子をもとに管理職不在時の緊急時の対応体制の明確化・実効性のある避難訓練の重要性・防災教育の意義を示すとともに、県内の公立学校における避難訓練や防災教育の好事例を具体的に示しながら、防災教育の在り方についての講義を行った。

「正しく恐れ、正しく備える」ことが重要であることが示された。

②「学校事故の対応と組織的な安全対策」(木下氏)

「事故発生直後の対応」、「子どもの視点を加えた安全点検の有効性」、「ヒヤリハット事例の共有」などを中心に、学校安全のための取組推進の方策について講義し、それを踏まえた学校における安全点検要領の活用方法を示した。

学校等での取組

受講者からは、「今までの訓練がいかに実効性に欠けていたか痛感した」「予定調和の避難訓練の在り方を見直し、実際に有事の際に動ける判断力を培うような実効性のある訓練に変えていく」という感想が非常に多くあがり、自校の避難訓練を見直す契機となった。また、安全点検に関して、「研修後すぐに校内を見回るほど気になる点があつた」という感想があつた。学校安全のための留意点等が受講者に浸透した。

危機管理マニュアルの見直しについても、補うべき点が分かりやすく示され、見直しを行う学校が多く見られた。

成果・今後の課題

避難訓練の実効性を高めることや、定期点検のみでなく日常から危険箇所を把握する視点を養うことの重要性を浸透させることができた。また、危機管理マニュアルの見直しが促進される様子がみられる一方で、受講者アンケートからは、「分かりやすいものにすると情報が不足する、情報を十分に盛り込むと見づらくなり、実効性が落ちる」など、新たな課題もみられた。

このことから、次年度は簡潔・具体的に災害・事故発生時の対応を整理した事例を示し、「分かりやすさ」と「実効性」を備えた危機管理マニュアルになるよう見直しを推進することを目標とする。「危機管理マニュアルの見直しを行った学校の割合」100%を目指すことに加え、「大雨時の対応について、危機管理マニュアル上で警戒段階別に示した図表を備えた学校の割合」80%以上を目指す。

学校安全教室（防犯教室）

背景・課題

鹿児島県では小・中・高校生への声かけ事案が年々増加している状況だが、防犯に対する関心が低かったり、実際の状況に即した訓練等が不足していたりする。そこで、各学校の安全担当者等を対象に防犯に関する研修会を実施し、実効性のある不審者対応訓練や危険を予測し回避する力を身に付ける授業の在り方を理解させ、各学校における防犯教育の充実を図る。

事業内容

（日時）令和6年8月5日

（講師）…講義Ⅰ：鹿児島県教育庁保健体育課 指導主事 山下 健浩

講義Ⅱ：大阪教育大学教職大学院 教授 佐々木 靖

（受講対象）…南薩地区内の市町立学校の管理職または安全担当者，県立学校の管理職または安全担当者
私立学校の管理職または安全担当者，市教育委員会担当者，教育事務所担当者等

（受講者数）…73人

① 講義Ⅰ（鹿児島県教育庁保健体育課 指導主事 山下 健浩）

鹿児島県の現状と安全教育の進め方

② 講義Ⅱ（大阪教育大学 大学院連合教職実践研究科 高度教職開発部門 教授 佐々木 靖）

附属池田小学校事件に学ぶ



学校等での取組

- 研修会が防犯に関する学校安全についての見直すきっかけとなり，学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しを行った。
- 研修会を受けて，来校者への対応や学校への不審者侵入訓練（児童生徒対象及び職員対象）の実施計画の内容について見直し，警察や関係部局と連携した内容への見直しを図った。
- 研修会で実施した内容について，受講者による他の職員への伝達を中心とした職員研修を実施した。
- 学校・地域・家庭・関係機関等が連携して，防犯の観点からの通学路の合同点検を実施し，児童生徒の安全確保の在り方について確認を行った。
- 防犯の観点から，通学路の点検や安全確保の在り方について確認を行った。

成果・今後の課題

〔受講者からの感想〕

「自分自身を含め教職員の危機管理意識が低下していないか，自校の安全計画や避難訓練等の取組の見直しが必要だと強く感じた。」

「まだまだ自分自身の安全に対する意識が低いことを認識した。また，避難訓練では，様々な事を全職員で話し合い想定し，取り組みたい。」

「今回の研修内容を全教職員と共有できるように，職員研修等で活用していきたい。」

「今までより，一步踏み込んだ意識で避難訓練等に臨めそうだ。」 「多くの教職員がこの研修会に参加し，学び，考える必要があると感じた。」

〔成果と課題〕

研修会をとおして，防犯教育に対する一人一人の意識が高まった。今後更に防犯教育の充実を図るために，各学校での防犯教育の内容や方法にばらつきがないよう実効性のある不審者対応訓練の取組の周知や危機管理マニュアルの見直し，校内研修の充実等を図っていきたい。

背景・課題

鹿児島県は、火山や台風、地震、津波などの自然災害に対するリスクが高い地域であるが、教員の意識や知識にばらつきがあり、研修等で専門的に学ぶ機会が必用である。そこで、各学校の安全担当者等を対象に防災教育に関する研修会を実施し、実効性のある避難訓練や災害を科学的に理解する防災教室の在り方について理解させ、各学校における防災教育の充実を図る。

事業内容

（日時）令和6年8月8日

（講師）・・・講義Ⅰ：鹿児島県教育庁保健体育課 指導主事 山下 健浩

講義Ⅱ：鹿児島大学共通教育センター地球科学 准教授 井村 隆介

講 話：石巻市立青葉中学校 校長 平塚 真一郎

（受講対象）・・・北薩地区内の市町立学校の管理職、安全担当者、県立学校の管理職、安全担当者
私立学校の管理職、安全担当者、市町教育委員会担当者、教育事務所担当者

（受講者数）・・・109人

- ① 講義Ⅰ（鹿児島県教育庁保健体育課 指導主事 山下 健浩）
学校における安全教育の進め方
- ② 講義Ⅱ（鹿児島大学共通教育センター地球科学 准教授 井村 隆介）
鹿児島県の防災教育の在り方
- ③ 講 話（石巻市立青葉中学校 校長 平塚 真一郎）
「災害発生時の対応」～東日本大震災大川小学校事故に学ぶ～



学校等での取組

- 学校の立地条件に即した避難訓練等の在り方について、見直しを行った。特に、南海トラフ地震や錦江湾直下型地震、日向灘沖地震など、津波被害が想定されることから、地震・津波の避難訓練の在り方について改めて見直しを行った。
- 研修会が学校安全について見直すきっかけとなり、学校の安全計画について見直しを行った。
- 避難訓練等の後、危機管理マニュアルの実効性について確認し、必要に応じて見直しを行った。
- 鹿児島における自然災害や宮城県の大川小学校での津波事故を受けての教訓など、講習会の内容について、受講者による他の職員への伝達を中心とした職員研修を実施した。
- 次年度に向けて、引き渡し訓練やショートの避難訓練、児童生徒への予告なし避難訓練の実施について検討した。
- 文部科学省や気象庁が作成している教材等の活用の促進を図った。

成果・今後の課題

〔受講者からの感想〕

「今後、保護者・地域とどのように連携を図っていくか考えていきたい。」「今後、学校の避難訓練や計画等の見直しを行い、今回の研修会で学んだことを無駄にしない。」

「今回の研修会で学んだことを、早速夏季休業中に生かし、全校態勢で安全計画等の見直しを図ってきたい。」

〔成果と課題〕

研修会をとおして、学校安全（防災）に対する一人一人の意識が高まった。今後更に防災教育の充実を図るために、各学校で安全計画や危機管理マニュアル、避難訓練がどのように見直されたか、引き続き指導するとともに、工夫された取組等を周知していきたい。

学校安全教室（交通安全教室）

背景・課題

鹿児島県は校区が広い学校も多く、徒歩通学生だけでなく、自転車やバイク通学生の交通マナーやルールの遵守、ヘルメットの着用の徹底などが課題である。

そこで、学校の交通安全担当者を対象に研修会を実施し、担当者の指導力の向上を図り、各学校の交通安全教室等における自転車実技指導を充実させる。また、交通安全に関する研修会を実施し、臨場感のある交通安全教室や授業を通じた交通安全指導の方法を理解させ、各学校における交通安全指導の充実を図る。



事業内容

(日時) 令和6年7月26日 自転車通学許可校等担当者研修会
(講師) …講義Ⅰ 自転車の安全利用促進委員会 遠藤 まさ子
実技 (公財) 鹿児島県交通安全協会指導員
(受講対象) …自転車による通学、または日常における乗車を認めている
小・中・義務教育・高等・特別支援学校の担当者
(受講者数) …24人
① 講義Ⅰ (自転車の安全利用促進委員会 遠藤 まさ子)
学校における交通安全の現状と課題
② 実技 (公財) 鹿児島県交通安全協会指導員)
・安全走行コース (交通規則の理解を深める走行訓練)
・技能走行コース (自転車の運転技能の向上を図る走行訓練)

(日時) 令和6年8月6日 交通安全教室
(講師) …講義Ⅰ 鹿児島県教育庁保健体育課 指導主事 山下 健浩
講義Ⅱ・演習 東北工業大学教職課程センター 教授 小川 和久
(受講対象) …大隅地区内の市町立学校の安全担当者等、県立学校の安全担当者等、私立学校の安全担当者等、市町教育委員会担当者教育事務所担当者
(受講者数) …114人
① 講義Ⅰ (鹿児島県教育庁保健体育課 指導主事 山下 健浩)
交通安全の現状と課題
② 講義Ⅱ・演習 (東北工業大学教職課程センター 教授 小川 和久)
発達段階に応じた交通安全教育の進め方と児童生徒の主体性

学校等での取組

- 自転車事故の傾向や対策について職員に周知し、具体的な指導に努めることについて共通理解した。また、通学路の危険箇所の確認を行い、生徒への指導も行った。
- 交通安全教室の際に校庭に設ける自転車の模擬コースの改善や、自転車整備の安全点検等、交通安全教室の在り方について検討した。
- 学校における交通安全教室の形骸化を防ぐため、臨場感があり、児童生徒が必要を実感できる交通安全教室の在り方について検討した。
- 交通事故の現状や発生事例をもとに、見通しの悪い交差点など通学路の安全点検の視点を明確にして、今後点検を実施していくよう職員研修等で共通理解を図った。
- 講習会で実施した内容について、受講者による他の職員への伝達を中心とした職員研修を実施した。
- 通学路の危険箇所について、写真を用いたり、交通安全マップづくりをしたりするなど、児童生徒に工夫した指導を行った。
- 発達段階に応じた交通安全指導の在り方について年間指導計画等を見直し、活動等を次年度の学校安全計画の中に明記するよう検討した。
- DVD教材「安全に通学しよう」「安全な通学を考える」の効果的活用について紹介し、学級活動等での活用促進を図った。

成果・今後の課題

〔受講者からの感想〕

「子供の目線を取り入れた交通安全教育の充実を工夫したい。」「今後、地域・保護者との連携も図り、子供たちだけでなく、大人の意識も高める必要がある。」
「演習では他校種の先生方とも意見交換ができ、考えを広げることができた。また、小・中・高校の連携の必要性も感じた。」

〔成果と課題〕

今回の研修会で、小・中・高・特支学校のそれぞれの課題や実践例など共有することができた。今後更に交通安全教育の充実を図るために、学校・保護者・地域との連携や、見守り等の体制づくりに取り組む必要がある。

背景・課題

多様化した事件・事故災害から児童生徒を守るため、安全教育の進め方や事件・事故災害発生時の対応、大規模災害時における避難行動による課題や児童生徒等の引渡しなどに関する課題、学校と地域防災に関する課題等に対応するため、学校の教職員を対象に講習会を実施し、児童生徒等の危険回避能力の育成や予期せぬ事件・事故災害時に対応できる学校安全指導者の育成に資する。

事業内容

(日時) 参集：令和6年7月24日(水)
 オンデマンド：令和6年8月5日(月)～23日(金)
 ※上記の受講形態を参加者が選択する。

(受講対象) 公立小中学校 各1名、県立学校(課程別) 各1名

(受講者数) 480人

	小学校	中学校	高校	特支・高支	合計
参集	49	30	16	5	100
オンデマンド	207	113	43	17	380
合計	256	143	59	22	480

(講習内容)

講習内容	講師
地震津波対策、避難所等	琉球大学准教授
雷、台風、大雨洪水等への対応	沖縄気象台職員
事故状況の紹介、事故防止留意点等	独立行政法人日本スポーツ振興センター福岡支所職員
防犯体制、熱中症対応、応急処置等	日本赤十字救急法指導員

学校等での取組

- ・村立中学校において、沖縄気象台職員の協力を得ながら、津波避難ワークショップを実施した。
 (受講対象) 全生徒35名
 (講習内容) 地震発生から津波襲来までの行動を数名のグループでシミュレーションを行う。シミュレーションした行動の結果を発表し共有することで、いろいろな考え方があることを知る。
 (生徒感想) 「外にいる場合の避難の方法をグループで考えることができた」「避難ルールが難しかった。地図をもうちょっとわかりやすくしてほしい」

成果・今後の課題

- ・「津波警報時の対応」「避難所運営」「落雷時の対応」「水難事故防止の取組」など、近年本県で起きている内容を講習会で取り上げることができ、受講者からも「全職員が見るべき」「校内研修でオンデマンド動画を利用したい」との感想があった。
- ・文部科学省が実施する取組状況調査(令和5年度実績)の設問7「学校安全を意識化する機会」について、自県では、「設定していない」の回答が10.1%と平均値7.5%よりも高かったため、本取組を推進していく必要があり、次年度以降は同回答の割合を下げることを目指したい。

背景・課題

近年、学校内外における不審者による子供の安全を脅かす事件が発生している。このような状況に鑑み、多様化した事件・事故等から児童生徒等を守るため、防犯教室講習会を開催し、学校安全指導者の資質向上と学校安全指導の充実に資する。

事業内容

(日時) 令和6年10月22日～令和6年10月25日

(受講対象) 各小・中・高校・特別支援学校安全担当、市町村教育委員会安全担当主事、教育事務所安全担当主事等の希望者

(受講者数) 110人

校種	小学校	中学校	小中学校	高校	支援学校	教委	合計
参加者数	52名	34名	6名	10名	7名	1名	110名

(講習内容)

講習内容	講習方法	時間	講師
子どもたちが犯罪者に騙されない力を身につけるために ～犯罪機会論を授業にいかす～	講義、ワーク、 グループ協議	120分	北陸大学教授

学校等での取組

- ・不審者訓練の指導の際、講習会で紹介のあった動画を活用しながら、「危険な場所＝入りやすくて見えにくい場所」、「安全な場所＝入りにくくて見えやすい場所」というように指導した。
- ・講習会で紹介のあった文部科学省ポータルサイトより、「安全に通学しよう～自分で身を守る、みんなで守る～ (https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryou/dvd_tsuugaku_s.html)」を活用し、不審者に遭遇した時の行動についてペアで考える卓上訓練を実施した。その後、Figjamを使用し、グループで地域の安全マップを作成した。

成果・今後の課題

- ・講義で知識を学んだあとに、会場周辺でのフィールドワークで危険な場所。安全な場所を見つける研修はとても好評であった。また、雨天でフィールドワークができない会場もあったが、アプリ(マップ)で代替することができ「児童とすぐにできそう」の感想があった。
- ・本講習会は希望研修であるため、7月開催の悉皆研修「学校安全指導者養成講習会」等で周知し、今年度を上回る受講者数を目指したい。

⑥横浜市 全校種対象学校安全研修

背景・課題

横浜市では、毎年テーマを設け、年間3回の全校種対象の「学校安全研修」を行っている。今年度は、昨年度からの「学校安全教育推進校」でのつながりから慶應義塾大学の大木准教授、釜石市のいのちをつなぐ未来館の川崎氏から、「災害安全（防災）」の観点で講演をいただいた。必要だとわかっている学校における「防災」。しかし、どのように改善を行うのか、という声が多く上がっていた中、その視点や方法をより多くの学校に提供できないかという課題のもと、今年度の研修の計画・実践に至った。

事業内容

<p>令和6年度 第1回学校安全研修 (日時) 令和6年5月30日 (関内ホール) (講師) 慶應義塾大学 環境情報学部 准教授 大木 聖子氏 (受講対象) 市内小・中・高・特別支援学校 学校安全担当者 (受講者数) 450人</p> <p>〈講演：「教育課程に基づいた防災訓練 ～人を育む・未来を創る 安全教育のあり方～」〉</p> <p>これまでの形骸化された避難訓練に関して、専門的な知見から考える様々な訓練の形についての情報を提供していただいた。さらには、『「防災の教育」ではなく「防災を通じた教育」へ 自他を思いやり、自ら行動できる人の育成へ』という視点を示していただき、まさに、学校全体で取り組む新たな防災教育に関して多くの示唆をいただいた。</p>	<p>令和6年度 第2回学校安全研修 (日時) 令和6年9月12日 (オンライン) (講師) 釜石市 いのちをつなぐ未来館 語り部 川崎 杏樹氏 (受講対象) 市内小・中・高・特別支援学校 学校安全担当者 (受講者数) 450人</p> <p>〈講演：「助けられる人から助ける人へ」〉</p> <p>ご自身の経験をもとに、当時の様子や学びについてお話しいただいた。オンラインではあったが、参加者の先生方からは、第1回の研修同様、非常に多くの反響をいただいた。</p>	<p>令和6年度 第3回学校安全研修 ① (日時) 令和6年8月28日 (参加者) 希望者40名 〈内容：R6学校安全教育推進校授業公開〉 「職員による実動避難訓練」 【テーマ】「地震を中心とした避難訓練の改善 ～命を守ることができる防災マニュアルの改善～」 慶應義塾大学の大木准教授、研究室のゼミ生と共に、職員研修としての「実動訓練」(避難訓練)の様子を公開。</p> <p>② (日時) 令和7年2月6日 (オンライン) (受講対象) 市内小・中・高・特別支援学校学校安全担当者 (受講者数) 450人 〈内容：R6「学校安全教育推進校」実践報告会〉 4校(小学校)の学校安全教育推進校の今年度の取組報告、そして、他課所管の「交通安全推進校」の取組発表。</p>
--	---	---

学校等での取組

〈各研修を通しての参加者からの感想集約〉

- これまでの避難訓練に対する考え方について見直す機会になりました。改めて、訓練の大切さと意識のモチベーションの重要性が分かり、校内でも取り組んでいかなければならないと思いました。
- 校内での避難の仕方について、余震に備えるなど新たな学びになりました。校庭へ行かない避難訓練など提案してみようと思いました。また、渡り廊下などではいけない場所も子どもたちに伝えていかなければならないことだと考えました。
- 実際の経験をもとにお話を聞いたことで、防災学習や避難訓練に対する意識が変わりました。
- 生徒や教職員の防災学習への意識が低くても、改革すれば、意識を高めることができるとわかりました。
- 各学校の実践を紹介していただき、自分の学校の避難訓練も来年度に向けて見直す必要性を感じました。特に余震の訓練は必要だと感じました。
- 安全担当の中で当たり前のことも、担当外の教職員や経験が浅い教職員の中には、知らないことがたくさんあると思います。教職員全員が「学校安全」というものに対して同じ気持ち・同じ認識を持つことが重要だと思いました。夏の職員研修やメンター研などで今回の研修内容を周知していきたいと思いました。

成果・今後の課題

今年度は、「災害安全」をテーマに、1年間研修等を計画してきた。参加された先生方の振り返りを集約してみると非常に多くの先生(学校)が、形骸化された避難訓練に関して、何らかの改善していきたいという思いを持っているように感じた。研修を通してそういった思いの後押しができ、より実用性のある訓練に向け、各学校が同じ方向を向いて取り組んでいける機会となったのではないかと感じている。